



近鉄グループホールディングス株式会社
総務部(CSR)

〒543-8585 大阪市天王寺区上本町6-1-55

<https://www.kintetsu-g-hd.co.jp>

2023年2月発行

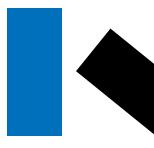


ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C014687



近鉄グループ統合報告書
2022

近鉄グループ統合報告書 2022



KINTETSU
GROUP HOLDINGS



「いつも」を支え、 「いつも以上」を創ります。

わたしたちは、誠実な企業活動により、暮らしの安心を支えます。

わたしたちは、果敢な挑戦により、新たな価値を創出します。

わたしたちは、多様な人々との協働により、社会に貢献します。



近鉄グループ サステナビリティ方針

近鉄グループは、
様々な人々との共創を通じて新たな価値を創出し、
持続的な成長を目指すとともに、
次代につなぐ豊かな社会の実現に貢献します。

近鉄グループ統合報告書2022の編集方針

本報告書は、当社グループの事業活動と長期的な視点で社会へ提供する価値について、株主・投資家をはじめとする様々なステークホルダーの皆さんに、体系的にわかりやすく発信することを目的にまとめたものです。

本報告書を通じて当社グループへの皆さまのご理解を深め、親しみを持っていただくとともに、一層のコミュニケーションを図り、企業価値の向上に努めます。

2022のポイント

	主な内容	記載箇所
トップメッセージ	事業ポートフォリオ変革や共創による豊かな社会の姿	1章
近鉄エクスプレス(KWE)	KWEの紹介、完全子会社化のねらい・影響	1～4章
価値創造／ サステナビリティの重要テーマ	価値創造プロセス／リスク・機会、推進体制、取組み、KPI	3章、5章
社外役員メッセージ	今後の発展の方向性、経営の健全性確保	3章
主要会社の事業戦略	主要会社のトップによる事業の展望	4章
TCFDに関する情報開示	気候変動による事業への将来的な影響分析と対応	5章(P64～68)
人権／人的資本	人権基本方針の制定／人財育成・社内環境整備方針	5章(P73～76)

対象期間

数値：2021年4月1日～2022年3月31日
施策：2021年4月～2022年11月

対象範囲

数値：当社および連結子会社
施策：当社およびグループ会社

各種情報開示について

いずれも当社ホームページ等に掲載しています。

	内容
統合報告書(本報告書)	当社グループの事業活動と社会へ提供する価値について体系的に紹介した報告書です。
有価証券報告書	当社が、金融商品取引法第24条第1項に基づき作成し、関東財務局へ提出している報告書です。財務状況に関する詳細な情報を記載しています。
コーポレート・ガバナンスに関する報告書	当社が、「コーポレートガバナンス・コード」に従い、東京証券取引所へ提出している報告書です。企業統治の考え方や体制等を記載しています。
サステナビリティの詳細情報	環境、安全・安心、人財等サステナビリティに関する、詳細なデータや取組みを掲載しています。 (https://www.kintetsu-g-hd.co.jp/csr/)
安全報告書	近畿日本鉄道(株)ほか、グループの鉄道各社が、鉄道事業法第19条第4項に基づき作成・公表している、輸送の安全確保のための取組み等を記載している報告書です。

将来の見通しに関する記述について

本報告書には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。

目次

- 1 近鉄グループ経営理念
近鉄グループサステナビリティ方針
- 3 編集方針

4 事業戦略

- 29 中期経営計画の進捗
- 33 近畿日本鉄道
- 37 近鉄不動産
- 39 近鉄エクスプレス
- 41 近鉄百貨店
- 43 近鉄リテールホールディングス
- 45 近鉄・都ホテルズ
- 47 KNT-CTホールディングス

1 トップメッセージ

- 5 グループCEO・社長メッセージ

2 近鉄グループの概要

- 9 近鉄グループの歴史
- 11 事業概要
- 13 近鉄エクスプレスの紹介
- 15 事業エリア
- 19 財務・非財務ハイライト

3 近鉄グループの価値創造

- 21 価値創造プロセス
- 23 近鉄グループサステナビリティ方針・重要テーマ
- 27 社外役員メッセージ



5 重要テーマの取組み

- 価値の創出**
 - 49 値値観の変化を先取りした、くらしの創造
 - 51 ネットワークの充実による、元気なまちづくり
 - 53 人と地域を豊かにする観光の提供
 - 57 脱炭素・循環型社会実現への貢献
- 事業の基盤**
 - 69 安全の確保と安心の追求
 - 73 多様な人財の育成と活躍
 - 87 ガバナンスとリスクマネジメントの強化
- 98 社会貢献活動
- 99 役員紹介

6 会社情報

- 103 財務データ
- 106 グループ会社一覧
- 107 会社概要・株式情報

グループCEO・社長メッセージ



近鉄エクスプレスが加わり事業領域・エリアを拡大。
社会の発展と、次代にわたる「幸せ」づくりに貢献します。

近鉄グループのチャレンジ

近鉄グループの歴史は、1910年に大阪・奈良間を結ぶ奈良軌道が設立されたことに始まります。以来、鉄道事業を中心に、事業を通じて地域の発展と幸福に寄与することを変わらぬ役割と考え、事業を営んでまいりました。この間、幾度もの経営の転機がありました。象徴的なものをお紹介します。

1959年秋、近畿・東海を縦断した伊勢湾台風により、三重県内の鉄道施設が壊滅的な被害を受けました。それまで、名古屋線と大阪線の軌間を統一することは長

年の経営課題でありました。名古屋線の復旧にあわせて軌間拡幅工事を実施し、一気に大阪・名古屋間の軌間統一を達成して同区間の直通運転を実現しました。当時の社長、佐伯勇の果断即決が、その後の近鉄特急ネットワークの基盤を築きました。

その四十年後、プロ野球界でセ・リーグとパ・リーグの一リーグ化構想が浮上した2004年には、これを契機にかねてよりの懸案であったレジャー事業の経営体質改善を図るため、大阪近鉄バファローズとオリックス

ブルーウェーブを統合し、プロ野球事業から撤退しました。プロ野球からの撤退は当時、社会的に大きな反響を呼び世間の厳しい目にさらされましたが、ファンの皆さまのご理解を得ながら不退転の決意で実現しました。

世の中の変化が激しくなり、お客さまのニーズも多様化していく中で、2015年には近畿日本鉄道を中心とする体制から純粹持株会社制へ移行しました。グループの経営機能の強化、各事業会社の自立的な経営を目指すとともに、多面的に事業を展開しやすい体制とすることにより、グループ事業発展の礎となる仕組みを築いてまいりました。

そうした中、2020年からのコロナ禍で、交通やレジャー、流通など個人消費に関わる事業を中心に展開し、事業ポートフォリオがBtoCに偏っていた当社グループは大きな打撃を受けました。また、人々の考え方や、働き方をはじめとする生活様式が、従前の形には戻らないことが明らかになってきました。この危機は将来にわたって続く公算が高いことから、現状を果敢に改革し時代の先を行く新たな戦略が必要と判断し、2021年、まず工業用製品で確固たる地位にあるサカエをグループに迎え入れ、2022年には物流業界で世界的にフォワーディング事業を展開する近鉄エクスプレスを完全子会社にいたしました。

そのねらいをお話しします。私たちは事業を通じて人々の幸せなくらしに貢献する企業グループであり続けたい

と考えています。そのためには、企業として適正な利益を創出し社会に還元していく、いわゆる健全経営を続ける必要があります。人口減少により国内市場には限界がある中、グローバルな市場に打って出て成長性を、また、対個人に加えて対法人の事業を強化することでリスク耐性を高めます。グローバル化はもとより、連結売上や営業利益においてBtoB事業がBtoC事業に匹敵することとなり、事業規模が大きく拡大するとともに、バランスのとれたポートフォリオとなります。さらに今後、グループ内の連携を強化し、持続的に近鉄グループの経済的価値を高めてまいります。

もう一つのねらいが、グループ内の企業風土の変革をさらに進めることです。私たちは地域に根ざした歴史・文化・生活を大切にして、事業基盤を拡大してきました。その過程において、祖業である鉄道を中心に培ってきた安全第一の精神を基本に、時代の先端を切り拓く挑戦を重ね、純粹持株会社制への移行を機に各事業の特性に応じた風土の構築を推進しています。そこに、アグレッシブな社風の下、グローバルに事業を展開する近鉄エクスプレスが加わり連携することによって、より広い視野を持った判断を迅速に行い、リスクをおそれず挑戦する企業風土を培ってまいります。このことを近鉄グループの成長の源泉にしたいと思っています。

これらを通じて、沿線だけでなくより広い世界で末永く社会に貢献し、社会的責任を果たしてまいります。

コロナ禍からの脱却に向けた、中期経営計画の着実な実行

2021年5月に「コロナ禍から回復し、新たな事業展開と飛躍に向かうための経営改革」を基本方針として「近鉄グループ中期経営計画2024」を策定、本報告書の29ページに記載のとおり、重点施策を迅速に実行しています。

その一環で、ホテル事業を2021年10月より所有・直営型と運営受託型の二軸経営に移行しました。ウェスティン都ホテル京都、志摩観光ホテルほか古くから地域に根付いた伝統を有し、今後とも地域の

顔となるフラッグシップホテルなどは引き続き資産を保有して運営していきます。一方、8つのホテルについては運営に特化することによって柔軟で斬新な挑戦を行っていきます。豊富な投資実績とホテル経営の知見を有するブラックストーン社との協業を進めることによって、ホテル資産の価値と業績向上を図ります。都ホテル京都八条、ホテル近鉄ユニバーサル・シティでは、同社による数十億円の改装を進めており、ホテルの魅力を高めます。

また、鉄道沿線地域で生活基盤となる様々なサービスを提供し、今後とも社会的使命を果たしていくためには、中心となる鉄道事業の健全性を維持・強化する必要があります。2022年9月、近畿日本鉄道は、実質的に1995年以来となる旅客運賃の改定につき、国土交通大臣の認可を得ました。公共性が高いサービスの対価として、総括原価方式の下で運賃が認可されていることの責務を自覚し、計画する様々

な設備投資を実施して社会的要請に応えることはもとより、鉄道事業の仕組み・体制の変革、生産性の向上、新規需要にもつながる魅力の創出を進めます。効率的な鉄道運営の形として、自動運転の実用化に向けて取り組み、より安全で持続性が高い輸送の提供を通じて社会に貢献します。このように、将来にわたり安全・快適なサービスを提供し、沿線の価値向上を図っていきます。

サステナブルな経営を進め、万博・IRから未来へ

2025年には大阪の夢洲で大阪・関西万博が開催され、その先には統合型リゾート・IRが計画されており、日本各地や海外からの来訪者を拡大する好機です。日本の歴史上、奈良・京都は政治・文化の中心、大阪は経済拠点、神戸は港町として発展してきました。多彩なバッケーションを有する街が多極分散で立地する、関西の魅力を高める努力を重ね、万博やIRの来訪者に訴求することによって、長期的に交流人口・定住人口の拡大を図り、関西の活力を持続的に高めていく必要があります。

当社グループでは、2021年、「近鉄グループサステナ



ビリティ方針」を策定し、24ページのとおり、くらし、まちづくり、観光、環境、安全・安心、ガバナンス、人財に関するサステナビリティの重要テーマを定めて、事業の拠り所としています。まちづくりでは「ネットワークの充実による、元気なまちづくり」を掲げています。

万博、IRさらにその先をにらみ、当社グループも関西の活力向上の一翼を担って、夢洲のお客さまに乗り換えなしで奈良や伊勢志摩にお越しいただく直通列車の開発、ターミナルである大阪上本町のハブ機能強化などの計画を進めていきます。上本町を大阪の東西軸における東の拠点として整備するとともに、あべのハルカスを中心とするあべの・天王寺エリアとの連携を強化します。行政や関係の皆さまと一緒に、上本町・あべの・天王寺のエリア全体が、文化・経済の両面で大阪の拠点となるよう取り組んでまいります。また、ハード・ソフトの様々なネットワークを提供する事業者として、大阪府、奈良県、三重県下の拠点駅などで、駅を中心に地域特性を踏まえたコンパクトで環境負荷の小さいまちづくりを進め、地域の魅力と沿線価値を高めていきます。

環境に関する取組みとしては、気候変動のリスクを認識して激甚災害への対策を計画的に推進しているほか、鉄道を中心に省エネ施策を進めて省CO₂に貢献します。また、社会全体での低炭素化、効率的な資源活用の観点から、エネルギー効率が高く環境負荷の小さい鉄道へのモーダルシフトを、関係者とともに進める必要性を感じています。

次代の世界に向か、近鉄グループが果たす役割

さて、事業を営む本質的な目的は、「事業に関わる様々な人たちが幸せに生活できること」にあると思います。お客さまはもとより、サービスの提供に関わる従業員や取引先の皆さま、事業を支える地域社会や株主・投資家の皆さまなど様々なステークホルダーの幸せが実現してこそ、事業も社会も持続可能なものとなります。そしてそれは、今を生きる私たちだけの幸せにとどまらず、次代の幸せにつなげることが大切です。

そのため近鉄グループが取り組むことを申し上げます。

図らずもコロナ禍により「勤務地から離れた場所で居住して生活できる」社会が到来しつつあり、政府もデジタル田園都市国家構想として、東京圏への過度な一極集中の是正と地方の社会課題解決を推進しています。例えば東京で仕事をする人が当社沿線に居住する機会が生まれてきました。これを現実のものとするには、沿線の奥深い魅力が認知されるよう情報発信とともに、物心両面で現在のくらしに劣らぬ豊かさを提供することが必要です。地域の皆さまとともにそうした場を整えることは、長年にわたり地域に根ざした事業運営を続けてきた当社グループの務めです。

また、新たに人を迎えるには、地域の活力を高めなければなりません。そのためには、外部の人の力を借りデジタル技術を活用しながら、地場産業の再興や文化の継承を図る必要があります。当社沿線では、紀伊山地の森林を擁する奈良県南部における林業、伊勢湾・英虞湾にのぞむ伊勢志摩の漁業と、自然資源を活かした産業も栄えてきましたが、環境の変化や後継者不足などで大変厳しい状況です。そのような中で、豊かな森林や海を保全し、共生しながら、時代にあった形で社会課題解決に貢献する産業として再生していくこと、また、歴史深い沿線で引き継がれてきた伝統的な文化を後世に受け継いでいくこと、それらの過程で様々な人の交流を生み出すことが、次代につながる地域づくりだと考えます。幅

広い事業を営む近鉄グループとしてお手伝いできなかいかと考えています。

戦後の日本社会では、自分が社会の中で周囲の人々に支えられていることを自覚せず、個人の物質的な満足感を過度に求める風潮が強かったと言えます。過度な個人志向、利便性志向の生活では、豊かで幸せなくらしは続きません。ある時は生産者、ある時は消費者など、同じ人が様々な顔をもち、困ったときには助け合い何気ない交流がある社会に、次代にもつながる「幸せ」があると思います。

コロナ禍、不安定な国内外の情勢、地球環境問題など、未来の展望が描きづらい今日にこそ、110年以上の歴史をもつ近鉄グループとして、社会の発展に貢献する責務があります。沿線を中心に培い、地域の幸せに貢献してきた企業DNAを、より幅広い領域・エリアで展開していきます。そして、ありたい未来の姿を想像し、そのため必要なプランを考える未来志向の経営を行い、次代にわたる「幸せ」づくりに貢献してまいります。



近鉄グループの歴史

1910

創業から新線建設・統合による基盤拡大、多角化の始まり

1910年に奈良軌道(株)を設立。生駒トンネルの完成により、大阪上本町～奈良間が開通しました。その後、伊勢や名古屋方面への路線を拡大するとともに、沿線で百貨店や遊園地事業を開始します。

1945

特急ネットワークの構築と先進的なサービスの提供

戦後の復興期に、快適な列車の旅を提供するため、民鉄初の座席定員制の有料特急や、世界初の2階建て車両を導入しました。百貨店事業では、日本初のドラッグストアなどニーズを先取りしたサービスを取り入れました。

1970

大阪万博を契機とした鉄道網整備と観光開発

大阪万博の来場者を奈良と伊勢志摩に誘致するため、難波線延伸等の大規模工事と賢島の観光開発を実施。賢島周辺は万博の「第2会場」としてにぎわいました。

1990

バブル経済の崩壊、激動する経営環境と企業経営

1991年のバブル崩壊以降、創業以来の拡大志向から転換し、沿線を中心に経営資源を集中するとともに、鉄道の運営合理化、不動産事業の再編、野球事業からの撤退など、再成長に向けた構造改革を断行しました。

2010

グループの総力を結集した「あべのハルカス」

2014年に「あべのハルカス」を開業。グループが連携して複合的なサービスを提供することで新たな価値を生み出し、あべの・天王寺エリアの魅力向上やにぎわいに貢献しています。

2020

コロナ禍の危機を克服し変革するチャンスに

コロナ禍を機に、(株)近鉄エクスプレス(KWE)の完全子会社化やホテル事業の二軸化経営など数々の構造改革を行い、事業基盤を強固なものにしました。近鉄グループは今後も成長し続ける企業グループを目指してまいります。

1910 創業

1920

1930

1940

1950

1960

1970

1980

1990

2000

2010

2020

2022

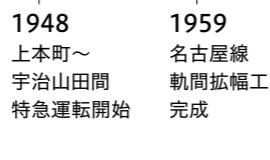
運輸業

1910
奈良軌道(株)
設立

1929
直営バス事業
(春日奥山線)開始



1947
上本町～名古屋間
特急運転開始



1970
●鳥羽線・難波線開業
●難波、京都、奈良、名古屋から
賢島へ特急列車の直通運転開始

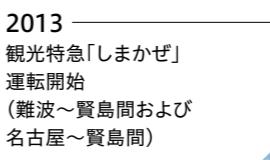


1986
東大阪線開業



2006
けいはんな線開業

2009
奈良～三宮間で阪神電気鉄道(株)と
列車の相互直通運転開始



2014
あべのハルカス
グランドオープン



2015
純粹持株
会社制へ移行



2020
名阪特急「ひのとり」運転開始
(難波～名古屋間)

事業の多角化

1914
上本町～奈良
(高天町)間開通



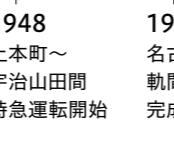
1924
東大阪土地建物(株)を合併し、
土地住宅経営事業を承継



1950
学園前住宅地分譲開始



1950
近畿賢島カンツリー
クラブオープン



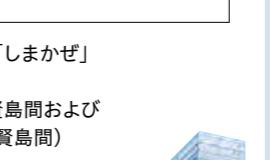
1969
近畿難波ビル完成
1973
不動産流通業務開始



1989
リフォーム事業開始



2002
不動産事業の再編



2015
天王寺公園
エントランスエリア
「てんしば」
オープン



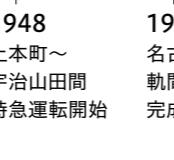
ホスピタリティ業

1926
あやめ池遊園地開園
1927
近鉄ラグビーチーム
(現・花園近鉄ライナーズ)設立

1936
大軌百貨店
(現・上本町店)
全館開業



1949
プロ野球球団
「近鉄パールズ」創設



1941
近畿急旅行社(現・KNT-CT
ホールディングス(株)設立
1951
●株都ホテルに
資本参加
●志摩観光ホテル
開業



1951
都ホテル
サンフランシスコ
開業



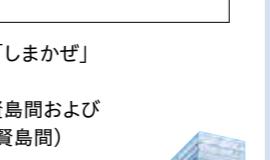
1968
都ホテル
東京開業



1979
都ホテル大阪
開業



1994
志摩スペイン村テーマパーク
「パルケエスペニア」および
「ホテル志摩スペイン村」開業



2004
●大阪バファローズ
球団事業を譲渡



2016
●志摩観光ホテルにおいて
「G7伊勢志摩サミット
2016」が開催
●(株)海遊館を子会社化



2021
ブラックストーンと
ホテル事業に関する
合弁事業開始

国際物流業

1948
近畿日本鉄道(株)業務局にて
国際貨物・旅客取扱開始



1955
近畿日本ツーリスト㈱にて
航空貨物取扱開始



1970
近畿航空貨物㈱設立

1989
近畿航空貨物㈱が
株近畿エクスプレスに商号変更

2015
(株)近畿エクスプレスが
APL Logistics Ltd の
全株式を取得し子会社化



2022
近畿グループホールディングス㈱が
(株)近畿エクスプレスを完全子会社化

トップメッセージ

近鉄グループの概要

事業戦略

重要テーマの取組み

会社情報

近鉄エクスプレスの紹介

2022年8月より、近鉄エクスプレス(KWE)が当社の完全子会社になりました。

近鉄グループとしてより一層の連携を深めることにより、双方のバリューアップを実現することを目指します。

会社概要

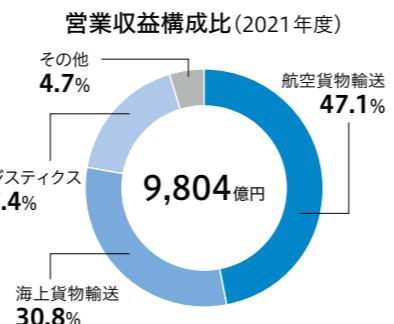
近鉄エクスプレスは、航空・海上貨物輸送、ロジスティクスサービスを世界中で展開する国際総合物流事業者です。お客さま(BtoB)のビジネスを支えるグローバル・ロジスティクス・パートナーとして、最適な物流サービスを提供しています。

創業：1948年5月5日
設立：1970年1月10日
事業内容：国際総合物流業
事業エリア：日本、米州、欧州・中近東・アフリカ、東アジア、東南アジア・オセアニア
従業員数：1,239名(単体)、17,069名(連結)(2022年3月末現在)



売上高(2021年度実績)		グローバルネットワーク(2022年9月末時点)		
連結	単体	世界45カ国	304都市	687拠点
9,804億円	2,112億円	物量世界ランキング(業界市場データより)		
航空 74万トン	海上 71万TEU	航空 第9位	海上 第18位	

*1TEU=20フィートコンテナ1個分



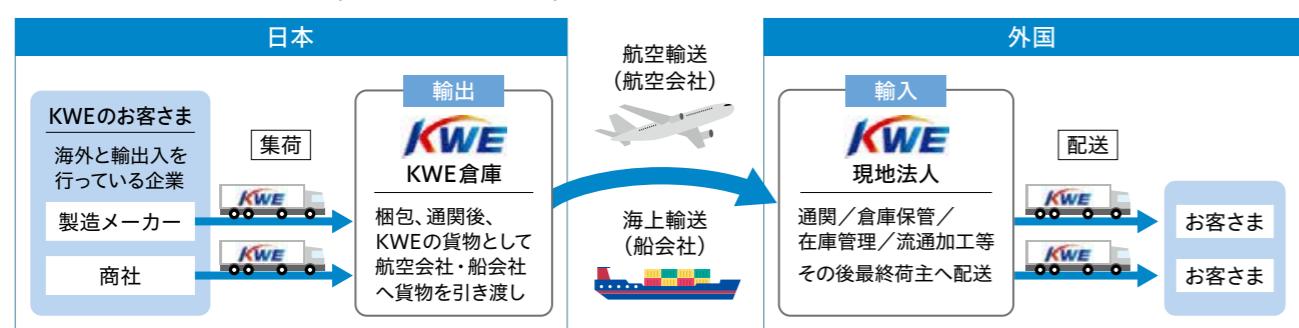
経営計画2027 Global Top 10 Solution Partner — 日本発祥のグローバルブランドへ —

- 総力を結集し、品質・競争力・課題解決力をさらに高め、KWEグループとしてのブランドを確立する。
- お客さまから選ばれる企業となり、欧米競合他社が席捲する市場で確固たる地位を築く。
- 従業員が誇りを持てる企業となる。

事業目標

目標	成長戦略		経営基盤の強化	
	コープレート・セールス・マーケティング&オペレーション部(CSMO部)と各地域本部セールス&マーケティング部門(RSM)の連携強化	グローバル物量の拡大 航空100万トン超 海上100万TEU超	成長を支えるグループ・プラットフォームの確立	グループガバナンス
戦略	アジア・欧米間物量の拡大	販売活動/マーケティング	コープレート部門の機能強化	人事
	グローバル物量の拡大	グローバル仕入機能の強化		IT
	プレミアムオーダーマネジメントプロバイダー ※APLLセグメント	ユニークなプロダクト開発 ※APLLセグメント		財務・経理

国際輸送におけるKWEの役割(日本から輸出の場合)



事業紹介

航空貨物輸送

1948年の創業以来、KWEはお客さまのニーズに合わせたさまざまなサービスを提供しています。世界の主要航空会社との長年にわたるパートナーシップに加え、これまでに培われた知識と経験を活かし、リードタイムの短縮、安定的なスペース供給を実現します。

また、End-to-Endの貨物追跡システム、通関、貨物保険、倉庫保管、Door-to-Door輸送などワンストップでサービスを提供し、お客さまのサプライチェーンを納期・コスト・品質の面で最適化し、一步先を行く航空貨物輸送のソリューションを提案します。

貨物例 エレクトロニクス品(スマートフォンなど携帯端末・PC・電子部品など)、高級ブランド品、自動車部品、医薬品・医療機器、半導体製造装置など



海上貨物輸送

海上フォワーダー(NVOCC)として、LCL(混載貨物)、FCL(コンテナ貨物)、大型機械・設備輸送サービスなど、お客さまに最適なソリューションを提供しています。グループ会社のAPL Logistics Ltd(APLL)と共に世界の主要船会社とのパートナーシップを強化し、輸送スペースを調達、競争力のある高品質なサービスを構築しています。

また、サステナビリティの観点から、グローバルなネットワークを活用したコンテナ・ラウンドユース(CRU)のマッチング等、各種サービスを通じて、CO₂排出量を削減し、環境への負荷低減にも取り組んでいます。

貨物例 原材料、量販店向け製品、緊急でない生産用部品、衣類、雑貨、生産設備・機械、光学機器、プラント向け重量品など



ロジスティクス KWEグループのロジスティクス拠点: 317倉庫/面積 2,047,540m²

取扱品目はエレクトロニクス、自動車関連、リテール・アパレル、航空機関連、ヘルスケアと幅広く、多岐にわたります。品目の特性を多面的に考慮した最適なソリューションを構築し、運用しています。

貨物例 医療機器、外体診断用医薬品、研究用試薬、分析機器、スマートフォン、半導体、通信機器、電子部品、高級ブランド品など



産業別ソリューション

これまでに積み重ねた実績とそれぞれの産業に関する専門知識、そして、グローバルのネットワークを活用し、お客さまのビジネスに最も適したソリューションを提供し、お客さま特有の物流課題にお応えします。

エレクトロニクス	自動車	ヘルスケア	インダストリアル
航空機産業	エネルギー	リテール	

主なグループ会社

APLロジスティクス

APL Logistics Ltd(APLL)は世界に190の拠点、5,000名を超える従業員を擁し、KWEグループの一員としてグローバルにロジスティクス事業を展開しています。世界各地のスペシャリストがシームレスにお客さまをサポートし、受注から最終目的地への配送まで、お客さまにとってベストのオーダーマネジメントサービスを提供します。小売業や自動車産業など、グローバルにビジネスを展開するトップ企業のお客さまが持つ様々なロジスティクスの課題に、最新のサプライチェーンソリューションをご提案します。



会社名	事業内容
(株)近鉄ロジスティクス・システムズ	国内航空貨物運送業、貨物自動車運送業、倉庫業
(株)近鉄コスモス	人材派遣業、荷役作業業、梱包業
(株)近鉄エクスプレス販売	国際航空貨物販売代行業、国際海上貨物販売代行業
(株)近鉄トレーディングサービス	輸出入業務に関わる一般事務代行、通関業
Kintetsu Global I.T., Inc.	システム研究・開発
KWE Reinsurance, Inc.	損害保険業

事業エリア

近鉄沿線

魅力あふれる沿線をつくる幅広い事業

近畿・東海にまたがる沿線を中心にまちづくりを進め、様々な生活関連事業を展開し、日々のくらしを支えるとともに、豊かな観光資源を活かし、にぎわいを創出しています。

- 近鉄線
- グループ会社の路線
- 他社線(相互直通区間)
- 他社線
- 新幹線
- 百貨店・商業施設
- ホテル・旅館
- レジャー施設

京都府

世界遺産 古都京都の文化財

- ウエスティン都ホテル京都
- 都シティ近鉄京都駅
- 都ホテル京都八条
- みやこみち

京都市営地下鉄

京都エリアの主な施設

- 近鉄あやめ池住宅地
- 飛鳥カンツリー倶楽部
- 奈良公園

大阪府

阪神電車

大阪メトロ

新大阪

阿部野橋

難波

上本町

鶴橋

大阪

メトロ

新大阪

阿部野橋

難波

上本町

鶴橋

大阪

メトロ

新大阪

阿部野橋

難波

上本町

鶴橋

大阪

メトロ

新大阪

阿部野橋

難波

上本町

鶴橋

大阪

メトロ

新大阪

阿部野橋

難波

上本町

鶴橋

大阪

メトロ

新大阪

阿部野橋

難波

上本町

鶴橋

大阪

メトロ

新大阪

阿部野橋

難波

上本町

鶴橋

大阪

メトロ

新大阪

阿部野橋

難波

上本町

鶴橋

大阪

メトロ

新大阪

阿部野橋

難波

上本町

鶴橋

大阪

メトロ

新大阪

阿部野橋

難波

上本町

鶴橋

大阪

メトロ

新大阪

阿部野橋

難波

上本町

鶴橋

大阪

メトロ

新大阪

阿部野橋

難波

上本町

鶴橋

大阪

メトロ

新大阪

阿部野橋

難波

上本町

鶴橋

大阪

メトロ

新大阪

阿部野橋

難波

上本町

鶴橋

大阪

メトロ

新大阪

阿部野橋

難波

上本町

鶴橋

大阪

メトロ

新大阪

阿部野橋

難波

上本町

鶴橋

大阪

メトロ

新大阪

阿部野橋

難波

上本町

鶴橋

大阪

メトロ

新大阪

阿部野橋

難波

上本町

鶴橋

大阪

メトロ

新大阪

阿部野橋

難波

上本町

鶴橋

大阪

メトロ

新大阪

阿部野橋

難波

上本町

鶴橋

大阪

メトロ

新大阪

阿部野橋

難波

上本町

鶴橋

大阪

メトロ

新大阪

阿部野橋

難波

上本町

鶴橋

大阪

メトロ

新大阪

阿部野橋

難波

上本町

鶴橋

大阪

メトロ

新大阪

阿部野橋

難波

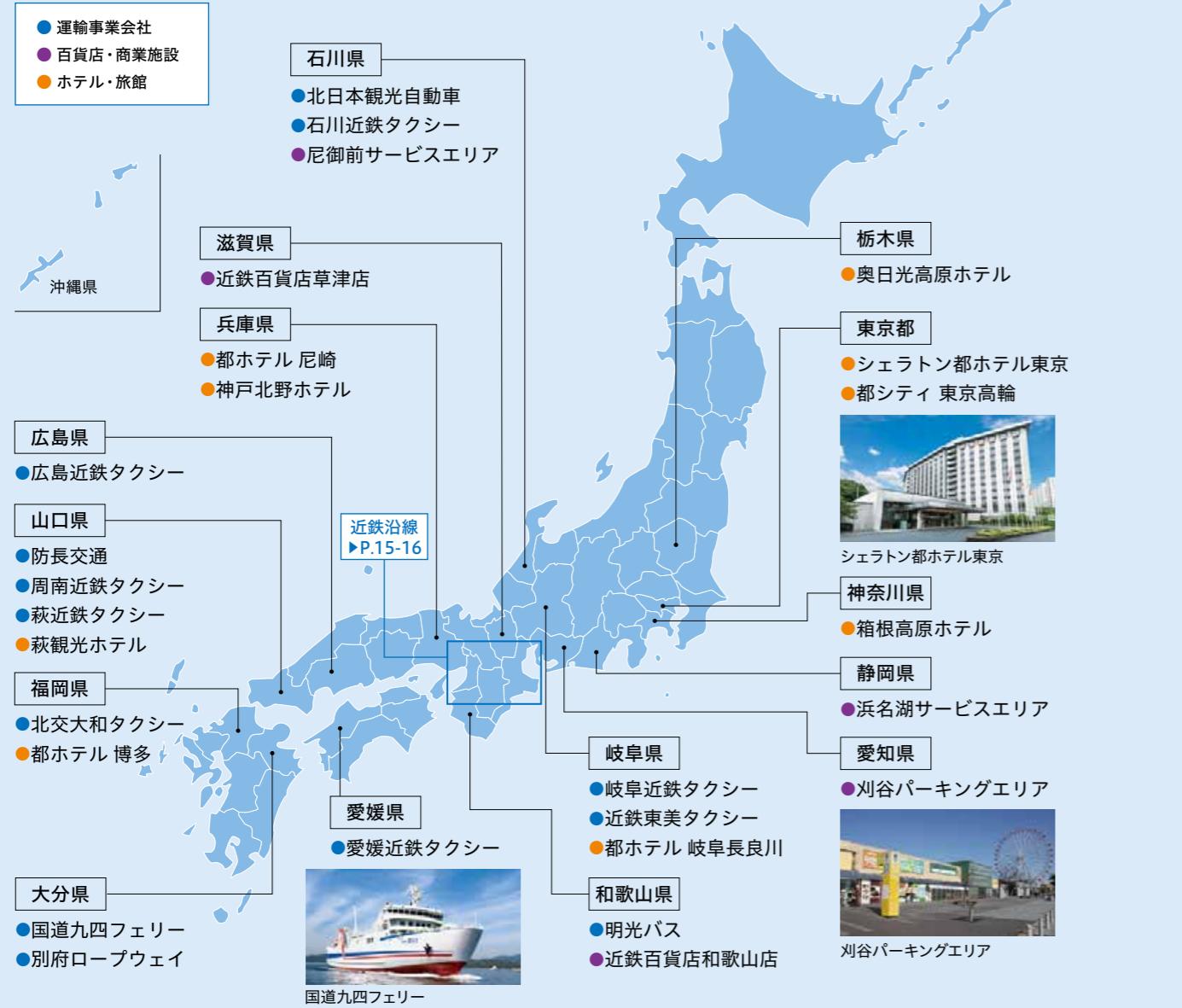
</

国内

グループ力を活かした国内での事業展開

バス、タクシー、フェリーなどの交通網、マンションやオフィスビル、ホテルや旅行などを通して、国内各地でインフラ、価値の高いサービスを提供しています。

(2022年9月末現在)



海外

グローバルネットワークを活かした世界への事業展開

近鉄エクスプレスが完全子会社になったことで、国際物流業を中心にアジアや欧米をはじめ、よりグローバルに事業を展開していきます。

(2022年9月末現在)



KWEグループ

世界 **687**拠点

45カ国 | **304**都市

倉庫・物流施設 **324**カ所

日本 **8**社

持分法適用会社3社を含む

東アジア **21**社

持分法適用会社2社を含む

東南アジア・オセアニア **20**社

持分法適用会社2社を含む

APL **65**社

持分法適用会社1社を含む

米州 **7**社

持分法適用会社1社を含む

欧州・中近東・アフリカ **16**社

持分法適用会社1社を含む

その他事業 **2**社

持分法適用会社1社を含む

近鉄不動産

- 分譲マンション事業
- 物件数 797棟、総戸数 93,338戸
(主に三大都市圏/累計)
- 戸建分譲事業
- 分譲住宅 16,889戸、
分譲土地 25,206区画
(主に三大都市圏/累計)

近鉄ファシリティーズ

- 維持管理物件数 約800施設
(主に三大都市圏)

近鉄住宅管理

- 管理戸数 約10万戸
(首都圏~九州)

KNT-CTホールディングスグループ

- 近畿日本ツーリスト(事業所 国内132カ所)
- クラブツーリズム(事業所 国内13カ所)
- 近畿日本ツーリストコーポレートビジネス
- KNTビジネスクリエイト
- 近畿日本ツーリスト商事 など

ホテル・旅館

- 都ホテルズ&リゾーツ加盟施設 国内23施設

KNT-CTホールディングスグループ

- KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.), INC.
- KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (CANADA) INC.
- KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (OCEANIA) PTY. LTD.
- HOLIDAY TOURS MICRONESIA (GUAM), INC.
- 近畿国際旅行社(中国)有限公司
- 台灣近畿國際旅行社股份有限公司

ホテル

- 都ホテル ロサンゼルス
- 都ハイブリッドホテルトーランス・カリフォルニア

レストラン

- 江戸川 台北中山店

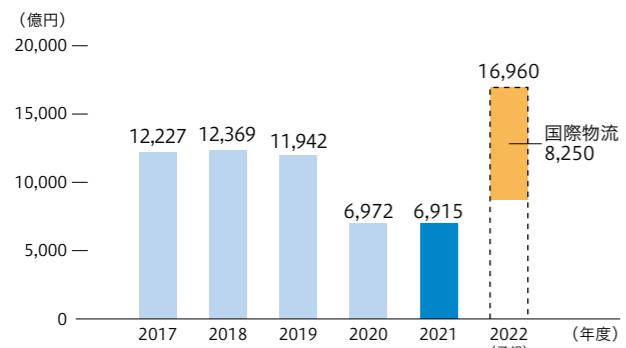
車両製造

- KINKISHARYO International, L.L.C.

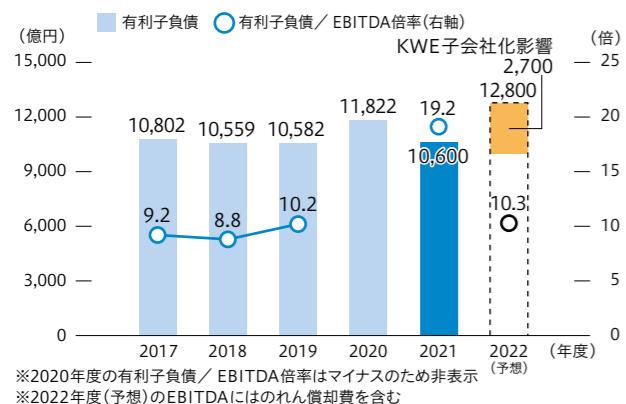
財務ハイライト

※ 2022年7月に㈱近鉄エクスプレスを連結子会社化したため、2022年度(予想)には同社の第2四半期以降の業績見通しを含んでいます。

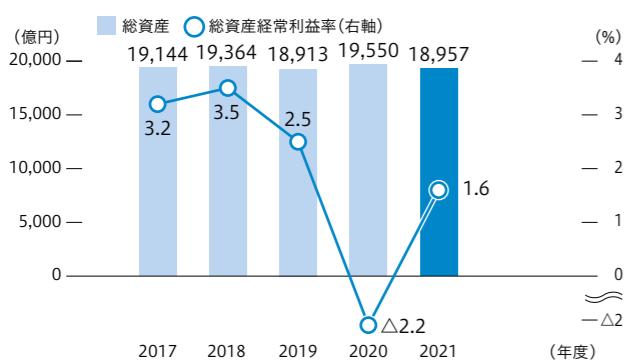
営業収益



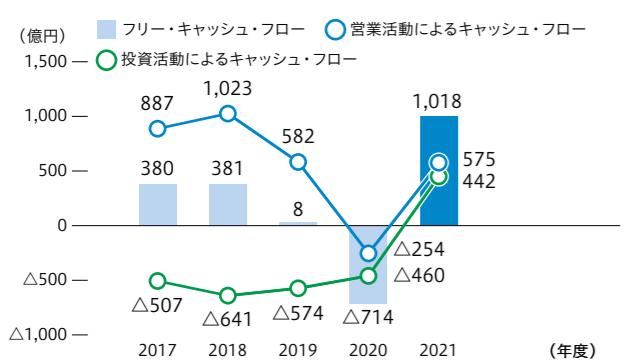
有利子負債／EBITDA倍率



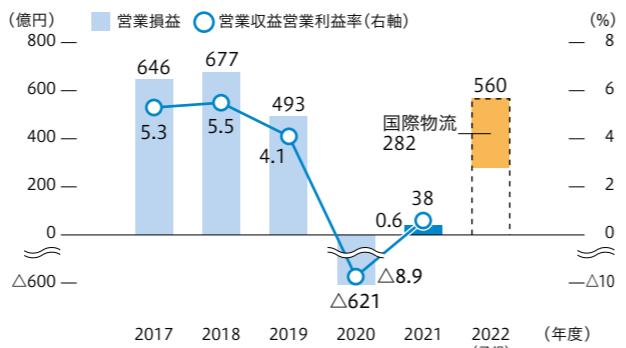
総資産／総資産経常利益率



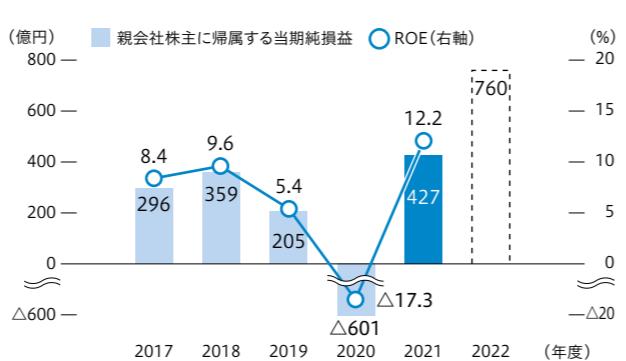
キャッシュ・フロー



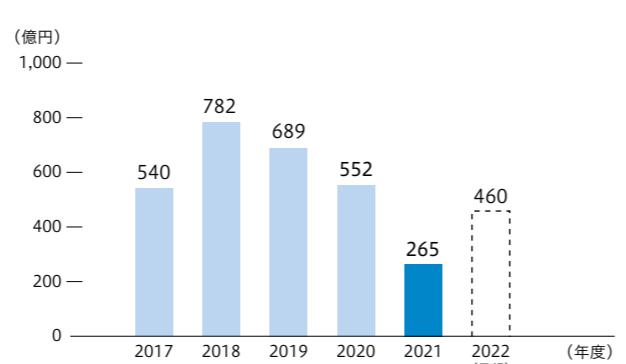
営業損益／営業収益営業利益率



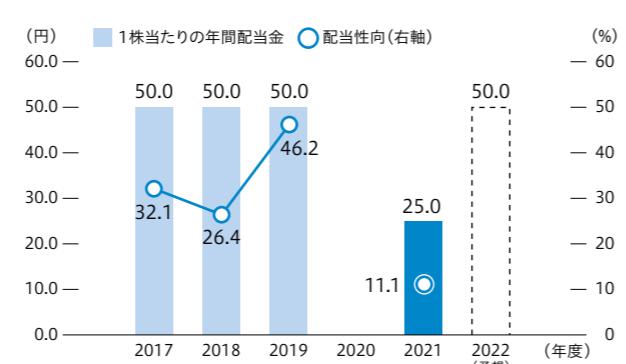
親会社株主に帰属する当期純損益／ROE



設備投資額

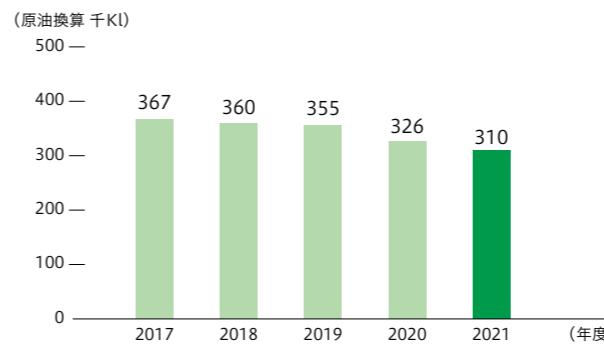


株主還元

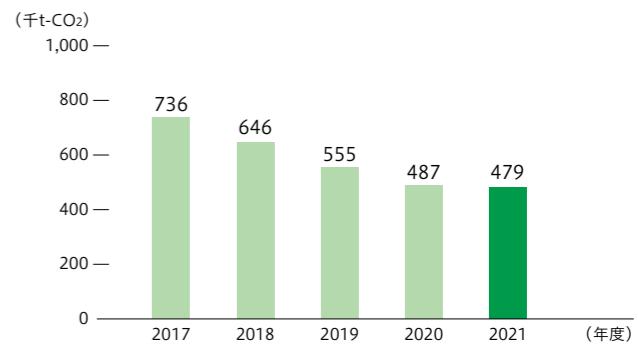


非財務ハイライト

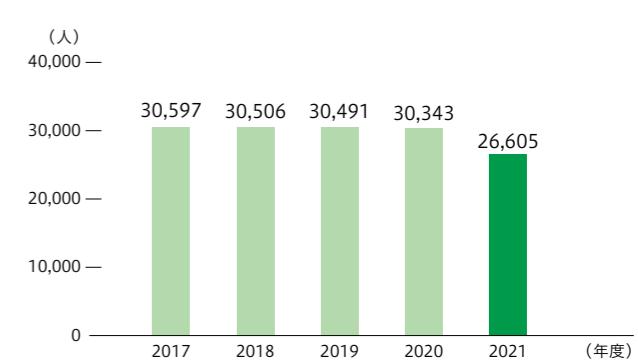
エネルギー使用量(省エネ法定期報告対象会社※1)



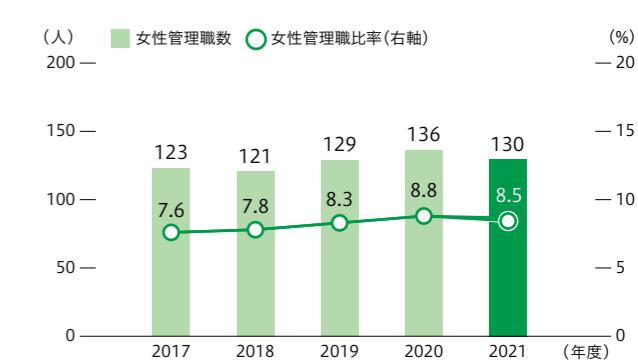
CO2排出量(省エネ法定期報告対象会社※1)



従業員数(連結)



女性従業員数と女性従業員比率(主要会社※2)



※1 近畿日本鉄道㈱、近鉄バス㈱、奈良交通㈱、防長交通㈱、近鉄タクシー㈱、近鉄不動産㈱、㈱近鉄百貨店、㈱近鉄リテーリング、㈱近商ストア、㈱近鉄・都ホテルズ、㈱きんえい、㈱海遊館
※2 近鉄グループホールディングス㈱、近畿日本鉄道㈱、近鉄不動産㈱、㈱近鉄百貨店、㈱近鉄リテーリング、㈱近商ストア、㈱近鉄・都ホテルズ、KNT - CTホールディングスグループ

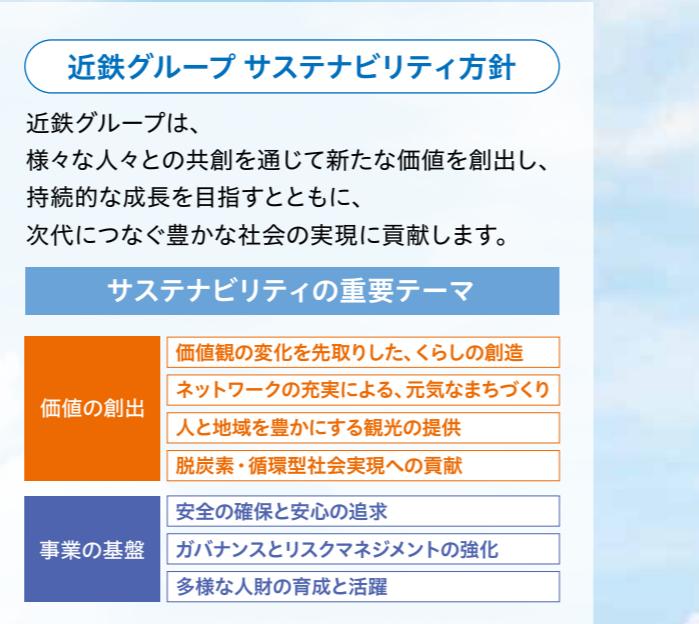
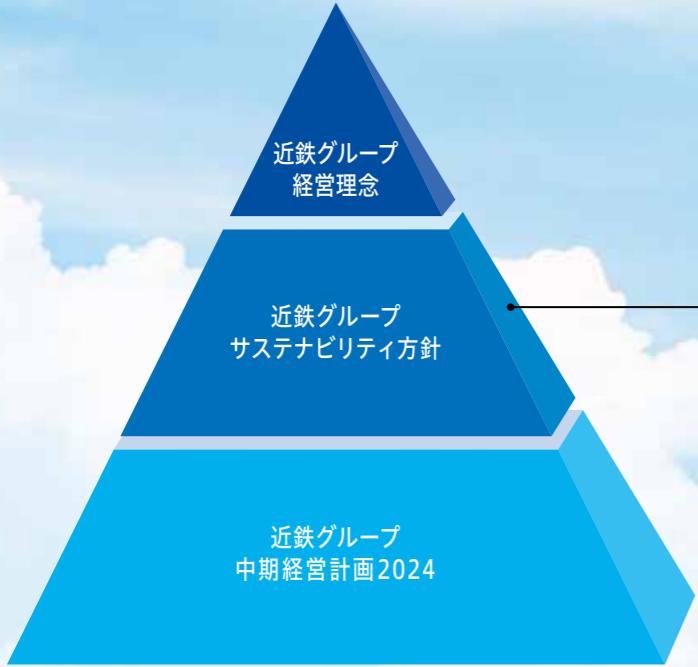
価値創造プロセス (2023年2月改訂)

「価値創造プロセス」は、事業活動を通じた持続的な価値創出の流れを示すものです。当社グループは、社会課題に誠実に向き合い、サステナビリティを重視した事業活動を通じて、持続的な成長を目指し、「共創による豊かな社会」の実現に貢献します。新たに国際物流業が中核事業の一つとなり、目指す社会の姿に「ボーダレスにつながる世界」も加えて、チャレンジしていきます。



近鉄グループ サステナビリティ方針・重要テーマ

近鉄グループの事業活動の意義を明確にするべく、2021年11月、「近鉄グループ サステナビリティ方針」を定めました。本方針の中で長期的に取り組む7つの重要テーマを設定し、実践することにより、持続的な成長を目指すとともに、共創による豊かな社会の実現に貢献します。



■ サステナビリティ推進体制

当社は、お客さま、地域社会、株主、取引先、従業員等ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を築き、長期的な視点での社会課題解決と企業価値向上を図るため、CSR委員会を設置しています。CSR委員会は、当社社長を委員長として、当社役員および近鉄グループ主要会社のCSR担当役員により構成し、サステナビリティを巡る諸課題への取組み方針等を検討しています。主な議題は次のとおりです。



CSR委員会の様子

■ CSR委員会の主な議題

2021年7月2日	2022年3月1日	2022年9月8日
・ハラスメント事案への対応	・法令・企業倫理遵守の取組み状況	・近鉄グループ統合報告書2022
2021年9月17日	・重要テーマのKPI設定	・重要テーマのKPI設定
・近鉄グループ統合報告書2021	・TCFDのシナリオ分析	・環境の取組み(TCFD情報開示ほか)
・価値創造プロセス	・健康経営目標の設定	・近鉄グループ人権基本方針の制定
・サステナビリティ方針と重要テーマ	・パートナーシップ構築宣言など	・ハラスメント対策部会活動報告など
・近鉄グループ環境目標の見直し		
・近鉄グループの健康経営 など		

■ サステナビリティの重要テーマ 特定プロセス

STEP 1	課題の抽出	SDGs、SASB、グローバルリスク報告書等をもとに社会課題を抽出(約200項目)
STEP 2	課題の絞り込み	近鉄グループの事業との関連性を踏まえて課題を絞り込み(66項目)
STEP 3	優先順位付け	主要グループ会社との対話・外部有識者の意見・社会的視点・経営理念との関連を踏まえて重要度の高い課題を事業ごとに選定
STEP 4	重要テーマの特定	STEP3の結果を体系化し、事業特性を踏まえて7つの重要テーマ案を設定 関係役員との対話、CSR委員会での審議を経て決定、取締役会へ報告

	サステナビリティの重要テーマ	目指す方向性
価値の創出	価値観の変化を先取りした、くらしの創造	多様化するライフスタイルや嗜好など、移り変わる人々の価値観を先取りし、「くらす」「働く」「遊ぶ」生活の各シーンで心が豊かになるサービスを提供します。
	ネットワークの充実による、元気なまちづくり	共創を通じて、交通ネットワークや、近鉄グループと地域社会、人と人など様々なネットワークを充実させるとともに、コミュニティづくりに貢献し、地域の発展と幸福に寄与する元気なまちをつくります。
	人と地域を豊かにする観光の提供	共創を通じて、沿線の歴史文化や観光資源の魅力を発掘し、移動の楽しみを創出して、心に響く旅を提案します。また、観光による交流人口増加や産業育成により、地域を豊かにします。
	脱炭素・循環型社会実現への貢献	エネルギー効率が高く環境優位性の高い鉄道の強みを活かすとともに、各事業で省エネ・省資源に取り組み、脱炭素・循環型社会の実現に貢献していきます。
事業の基盤	安全の確保と安心の追求	鉄道を中心とした日々のくらしを支える企業グループとして、基盤となる「安全」の確保に最優先で取り組むとともに、生活の各シーンでの「安心」を提供します。
	ガバナンスとリスクマネジメントの強化	グループ各社で透明度が高く公正な経営体制の構築に注力し、シナジーの発揮、価値提供につなげます。また、グループ全体でコンプライアンスの徹底とリスクマネジメント強化に取り組みます。
	多様な人財の育成と活躍	多様な人財を受け入れ、社員の能力を最大限発揮できる環境を整えて次代を担う人財育成に努めます。幅広いフィールドでの社員の活躍を通じて、皆さんに多様な価値を提供します。

サステナビリティの重要テーマ	関連する社会課題	リスク	機会	取組み例	主な評価指標(KPI)	主に貢献するSDGs
価値観の変化を先取りした、くらしの創造	●少子高齢化・人口減少への対応 ●サステナビリティ意識の高まり ●イノベーション・技術革新の促進			●新たなライフスタイルに資する商品・サービスの提供 ●暮らしの課題を解決する商品・サービスの提供 ●健康や環境に配慮した商品・サービスの提供 ●デジタル技術活用による、営業基盤の整備	[鉄道] ●多様なニーズに対応した新型一般車両数 [百貨店] ●EC事業売上高 [ストア] ●健康基軸商品の売上高構成比	
ネットワークの充実による、元気なまちづくり	●少子高齢化・人口減少への対応 ●地域の経済基盤の維持・成長 ●地域の重要なインフラの維持・再生 ●持続可能な輸送システムの提供	●人口減少に伴う需要の減少 ●交流人口の減少 ●国内・インバウンド観光客の減少 ●競争の激化、新たな競合の発生 ●生活様式変化・多様化による既存のビジネスモデルの見直し ●人手不足 ●地政学リスクによる政情不安、経済の停滞、物価の上昇 ●イノベーション・技術革新の遅れ	●オンラインビジネスの拡大、デジタル活用による新たな顧客接点づくり ●アクティブシニア增加による事業機会 ●地方中核都市への回帰 ●リアルの価値の再認識 ●新たなビジネスモデルの構築 ●効率的な運営体制の構築	[不動産] ●自治体や地元事業者等との共創による地域活性化 ●あべの・天王寺エリアのエリアマネジメントの推進 [鉄道] ●住民の交流・共創の場の提供 ●百貨店の地域中核店・郊外店のタウンセンター化 ●主要駅周辺の再開発の推進	[不動産] ●駅周辺再開発による、開発地域での定住人口・交流人口の創出 [百貨店] ●街づくり型複合商業サービス施設数 [ストア] ●移動スーパーの運行台数	
人と地域を豊かにする観光の提供	●持続可能な観光業の促進 ●地域の経済基盤の維持・成長 ●文化遺産、自然遺産の保護・保全			●自治体等と連携した地域の魅力発信、観光資源の魅力向上 ●マイクロツーリズムの推進 ●新たな観光特急の導入 ●アフターコロナのインバウンド需要の取り込み ●万博・IRを契機とした沿線への誘客	[鉄道] ●伊勢志摩特急の利用人員 ●インバウンドの鉄道利用者数 [旅行] ●ユニバーサルツーリズム参加人数 ●地域誘客事業における誘客・送客人数 ●平和プログラム×SDGsプログラム件数	
脱炭素・循環型社会実現への貢献	●気候変動への対応 ●持続可能な資源利用・生産・消費形態の促進 ●環境に配慮した事業活動	●自然災害の増加・激甚化による設備損害、営業休止 ●エネルギー調達コストの増加 ●政策や規制等の強化 ●サプライチェーンを含む環境対応	●環境負荷が小さい事業の展開 ●環境に配慮したサービスへの選好の高まり	●省エネルギーの推進 ●省CO2の推進、再生可能エネルギーの活用 ●モーダルシフトの推進 ●食品ロスの削減 ●サプライチェーン全体のマネジメント ●低炭素燃料を使用した物流サービス	[近鉄グループ] ●エネルギー使用量 ●CO2排出量 [鉄道] ●LED照明導入率 [百貨店、ストア・飲食] ●食品廃棄物排出量、廃棄率 [旅行] ●グリーンツーリズム、エコツーリズムの参加人数	
安全の確保と安心の追求	●事故の防止 ●気候関連災害への対応 ●重要なインフラの機能不全の抑止 ●感染症の抑止 ●品質・サービスの品質と安全性	●大規模災害・大規模事故の発生 ●新たな感染症の発生 ●品質や安全性に対する信用毀損	●レジリエンス強化による早期の事業復旧 ●安心・安全なサービスの選好の高まり	●鉄道や各施設の安全の徹底 ●災害対策の強化 ●衛生管理の徹底 ●バリアフリー化の推進	[鉄道] ●有責の鉄道運転事故件数 ●鉄道運転事故・輸送障害件数 [不動産] ●マンション防災備蓄品設置率 [ホテル] ●HACCPの実践	
ガバナンスとリスクマネジメントの強化	●透明性の高い経営 ●法令倫理を遵守した事業活動	●ステークホルダーからの信用低下 ●サプライチェーンを含む重大な法令倫理違反による企業価値の毀損 ●ステークホルダーからの要請の高度化	●経営陣の多様化による企業価値向上	●コーポレートガバナンスの充実 ●コンプライアンスの徹底 ●腐敗防止の徹底 ●リスクマネジメントの強化 ●ステークホルダーとの信頼関係の維持・強化 ●責任ある調達の推進	[当社] ●社外取締役比率 [鉄道] ●BCM格付(日本政策投資銀行)	
多様な人財の育成と活躍	●安全・安心な労働環境の促進 ●人権への配慮 ●ダイバーシティとインクルージョンの促進 ●教育制度の拡充 ●少子高齢化・人口減少への対応	●人手不足、人材確保の競争激化 ●不十分な労働環境 ●従業員の心身の健康 ●サプライチェーン等を含めた人権への配慮 ●ダイバーシティとインクルージョンへの対応 ●技術革新等への対応	●従業員の多様化による新たな価値の創造 ●テクノロジー活用の改善による生産性向上 ●教育研修の充実による新たな価値の創造	●育児休業取得率の向上、育児・介護離職の防止 ●健康経営の推進 ●ハラスメントの防止 ●女性採用比率・女性管理職割合の向上 ●キャリア形成の支援 ●テクノロジー活用などによる、様々な働き方改革を通じた労働生産性の向上	[主要会社] ●女性採用比率 ●女性管理職比率 ●肥満率 ●高ストレス者割合 [鉄道、百貨店] ●育児休業取得率 [百貨店] ●育児・介護離職率	
総合的な評価指標						[当社] ESG外部評価の維持・向上

トップメッセージ

近鉄グループの概要

近鉄グループの価値創造

事業戦略

重要テーマの取組み

会社情報

社外役員メッセージ

圧倒的な沿線資源の活用とグローバル展開への期待

社外取締役

柳 正憲



恵まれた沿線環境を経営につなげる

社外取締役として近鉄グループの経営に携わっていて感じることは、鉄道沿線が文化・自然の魅力にあふれ、グループ経営の広がりにおいて圧倒的なものがあり、それらを活かしていきたいということです。鉄道に関しては、民鉄最長の路線を有し、京都・奈良・伊勢など歴史上の価値がきわめて高い地域を結んでおり、これは大変な強みと言えます。また、鉄道・バス・タクシーなどの運輸業、様々な形態の不動産業・流通業、さらには国際物流業や製造業と、実に幅広い分野で事業を開拓する企業グループであり、この点でも他の追随を許しません。コロナ禍によってグループ全般にかつてない深刻な打撃を受けましたが、根幹となる鉄道事業で運賃改定実施の認可を得たことで、経営の健全性確保に目途がつきました。これを端緒に、今後の持続可能な経営に向けて、鉄道グループとして発展してきた経営の原点に返って、グループの力を結集して以下の2点に取り組むことが肝要と考えます。

まず、復活してきた日本各地からの観光客やインバウンドをしっかり沿線に誘客することです。アフターコロナの観光地間競争は激しくなりますが、あまり知られていないエリアを含めて近鉄沿線の魅力は実に多彩かつ深いものがあります。国を挙げて観光立国を進める流れの中で、関係者が力を合わせて第一級の観光資源に磨きをかけることで、来訪者を増やし、再訪してもらうことができると思います。

もうひとつは潜在的な魅力を活かした地域づくりです。英国のエコノミスト誌が行った「世界の住みやすい都市」2022年調査で、大阪市はアジアトップとなりました。森記念財団の都市戦略研究所が行った「日本の都市特性評価2022」においては、総合スコアで大阪市が1位、京都市が2位、名古

屋市が5位となっています。こうした魅力ある都市に鉄道ターミナルがあることを活かし、人口減少社会においても、あらためて沿線への学校誘致や住宅開発を通じて定住人口の増加を図ることにより、沿線の活力を高める必要があります。

新たなライフスタイルとして二拠点生活が注目されており、都市・観光双方の魅力にあふれる近鉄沿線は生活の二拠点目、あるいは別荘地としての可能性が大きいと考えます。

グローバル経営への期待

この度の近鉄エクスプレスの完全子会社化は、グローバルなグループ展開に向けての大きな転換点です。国際物流業界において確固たる地位にある近鉄エクスプレスは大変貴重な企業であり、連結経営に加わること自体に大いに意義がありますが、今後、当社グループはB to Bや海外の分野に積極的に進出することを目指すべきであり、その際同社は大きな成長ドライバーとなるものです。

そして、大きなグローバル課題として、脱炭素社会の実現があります。環境負荷の小さい鉄道事業を営む者として、また、世界を視野に事業拡大を図るグループとして、太陽光発電の拡大などによって脱炭素社会に寄与することは、社会への貢献面でも企業経営面でも非常に大事です。

私は、日本開発銀行・日本政策投資銀行に在職中、海運を振り出しにエアライン・ホテル・鉄道・不動産と幅広い業種を担当させていただきました。当社グループはその大半の業種を営んでおり、産業振興の観点から深めてきた知見を当社グループの経営に役立てたいという思いで、社外取締役としての務めを果たしています。

これからも沿線を振興しグローバル世界に挑戦する近鉄グループの発展に尽力してまいります。



近鉄グループにおける経営の健全性確保のために

社外監査役

前田 雅弘

社外監査役に期待される役割

私は、大学で長年、会社法制について研究・教育を行ってきました。監査役は、取締役の職務執行が適法に行われているかをチェックするのがその職務であり、私は社外の監査役として、経営から高い独立性を持った立場から、主に監査役会での活動を通じて、経営の健全性確保に貢献できるよう、職務を行っています。一度不祥事が発生すればそのダメージは計り知れません。株式市場からの利益確保の要請は強まっており、経営の効率性を追求することはもちろん大切ですが、まずは適法な経営であることが大前提であり、そこで期待されるのが監査役の役割なのだと思います。

近鉄グループホールディングスでは、毎月開催される監査役会で、当社の各種会議に出席している常勤監査役から情報の共有がなされるとともに、監査役のスタッフ部門である監査役室から情報提供を受けています。内部監査部門や会計監査人から報告を受ける機会もあるなど、監査の体制が十分に整備されており、大変恵まれた環境にあると感じています。

慎重さと大胆さを兼ね備えた近鉄グループの経営

近鉄グループでは、全般的には、慎重で安定的・手堅い運営がなされていると感じています。しかし他方で、経営を左右するような重大な局面では、大胆かつ迅速な意思決定がなされます。コロナ禍で危機的な状況の中、中期経営計画を見直し、ホテル事業の二軸化経営のほか、各事業での事業構造改革などを断行し、早期の業績回復を実現したこ

とはその表れです。このように、手堅さと大胆さを兼ね備えた経営に近鉄グループの魅力があり、このことは、「いつも」を支え、「いつも以上」を創ります」という経営理念に根ざしたもののように思われます。

今後の近鉄グループには特に、中期経営計画の重点施策の1つである「事業ポートフォリオの変革」に期待しています。新たな感染症や想定以上の大災害など、将来のリスクは予測しきれません。今般の近鉄エクスプレスの完全子会社化に見られるように、M&Aや新規事業開拓を通じて事業の多様化を進め、持続的な成長とリスク耐性の強化を図っていくことが重要だと考えています。

今日の若者気質と社会に求められる人財

大学で教鞭をとって35年余りになりますが、この間、若者の気質もずいぶん変化しました。特にリーマンショック以降、就職の苦労や将来への不安などから、大学生活に余裕がなくなっていると感じます。学生時代は本来、試行錯誤を繰り返しつつ、自らの適性をじっくり見極めるべき貴重な期間です。早くから就職や資格取得に目を向けるを得ないのは気の毒に思います。一方、企業経営では目先の利益追求だけでなく、サステナビリティが重視され、より長期的・複眼的な視点での判断が求められるようになっています。

大学生の皆さんには、難しい事情もあるとは思いますが、大学生の間に关心の幅を広げ、幅広い視野を持った人財として社会に貢献してほしいと願っています。そして、社会を支えるサステナブルな事業を営む近鉄グループには、多様性に富む人的資本経営の一層の推進を期待しています。

近鉄グループ中期経営計画2024の進捗

2021年5月に「近鉄グループ中期経営計画2024」を策定しました。コロナ禍から回復し、新たな事業展開と飛躍に向かうため、6つの重点施策を着実に進めています。

1 「中期経営計画2024」重点施策の主な実施項目

2021年度は、徹底的なコスト削減や事業運営体制見直しにより黒字転換を目指すとともに、保有資産の流動化などによる有利子負債の削減と自己資本の修復に集中的に取り組んだ。

2022年度以降は、アフターコロナ社会に対応した新たな事業展開の加速により収益力を強化し、次の飛躍へつなげる。

重点施策	主な実施項目		
① コスト構造の抜本的見直し	事業運営体制見直しによる損益分岐点の引き下げ	不採算部門の縮小	
② 有利子負債の早期削減	ブラックストーンとの協業によるホテル事業の二軸化経営	SPC等を活用した不動産事業の拡充	ノンコア資産の処分
③ 外部パートナーとの連携強化	M&Aによる事業領域の拡大	CVCを活用したオープンイノベーションの推進	
④ 事業ポートフォリオの変革	「近鉄沿線デジタルサービスプラットフォーム」の構築	ECビジネスの拡大	
⑤ DXによる新規事業・サービスの創出	MaaSや決済などのサービスをワンストップかつシームレスに提供する「地域DX基盤」	駅周辺再開発の推進	
⑥ 地域の課題解決を目指したまちづくり			

2 重点施策の進捗

重点施策① コスト構造の抜本的見直し

各事業において事業構造改革の実施によるコスト削減を進め、損益分岐点の引き下げを図る。

2022年度コスト削減額(連結)予想 ※コロナ前比 **▲約490億円** ※売上に連動する変動費の減を含まない

今後の方針

- 繼続的な事業運営効率化を進めさらなる損益分岐点の引き下げを図る
- コスト構造の抜本的見直しに加え、アフターコロナ社会に対応した新たな事業展開の加速により収益力を強化
- 需要の回復に伴いコストの一時的削減額については段階的に縮小するが、感染の再拡大による需要減少時には、機動的な費用削減を実施

主要各社の取組み

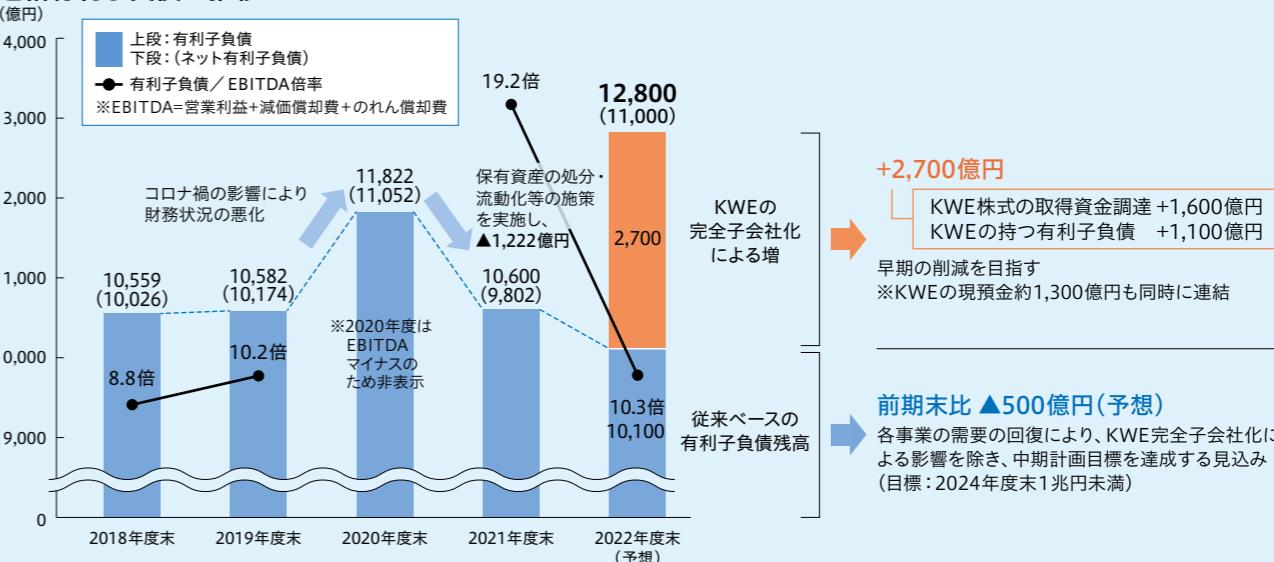
各社	目標	主な実施項目／今後の取組み施策	コスト削減額2022年度予想(コロナ前比)
鉄道	アフターコロナの収入減少下でも安定的に利益を確保できる経営基盤の早期確立	●お客様のご利用状況に応じたダイヤ変更 ●駅運営等の合理化・デジタル化を進め効率的な事業運営体制を構築	▲110億円
ホテル	固定費の削減により損益分岐点売上高を20%引下げ	●採用抑制や従業員マルチタスク化推進による人件費削減、各ホテル後方部門の集約 ●ブラックストーンとの協業による受託スキームへの変更に伴う資本費の減少	▲65億円
百貨店	2019年度比で10%以上の販管費削減を継続	●紙媒体からアプリを活用したデジタル化への宣伝手法のシフト ●地域中核店・郊外店のローコスト運営体制推進、マルチタスク化推進による人的効率向上	▲55億円
駅ナカ・飲食	不採算店舗からの撤退とデジタル化による合理化推進	●不採算店舗からの撤退により、賃借料・人件費の削減	▲10億円
旅行	2022年度以降、2018年度比で約200億円の経費削減	●大規模な人員削減、組織再編による本社事務所の集約および店舗・支店の大幅な削減による人件費、施設費等固定費の削減 ●WEB販売へのシフト加速、DX化の推進、要員の適切な再配置等による生産性の向上 ●2022年度予想(2018年度比)▲284億円(固定費▲175億円 变動費▲109億円)	▲175億円

重点施策② 有利子負債の早期削減

今後の財務方針

有利子負債の削減	最優先で取り組む方針は堅持。近鉄エクスプレス(KWE)子会社化にともない増加する有利子負債については、同社が創出するキャッシュフローを原資として早期の削減を目指す(下記参照)
設備投資	投資効率を重視しながら事業継続のための投資や将来を見据えた成長戦略投資を実施
株主還元	自己資本の積上げと業績を勘案し、安定した配当を目指す

連結有利子負債の推移



重点施策③ 外部パートナーとの連携強化

ブラックストーンとの協業

2021年に8ホテルをブラックストーンと当社が出資する特定目的会社へ売却し、所有・直営型と運営受託型の二軸でホテル事業を展開。運営受託型に移行したホテルは、ブラックストーンとの協業により、同社の外部知見を最大限活用し、ホテル資産の価値向上・業績向上を図っている。

都ホテル 京都八条、ホテル近鉄ユニバーサル・シティでは、同社による改修投資を計画。また、両ホテルと都ホテル博多の3ホテルにおいてはブラックストーンの海外ホテルでも実績のあるAIを活用したレビューマネジメントサービスの導入に着手。



重点施策④ 事業ポートフォリオの変革

M&Aなどを活用した事業ポートフォリオのリスク耐性強化を目指す。

国際物流事業を中核事業として組み入れ、事業領域を拡大(グローバル・BtoB・人の移動に依存しない)し、事業ポートフォリオの変革を推進している。



近鉄エクスプレスの完全子会社化

●完全子会社化の目的

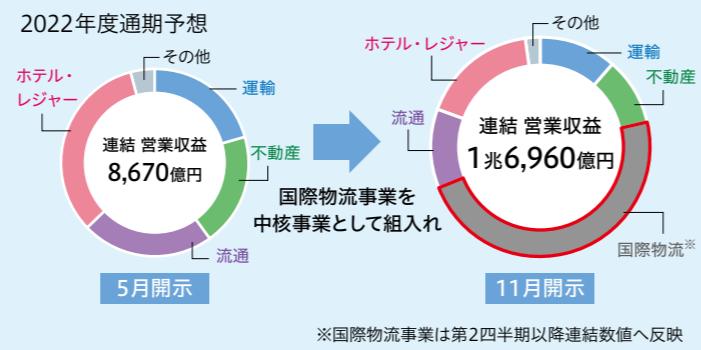
近鉄グループとしてより一層の連携を深めることにより、両社のバリューアップを実現することを目指す。



●財務面の影響(概算値)

- ①有利子負債増加額 約2,700億円
 - 完全子会社化のための取得資金 約1,600億円
 - 連結されるKWEの有利子負債 約1,100億円
- ②現金及び預金増加額 約1,300億円
- ③段階取得利益 475億円(特別利益として計上)
- ④2022年度当社連結業績への影響
連結経常利益約150億円の増加
(のれん等の償却、支払利息、持分法投資利益の減少等考慮後)

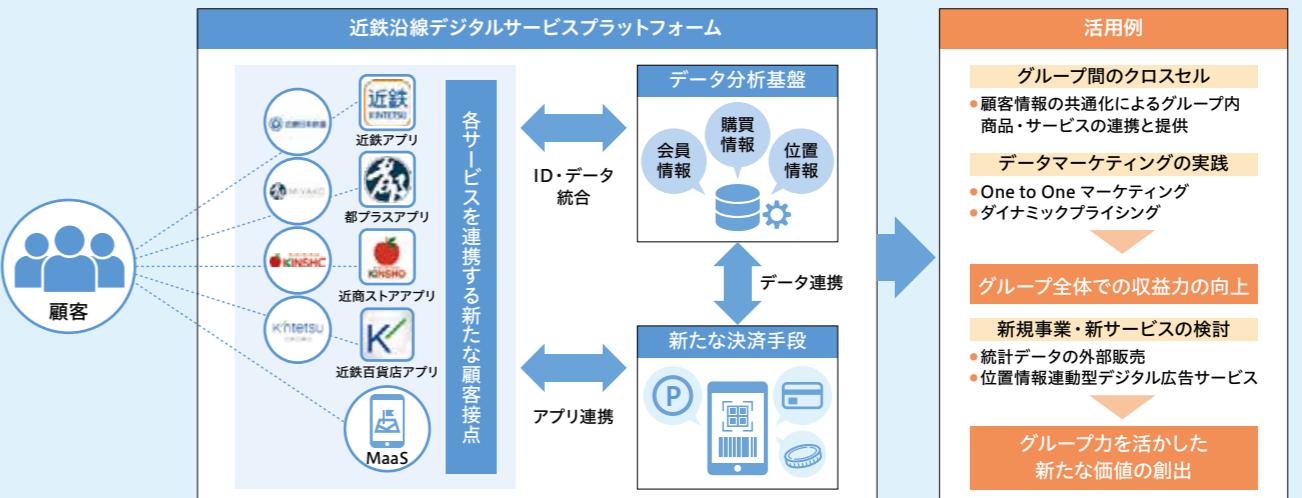
●セグメント別営業収益の変化



重点施策⑤ DXによる新規事業・サービスの創出

「近鉄沿線デジタルサービスプラットフォーム」の構築

「近鉄沿線デジタルサービスプラットフォーム」は、「顧客接点」、「新たな決済手段」および「データ分析基盤」から構成され、お客様の利便性の向上を目指す。またグループ内データの集約に加え、各社のアプリが持つIDをグループ共通化することで、グループ内のサービスを円滑にご利用いただけるとともに収益の向上に貢献する。

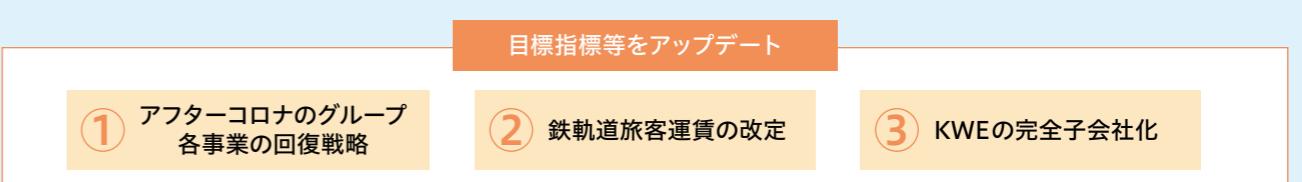


重点施策⑥ 地域の課題解決を目指したまちづくり

▶ 51,52ページ参照

3 中期経営計画の目標指標等のアップデートについて

アフターコロナのグループ各事業の回復戦略と、鉄道事業の運賃改定、KWEの完全子会社化による連結財務への影響と今後の事業の方向性を反映し、中期経営計画の目標指標等をアップデート、2023年春頃の公表を目指す。



「近鉄グループ中期経営計画2024」(2021.5公表)

基本方針			
コロナ禍から回復し、新たな事業展開と飛躍に向かうための経営改革			
目標とする経営指標			
連結指標	2018年度実績	2021年度実績	2024年度目標
営業利益	677億円	38億円	650億円以上
有利子負債	1兆559億円	1兆600億円	1兆円未満
有利子負債/EBITDA倍率	8.8倍	19.2倍	8倍台
自己資本比率	19.7%	20.0%	23%以上
※EBITDA = 営業利益+減価償却費			

鉄道事業の運賃改定による影響を反映

「KWE経営計画2027」

目標(長期ビジョン)			
Global Top 10 Solution Partner —日本発祥のグローバルブランドへ—			
目標とする経営指標			
連結指標	2018年度実績	2021年度実績	2027年度目標
営業収入	5,920億円	9,804億円	1兆円
営業利益	207億円	624億円	500億円
航空貨物物量	60万トン	74万トン	100万トン超
海上貨物物量	70万TEU	71万TEU	100万TEU超



近畿日本鉄道(株)

鉄道事業を中心に、お客様の日常を誠実に支え、
くらしの安心や豊かさを提供しています。

事業概要

近畿日本鉄道(株)は、近畿・東海2府3県(大阪・京都・奈良・三重・愛知)で総延長501.1kmの路線距離を有し、近畿・東海の主要都市や観光地を結んでいます。事業を通じてお客様の日常や観光を支えており、平年度(コロナ禍前)には5.8億人のお客様に当社線をご利用いただいています。

また、レジャー事業として志摩スペイン村・生駒山上遊園地等を経営し、沿線をはじめ、多くのお客様に感動や喜びを届けています。

自社を取り巻く環境

少子高齢化による沿線人口の減少や、競合する高速道路網の整備等によるモータリゼーションの進展の影響を強く受けております。

これら従前からの課題に加えて、コロナ禍における生活様式の変化により移動需要、特に通勤や出張需要の減少は恒常化していくものと見込まれます。一方で、コロナ禍の収

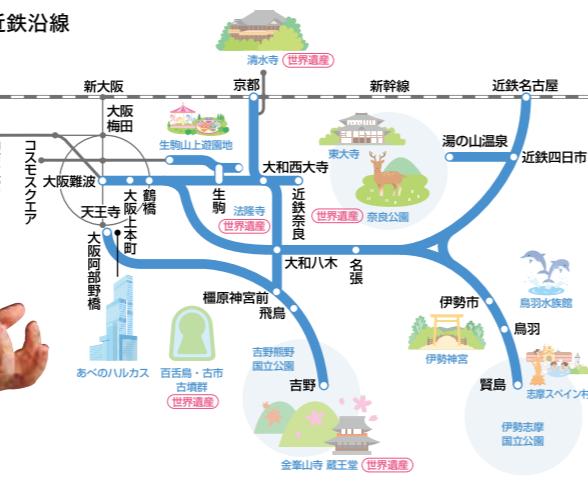


代表取締役社長
都司 尚

経営資源

- 多様性があり様々な魅力あふれる沿線(大阪・名古屋・京都をはじめとする都心部や5つの世界遺産、2つの国立公園を代表とする観光地など)
- 充実した特急ネットワーク網
- 「安全・快適な輸送サービス」を長年提供することで培ってきた信頼感
- 地域の移動と交流を支える専門性の高い人財やノウハウ

束に伴う観光・お出かけ需要の拡大が予想され、沿線に多くの観光資源がある当社にとって大きなチャンスがあると考えています。そのようなチャンスを活かせるように、沿線観光資源の魅力発信や観光特急をはじめとする観光・お出かけ需要の喚起施策などに取り組んでまいります。また、国際的な流れであるカーボンニュートラル達成への取組み、サステナビリティ意識の高まりは、エネルギー効率、輸送効率に優れた鉄道の価値が評価される好機であり、そのチャンスをとらえていきたいと考えています。



将来のありたい姿

魅力あふれる沿線を創出し、選ばれ親しまれる近鉄
～安全・快適なサービスを提供し、輝く地域とともに～

今後の事業の方向性

当社を取り巻く環境は、きわめて厳しい状況にあり、様々な需要喚起施策の実施や運営体制効率化によるコスト削減など、不断の経営努力を続けてまいりましたが、それだけでは安全・快適な輸送サービスを維持することは困難な状況です。

このような中、健全な事業運営を継続するために、2022年9月に国土交通大臣より認可を得、2023年4月に運賃改定を実施させていただきます。平均改定率は17.0%、2023年度から2025年度の3ヵ年合計約470億円の增收を見込みます。この增收を原資に、3ヵ年で約860億円の設備投資を計画しております。継続して強化する施策として、設備の健全性維持、安全・防災対策、駅の美装化・既存車両の改修、バリアフリー整備の加速化等にこれからも取り組んでまいります。さらに新たに取り組む施策として、一般車両の更新、車内防犯対策、次世代の営業機器導入等を推進してまいります。

設備投資の主な内容(2023年度～2025年度)

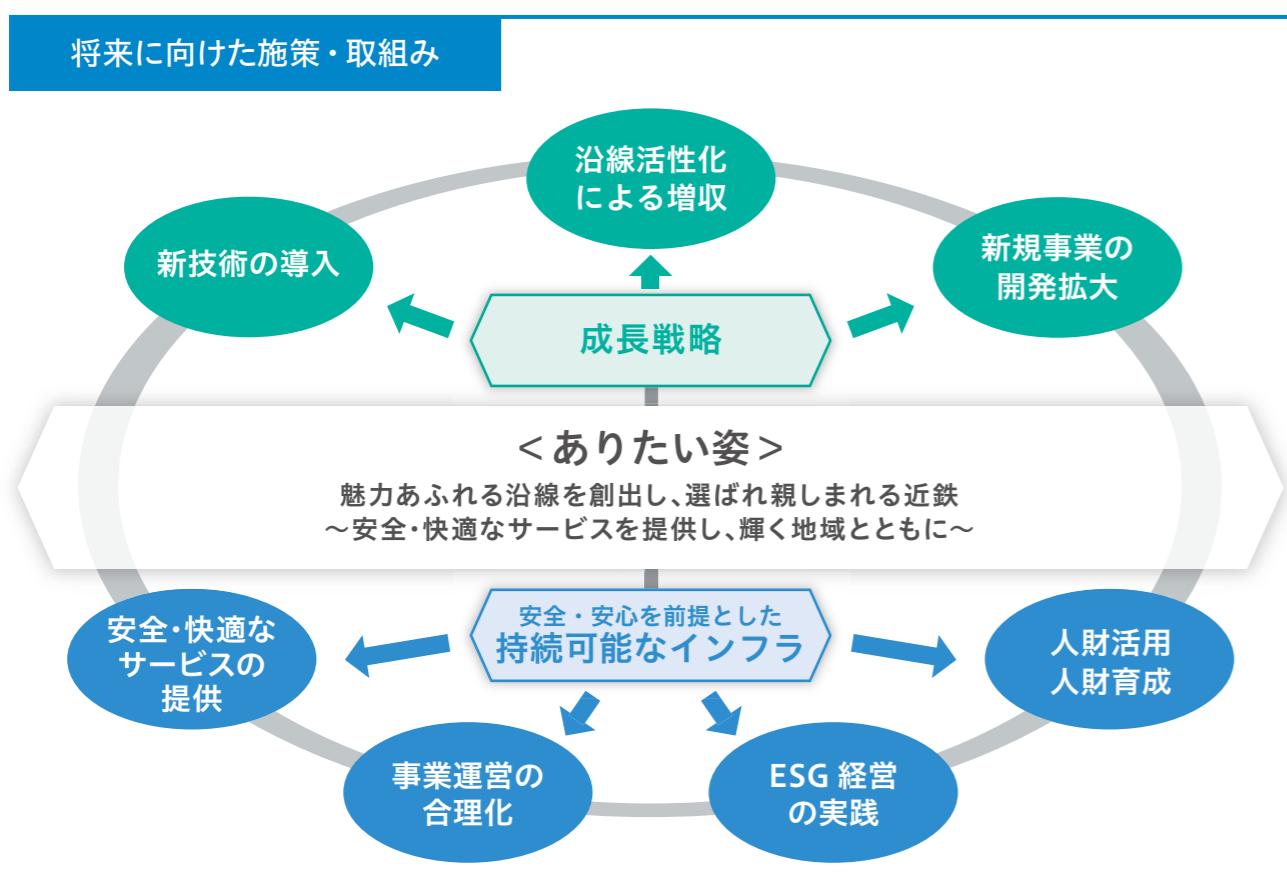
継続して強化する施策

設備の健全性維持	240億円
安全・防災対策	120億円
駅の美装化・既存車両の改修	110億円

バリアフリー整備 加速化	60億円
DX推進・遠隔化による業務効率向上	40億円
沿線の活性化等	20億円

新たに取り組む施策

一般車両の更新、車内防犯対策	180億円
次世代の営業機器導入	60億円
将来へ向けた技術開発	30億円



安全・安心を前提とした持続可能なインフラ

災害の激甚化や鉄道施設の老朽化が進む一方で、バリアフリー化や防犯対策など鉄道サービスに対する社会的な要請・期待はますます高まっています。

そのような状況下において、安全・快適な輸送サービスを維持するため、車両・設備の更新、バリアフリー設備の整備や安全・防災対策などへの投資を続けていきます。



バリアフリー化（エレベーター設置）



耐震補強工事



法面補強

新型一般車両の導入

2024年度以降、新型一般車両の導入を計画しています。

新型一般車両は、お客さまと地球環境に優しい車両を目指し、車内防犯対策や省エネルギー化、バリアフリー対応を進め、車内の快適性の向上を図ります。



成長戦略

観光特急「あをによし」の運行

2022年4月29日より大阪難波駅～近鉄奈良駅～京都駅間で観光特急「あをによし」の運行を開始しました。

列車に乗ること自体を目的とするご旅行やインバウンドなどのニーズに応えるとともに、大阪～奈良～京都を直通で結ぶことで、「三都」を巡る新たな旅の形を提案します。



デジタルきっぷサービスの導入

2022年3月よりQRコードを活用したデジタルきっぷサービスを導入し、購入から利用までスマートフォンでシームレスに旅行を楽しめます。

今後も対象駅やデジタルきっぷの種類を増やし、電車での旅が、より快適、よりスムーズになるように努めます。

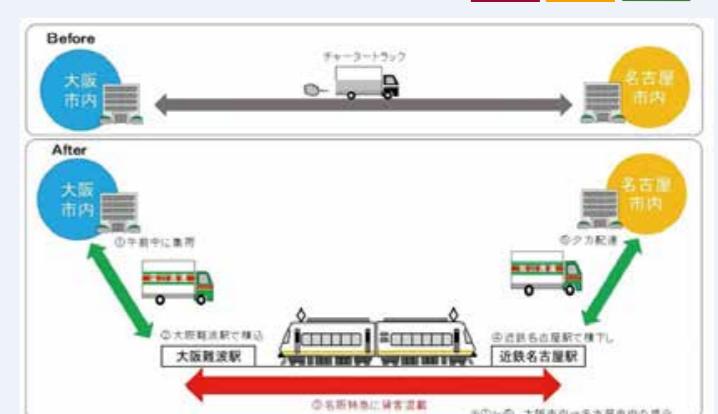


SDGsトピックス

省エネルギー、省CO₂の促進

特急を活用した貨客混載事業の取組み

特急の空きスペースを有効利用した貨客混載事業に取り組んでいます。貨客混載事業を通じて、当日配送による利用者の利便性向上と、モーダルシフトによるドライバー不足解消やCO₂排出量削減に貢献しています。またこの取組みが評価され2022年9月「近畿運輸局交通関係環境保全優良事業者等表彰」を受賞しました。「アーバンライナー」を活用した貨客混載事業



地域と連携した沿線活性化の取り組み

針中野駅のリニューアル

大阪市東住吉区と連携協定を締結し、地域との連携を深めています。長居公園および長居植物園のリニューアルに合わせて、針中野駅に「長居公園 植物園前」という副駅名をつけるとともに、ヤンマーホールディングス(株)と協力して、ホーム・コンコース・トイレのリニューアルを実施しました。また、デジタルサイネージや地域活性化スペースの設置などにも取り組んでいます。



サイクルトレインの運行

沿線の自治体や観光協会と連携し、予約や追加料金不要で自転車を持ち込むことができるサイクルトレインを松阪駅～賢島駅間や田原本線で運行しています。「鉄道」と「自転車」を融合した新たなおでかけスタイルを提案することで、沿線地域の活性化や魅力発信に取り組んでいます。





近鉄不動産（株）

オフィスビルや商業施設の運営から、住まいのサポートまで幅広い事業を通じて、変化するライフスタイルにフィットする「暮らし」を提案します。

将来のありたい姿

人々の豊かな生活を支える“住まいと暮らしのプラットフォーム”
～人々に多様なライフスタイルを提案し、新しい「働き方」、「住み方」、「遊び方」のプラットフォームを創る～

事業概要

総合不動産デベロッパーとして、近鉄沿線エリアを中心とした住宅地開発から、マンション分譲、仲介、リフォーム、オフィスビルの賃貸、あべのハルカスなどの商業施設運営、農業ビジネスやソーラー事業、ゴルフ場事業などさまざまな分野で事業を開拓するほか、近鉄グループが保有する不動産資産の有効活用などを推進しています。

経営資源

- 50年を超える歴史と13万戸を超えるマンション・戸建分譲の供給実績
- 地域の拠点となる施設を所有・運営(あべのハルカス、てんしばなど)
- 沿線27ヵ所の総合営業拠点「住まいと暮らしのぶらっとHOME」
- 立地に応じた土地の有効活用ノウハウ
(農業・太陽光・高架下事業など)
- 多種多様な資格、スキルを持った人財

自社を取り巻く環境

不動産業界では、コロナ禍における生活様式の変化に伴う住環境への関心の高まりを背景に、住宅事業で新築・中古ともに取引が増え、リフォーム需要も増加しています。当社においても、アフターコロナに対する顧客ニーズの変化に対応し、都心のマンション分譲事業の推進や、近鉄沿線における地域活性化に貢献しています。

今後の事業の方向性

コロナ禍により急速に生じた社会構造の変化に、IT技術の進歩が相まって、「働き方」「住み方」「遊び方」に新たな事業領域が生まれました。この流れをビジネスチャンスと捉え、当社は多様な価値観に対応した新たなライフスタイルを提案しながら、沿線の魅力を高めます。

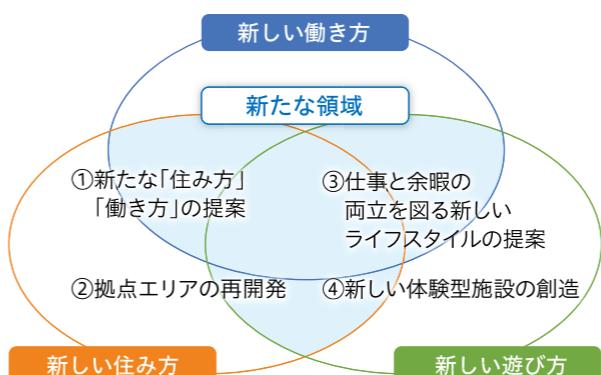
伊勢志摩ワーケーションの実証実験など、新たな働き方に対する取り組みを始めています。また、コンパクトシティとして近鉄沿線主要駅を中心とした再開発を進めます。空き地空き家の増加に対しては、買取再販事業等による仲介業務の強化、リフォーム事業もきめ細かく進め、総合営業拠点「住まいと暮らしのぶらっとHOME」を中心に、沿線のコミュニティづくりを進めます。



代表取締役社長
倉橋 孝壽

将来に向けた施策・取組み

新しいライフスタイルに応じた事業の展開と、不動産の枠にとらわれない、新たな時代への適合



①新たな「住み方」、「働き方」の提案

- ・仲介・リフォーム・戸建事業を一体化した総合営業拠点「住まいと暮らしのぶらっとHOME」(沿線27店舗)の拡充
- ・高架下、未利用地の有効活用として、ガレージハウス(K-BLOC)を展開

②拠点エリアの再開発

- ・沿線の「拠点」へ集中的な資本投下を行い、「スマートシティ」「コンパクトシティ」「エコシティ」の要素を取り入れ、定住・交流人口を向上

SDGsトピックス



近鉄沿線における「拠点」の整備を推進

グループの総合力を活かし、地域の特性・規模・課題に合った沿線の再開発を推進。「スマートシティ」「コンパクトシティ」「エコシティ」など、それぞれの地域特性に合わせた持続可能な街づくりを目指します。2023年春には大和西大寺駅南側で「人と街と緑が交わる商業施設」を基本コンセプトとした施設をオープン予定。核家族化や、コロナ禍で失われつつあった人々のつながりを呼び戻し、共に支え合う豊かな暮らしを提供します。





(株)近鉄エクスプレス

ロジスティクスを通して新たな価値と最良の環境を創造し、
お客様・株主・従業員と共にグローバル社会の発展に貢献します。

長期ビジョン

Global Top 10 Solution Partner
～日本発祥のグローバルブランドへ～

トップメッセージ

近鉄グループの概要

近鉄グループの価値創造

事業戦略

重要テーマの取組み

会社情報

事業概要

物流のソリューションパートナーとして、国際輸送サービスを世界中のお客様にワンストップで提供しています。設立以来のコアビジネスである航空貨物事業は、取扱物量で世界トップ10に入る規模を有します。海上貨物事業は、世界の主要船会社とのパートナーシップを築き、幅広い品目の貨物を取り扱っています。ロジスティクス事業は、世界各国の倉庫を拠点に輸配送に加え、在庫管理や流通加工も行います。また、グループのAPL Logistics Ltd (APLL) と連携し、あらゆる物流課題に柔軟なソリューションを提案しています。

経営資源

- 世界45カ国にまたがる多様な人財（18,277名）
- 半世紀を超えて築き上げてきた、顧客第一のきめ細やかで高品質かつ多彩な物流サービス
- 全世界をつなぐグローバルネットワーク（45カ国304都市687拠点）
- 各種国際マネジメント・セキュリティ規格認証を取得しているサービス品質
- 世界のトップレベルを目指し、成長を続ける貨物取扱物量（航空74万トン、海上71万TEU）

自社を取り巻く環境

2021年度は、新型コロナウイルス感染症流行からの世界経済の回復や新たな技術革新により、国際輸送需要が大幅に増加しました。また、輸送スペースの供給不足を背景に運賃価格・販売原価が上昇を続けたこともあり、当社は2期



代表取締役
社長執行役員
鳥居 伸年

今後の事業の方向性

この度当社は、近鉄グループホールディングスの完全子会社となりました。

グローバルサプライチェーンは、今長期的かつ根本的な変化が始まっています。将来起こる可能性がある危機に対して、柔軟に対応できる体制の構築が重要です。

近鉄グループとしてより一層連携し、経営資源の共有・活用を進めることにより、事業環境の激しい変化や多様化する国際物流ニーズに対応した戦略・施策をスピーディかつ着実に実行し、長期ビジョン「Global Top 10 Solution Partner」～日本発祥のグローバルブランドへ～の確立に向けて邁進いたします。

重要テーマ(マテリアリティ)と今後の施策

「ステークホルダーが重視する項目」と、「事業による社会、経済、環境への潜在的影響度」を客観的指標を用いながら整理し、双方にとって重要度が高いトピックをKWEグループの6つのマテリアリティとして特定しました。現在、各マテリアリティの施策・目標を設定のうえ、実践しています。

1 Anti-Corruption(腐敗防止の徹底)

目標

- ・腐敗防止に関する方針および手順に関するコミュニケーションの促進
- ・不正行為に関する業務上のリスクの把握／確認された不正行為事例の把握と適切な措置

2022年度の取組み／今後の施策案等

- ・コンプライアンスへの全従業員の理解度底上げを目指し、KWEグループ統一コンプライアンス教育を実施
- ・KWEグループ統一の内部通報制度の整備

2 Data Security(データセキュリティの強化)

目標

- ・ITセキュリティ・アーキテクチャの強化
- ・ITセキュリティ意識の向上

2022年度の取組み／今後の施策案等

- ・サイバーセキュリティ対策の運用を継続
- ・従業員教育の実施を継続
- ・定期的なセキュリティ・アセスメントを立案・実施
- ・データセンター／サーバー／ネットワーク等のリスク低減策を継続

3 Diversity and Equal Opportunity(ダイバーシティと機会均等の推進)

目標

- ・女性管理職登用の推進
- ・マイノリティグループからの採用の推進
- ・人権・機会均等に関する従業員教育の推進

2022年度の取組み／今後の施策案等

- ・ダイバーシティに関する社内方針・規程類を制定
- ・女性の管理職登用の促進を継続
- ・マイノリティグループからの採用の推進を継続
- ・人権・機会均等に関する従業員教育の推進を継続

4 Emissions(気候変動対応としてのCO₂排出削減)



コンテナのままトラック輸送

5 Energy(クリーンエネルギーの利用促進)

目標

- ・CO₂排出量の削減
- ・クリーンエネルギー利用促進

2022年度の取組み／今後の施策案等

- ・本社オフィスの使用電力について、100%再生可能エネルギー由来に切り替えを実施
- ・TCFD提言に基づくシナリオ分析を実施
- ・輸送サービスにおけるCO₂排出量算出ツール「KWE CO₂ Calculator」の提供を開始
- ・SAFプログラムへの参加を拡大
- ・フォークリフトの、エンジン式から電動への移行を継続
- ・鉄道輸送のさらなる促進
- ・紙使用量のさらなる削減に注力
- ・第4原木ターミナルにおける空調設備の更新を推進
- ・四日市ターミナル、第4原木ターミナル、第2原木ターミナル、成田ターミナルにおける構内照明のLED化を推進
- ・第2原木ターミナル、大阪南港ターミナルにおける高効率エレベーターへの更新を推進

6 Social Impacts in the Supply Chain(責任ある調達の推進)

目標

- ・サプライチェーンにおいて倫理的、社会的、環境的責任を果たす

2022年度の取組み／今後の施策案等

- ・KWE供給者行動規範の周知徹底を継続
- ・重要項目(安全衛生、労働、ベンダー管理、環境コンプライアンス)に関するガイドラインを作成
- ・供給者への監査・調査を実施



(株)近鉄百貨店

お客様の暮らし方が大きく変わっていく中で、その変化に寄り添い、新たな価値を創造し提供します。

事業概要

近畿・中部地方を中心に、旗艦店である「あべのハルカス近鉄本店」をはじめ、「上本町店」、「東大阪店」、「奈良店」、「橿原店」、「生駒店」、「和歌山店」、「草津店」、「四日市店」、「名古屋店」の百貨店10店舗と、商業施設として、「Hoop」、「and」、「上本町YUFURA」を運営しています。また、FC事業として「ハンズ」、「ファミリーマート」、「成城石井」など、「食」「住」「サービス」業態を中心に店舗展開しているほか、国内・海外向けEC事業など、新たなビジネスモデルの創造に取り組んでいます。

経営資源

- 売販・集客ノウハウ、近鉄ブランド価値
- あべの・天王寺エリア、奈良、和歌山、三重などの地域ネットワーク
- 組織顧客 190万人
(KIPSカード、近鉄友の会、外商顧客など)
- グループ従業員 2,225名(2022年2月現在)
- 直営・運営商業施設 13店舗

自社を取り巻く環境

世界情勢は、ウクライナ問題、米中の対立など、ますます不確実性が高まっています。また、コロナ禍を経て消費者の意識、価値観は大きく変化しました。衣、食、住を問わず、自分のライフスタイルを充実させるというニーズ、よりエシカルな消費行動に変化しています。一方、従来型の百貨店は、同質化し、特にファッション・アパレルで顧客離れが進みました。これまでの延長線上に留まつては存在価値を失う、との危機感を抱いています。



代表取締役
社長執行役員
秋田 拓士

今後の事業の方向性

百貨店は、お客様が好みの価値を発見する、ワクワクするような存在でありたいと考えます。私達はゼロベースでその百貨店の存在価値を見つめ直し、新たな顧客創造、価値創造へチャレンジします。

そのため、MD(マーチャンダイジング)を大きく見直し、得意とするファッションを核しながら、食品や住関連雑貨を混在させた「スクランブルMD」に取り組み、新たな顧客層の拡がりにつなげてきました。一方、各店舗では、地域の魅力を発掘し、共に創り上げ紹介する「地域共創」活動を推進してきました。今後、北海道公認「どさんこプラザ」を試金石として、全国各地とも協業し、アンテナショップの運営を担うなど、各地方の魅力発掘、発信に発展させます。これら沿線地域や全国各地の価値発信を「スクランブルMD」の核とすることにも取り組みます。

加えて、ESG経営推進として、農業ビジネスにもチャレンジします。自ら高付加価値の農産品をDXも活用し生産するほか、沿線地域の生産者と共に、生産から販売までのネットワークを構築し、「都心型道の駅」を展開するなど地域活性化に取り組んでいきます。また、近鉄グループの多様なモノ、コト、サービスと連携し、当社外商員がコンシェルジュとしてその価値を提案し、お客様の豊かな暮らしを充実させることにも注力してまいります。

将来のありたい姿

くらしを豊かにするプラットフォーム

持続可能な社会の実現に向けて“くらしのプラットフォーム”を構築し、生活者のための総合サービスを提供することで「豊かな暮らし=価値ある生活文化」を創造する

将来に向けた施策・取組み

あべのハルカス本店の都心型百“価”店に向けた変革および周辺商業施設との連携再構築

本店は、超広域から集客できる発見と驚きが詰まった館とします。

- 特選(ラグジュアリー)ゾーンの強化
- 食品、菓子売場の旬を大切にした価値向上
- 中層階のスクランブルMD

2022年度はファッショングロアに食、生活雑貨、人の集うカフェやワークショップ機能を付加したスクランブルMDにより改装を実施し、今後、さらに進化させ、中層階フロアの集客につなげます。



スクランブルMDの構築(いろどりマルシェ)

HOOPは、本店のラグジュアリー補完機能とここにしかないこだわりの商品を集積し、andは、周辺に増加しているニューファミリーに向けた上質なライフスタイルを提案する館へ再構築します。

SDGs トピックス



衣料品回収プロジェクト「次へ活かす服」

不要になった衣料品の回収を行う衣料品回収プロジェクト「次へ活かす服」を2021年から各店で実施しています。「次へ活かす服」は株式会社shoichiと協業し、お客様が不要になった衣料品を店頭で回収し、お引き取りした衣料品は、同社が主催するボランティアプロジェクトの一環として、東南アジアの孤児院や養護学校などへの寄付を行います。2021年8月の開始から2022年10月までに全店合計で約33,000枚の衣料品をお引き取りさせていただきました。衣料品回収プロジェクトを通じて、お客様とともに循環型社会の実現に向けての取組みを実施しています。

地域中核店・郊外店のタウンセンター化

- 地域やお客様のニーズを正確に捉え、旬の食品を軸に、中層階のスクランブルMD、上層階の専門店導入や行政機能やコミュニティ機能の付加により、タウンセンター化を推進し、地域になくてはならない存在を目指します。
- 2022年度は奈良店で、奈良の魅力を発信する「大和路ショップ」、「奈良に良し」ゾーンを拡張リニューアル、ファッショングロアに「どさんこプラザ」、生活雑貨「ハンプティダンプティ」、フルーツカフェ「フルフルール」、「カルディコーヒーファーム」を導入し、スクランブルMDを展開



奈良に良し



どさんこプラザ

フランチャイズ事業の進化

- 今後、飲食事業、ホームセンター事業などにも取り組みながら事業領域拡大を図る一方、プロダクト・ポートフォリオ・マネジメントにより高収益事業へ経営資源を集中

地域共創から地方創生へ

- 農業など一次産業DX化の研究と併行して、地域・地方の行政、生産者と連携し、地域共創や地方創生に貢献する新たな事業を推進
- 農業・養殖ビジネスへのチャレンジ
- 都心に新鮮野菜を直送・販売する「ハルチカマルシェ」
- 地方のアンテナショップ「どさんこプラザ」
- 地方百貨店と連携し、各地域限定品などを紹介する「全国ご当地おすすめ名産品」サイト運営 等



近鉄リテールホールディングス（株）

小売業・飲食業を通じ、お客さまの暮らしを支え
「わくわくする明日」を創ります。

事業概要

近鉄リテーリングは、近鉄の駅ナカを中心に、コンビニエンスストア、高品質食品スーパー、物販・飲食店の経営のほか、駅ナカのテナント店舗およびショッピングモール「Time's Place(タイムズプレイス)」の運営管理、高速道路のサービスエリア事業の経営を行っています。近年では、クラフトビール事業や、地域活性化を目指し、魅力ある地域商材の発掘・加工・販売を行う「irodori kintetsu(いろどり・きんてつ)」事業等の新規事業にも進出しています。

近商ストアは、近鉄沿線や大阪府南部を中心に、「スーパーマーケットKINSHO」「食品専門館Harves(ハーベス)」を計37店舗展開しており、魅力あふれる商品・サービスの提供を行っています。

自社を取り巻く環境

コロナ禍により、飲食業では宴会が減少し、テイクアウト需要が増加、物販業ではEC市場の拡大が進むなど、お客さまの消費行動が大きく変化しました。一方で、ライフスタイルの変化やデジタル化の進展は、お客さまとの新たな接点の構築



代表取締役社長
大矢 茂伸

経営資源

近鉄リテーリング

- 「駅ナカ」という好立地での事業展開
- 「江戸川」「百楽」「カフェチャオプレッソ」などの飲食のオリジナルブランドを展開
- 多様な業態・運営形態による運営ノウハウの蓄積

近商ストア

- 65年以上の営業に裏打ちされた地域社会への認知度・お客さまからの信頼
- 店内加工品を中心とした安全・安心で新鮮な生鮮商品の提供
- 「駅前・駅下立地」という好立地での店舗展開

や新規事業の創出の機会となっており、ECサイトの充実・拡大、無人店舗の出店、アプリやサイネージを活用した販売促進やAIを活用した商品発注などの取組みが展開されています。

今後の事業の方向性

駅ナカ駅チカの活性化は近鉄リテーリングの使命であり、沿線の発展は成長戦略に不可欠です。このような中、西大寺駅・宇治山田駅等の出店の拡大や沿線の地域産品ブランド「irodori kintetsu」事業の展開で、沿線地域の魅力を発信しています。また、クラフトビール事業での省人型店舗・EC等の導入、飲食店のコックレス業態化およびテイクアウト商材の開発と販路拡大に取り組んでまいります。

近商ストアでは、競争が激しいスーパーマーケット業界で他社との差別化に重点を置き、お客さまに選ばれる「マイストア」づくりに取り組んでいます。価格に比重をおいた訴求から、プライベートブランド「ハーベスクオリティ」の商品開発などにより、価値に比重をおいた訴求を高めています。また、売場でのメニュー提案やアプリによる情報提供といった提案型販売活動に加え、ネットスーパーや移動スーパーなどのサービスも強化してまいります。

将来のありたい姿

近鉄リテーリング 駅ナカと駅チカのローカルディベロッパー

駅ナカ・駅周辺を楽しく魅力的な場所に変え、賑わいを生み出す

近商ストア 豊かな食卓を提案する暮らしのパートナー

暮らしを豊かにする上質な商品、サービス、情報、メニューを提案する

将来に向けた施策・取組み

近鉄リテーリング

テイクアウト商材の開発 西大寺「百楽」

- 60年の歴史を持つ中華百楽ブランドの強みを活かした新たな取組みとして、2022年4月、豚まん・餃子・焼売などの点心中心のテイクアウト店舗「百楽」を大和西大寺駅でオープン

今後の計画

- 冷凍食品の、ECや自動販売機、卸売での販路拡大
- 商品のブランド化を図り、フランチャイズ化に挑戦



近商ストア

IT技術の活用と物流の効率化

- AIを用いた販売予測に基づく自動発注を、現在導入中の豆腐などの日配食品部門に加えて惣菜などの部門にも導入することを検討
- 精肉や塩鮭などを集中加工するプロセスセンターの機能を拡大し、生鮮全般や惣菜商品の加工も行うことを検討



SDGsトピックス

近鉄リテーリング

働きやすい職場を目指して

店舗運営に携わる多くの従業員に支えられている企業の責務として、誰もが健康で安心して働くことができる企業を目指し、様々な取組みを行っています。本社部門では2021年4月にフレックスタイム制、テレワークを導入。健康面では、2022年5月に健康経営目標を設定、8月に健康に関する外部相談窓口を設置しました。さらに、同年8月には子育てを行う社員等の育児と仕事の両立を支援するために積立有給休暇を子の看護に使用できるようにしました。今後も誰もが働きやすい職場を目指し労働環境の整備を進めています。



近商ストア

環境に配慮した木製スプーン、紙製ストローをレジで配布

レジ袋の無償提供を2020年7月に終了し、マイバッグのご利用を促進するとともに、バイオマス素材を配合したレジ袋を有料で提供しています。また、2022年4月より、使い捨てのスプーン・ストロー類の主なものを順次木製または紙製のものに変更して無償でご提供しています。お客さまには、必要な数量のみをお受け取りいただくなどの資源の有効活用のご協力を掲出物などでお願いし、プラスチック重量に換算した年間提供量の削減に取り組んでいます。





(株)近鉄・都ホテルズ

繊細な心配りと培われた品位が生み出す
心あたたまる時間をお届けします。

将来のありたい姿

「都」ブランドの魅力をさらに向上させ、
所有・直営型と運営受託型の二軸化経営を推進

130年の伝統に磨かれ、時代に呼応し、進化し続ける「おもてなし」を提供する

事業概要

シティホテルやリゾートホテル、旅館など国内外22施設、約5,400室を開発し、魅力あるサービスを提供しています。

多様なお客様のニーズに応えられる「都ブランド」を承継し、「繊細な心配りと培われた品位が生み出す心あたたまる時間」をお客さまにお届けしています。

経営資源

- 130年の伝統が受け継がれたおもてなし
- 地域に根差した歴史あるホテル
- 国内外22施設、約5,400室
- 都プラス会員数 約9万名(2022年12月現在)
- 多様なお客様のニーズに応えられる「都ブランド」

自社を取り巻く環境

新型コロナウイルスの影響により、ホテル業界は厳しい状況に置かれています。まだ感染収束は見通せない不透明な状況ではありますが、行動制限の解除や入国制限の緩和により需要回復が予想され、なかでも2025年の大阪・関西万博は当社にとって大きなビジネスチャンスです。



代表取締役社長
西村 隆至

今後の事業の方向性

近鉄・都ホテルズは、シティホテルやリゾートホテル、旅館など多様なお客様のニーズに応えられるホテルを開発しています。

都市型フルサービスホテルの「都ホテル」、都市型カジュアルサービスホテルの「都シティ」、リゾート型フルサービスホテルの「都リゾート」の3つのカテゴリーから成り、連続と培ってきた「都ブランド」のサービスをこれからも承継し磨き上げていくことで、お客様から選ばれるホテルを目指します。

今後、運営受託の取組みを推進し、他社との提携により蓄積されるノウハウを全ホテルに展開することでチェーン全体のオペレーション力の向上を図り、お客様の期待を超えるおもてなしの提供に努めます。

将来に向けた施策・取組み

ホテル事業の二軸化経営の推進

- 2021年に8ホテルをブラックストーンと当社が出資する特定目的会社へ売却し、所有・直営型と運営受託型の二軸でホテル事業を推進
- 所有・直営型は、近鉄不動産所有の資産におけるホテル出店および再開発を検討、運営受託型は、主要都市での積極的な展開を模索



シェラトン都ホテル大阪



都ホテル 京都八条

SDGsトピックス

志摩観光ホテル



地域と連携した食材の魅力発信

志摩観光ホテルは、海山の食材に恵まれた土地にあり、料理を通じて食材の魅力を伝える「ガストロノミー」に取り組んでいます。

毎月「伊勢志摩ガストロノミー」賞味会を開催し、地元の食材の持ち味を引き出す料理を生産に携わる方の講演を交えて提供し、三重県・伊勢志摩地方の魅力や食の豊かさを発信しています。

持続可能な海洋資源である「ブルーシーフード」の一つで県内養殖の「スジアオノリ」を使用したメニューの開発や地元食材を飼料として陸上養殖された「多気サステナブルサーモン」のメニュー化も進めています。今後も限りある海洋資源を守るために、養殖事業者との協業を通じ、良質な養殖食材の魅力を発信していきます。



伊勢志摩ガストロノミー 晩餐会

所有・直営ホテル

- 都ホテルズ＆リゾーツのブランド力を高めるための投資として、中核ホテルや収益力が高いホテルの客室改装を優先的に実施

運営受託ホテル

- ブラックストーンとの協業で、同社の知見を最大限活用することによる、ホテル事業の価値および業績の向上
- 都ホテル 京都八条およびホテル近鉄ユニアバーサル・シティでは、ブラックストーンによる改修投資計画を検討、客室改装等を中心に両ホテルあわせて数十億円規模を投資



都ホテル 京都八条

京都府立農芸高校と取り組む
「食のSDGsプロジェクト」

京都府立農芸高校との協同による「食」と「SDGs」の大切さを学び実践する取組みを進めています。

同校で生産された卵、肉、野菜などをホテルがお客様に安心・安全な料理というかたちに変えて提供。生徒は生産者としての責任や実践的流通の学びの機会となり、ホテルスタッフも農業や畜産の知識を深める取組みです。両者が一体となり地産地消を実践とともに、幅広い世代への食育に尽力することで地域の食文化やSDGsに貢献します。

現在、さらなる取組みとして、生ゴミリサイクルによる食の循環を目指した「コンポスト」の運用を行っています。



食の循環を目指した「コンポスト」



高級旅館・高級ホテルの予約は
近畿日本ツーリストのハイクラスサイト



旅のアバターコンシェルジュ



わいんたび
Winataki

KNT-CTホールディングス(株)

「世界中の人々の出会いと感動を創造する」をテーマに
“ハイブリッド・コミュニケーション・カンパニー”を目指します

事業概要

近畿日本ツーリスト(KNT)、クラブツーリズム(CT)の二つのブランドを軸として、「近畿日本ツーリスト」は、創業以来の独創的で豊かな経験と実績、そして企画力で企業・法人向けサービスとヒューマンタッチなコミュニケーションを通じ、お客様に最適な商品を提供しており、また「クラブツーリズム」は、メディア販売型旅行会社として、テーマ性に富んだオリジナリティのある旅行事業を展開しております。

経営資源

- これまでの事業運営で培った、独創的で経験豊富な人財が備える営業力、企画立案・提案力ならびに高いホスピタリティをもった運営力
- 教育機関、法人、官公庁・自治体等への営業網および実績に基づく信頼関係
- 1,000万人を超える顧客基盤(会員 CT約700万人 KNT約340万人)
- 全国に広がるサプライヤーネットワーク(宿泊・観光・輸送関連施設で構成される「KNT-CTパートナーズ会」約3,600施設、提携販売における特約店等の「旅丸会」約170社・約480店舗)

自社を取り巻く環境

コロナ禍での消費者行動の変化によるニーズの多様化、ならびに政情不安、原油価格の高騰、円安および物価上昇等の長期化懸念により今後の見通しが不透明な状況にあり、既存のビジネスモデルは、ますます厳しい環境下に置かれています。

そのような中、事業構造改革、コスト構造の見直し、DX



代表取締役社長
米田 昭正

今後の事業の方向性

当社は旅行業を軸に取り組んでまいりましたが、激変する事業環境および多様化する顧客ニーズに対応・適応し、持続的成長が図れる体制への変革を心がけております。

その実装に向けて、既存事業においては専門分野への集中を図るとともに、旅行業で培った強みを活かした旅行関連サービスや近接領域での新たな事業の確立・拡大を図り、事業ポートフォリオの多様化を図ってまいります。あわせて人による温かいサービスにIT技術を駆使した効率的なサービスを付加した「ハイブリッド・コミュニケーション・カンパニー」を目指します。

将来のありたい姿

『非日常に加え日常生活を含めた様々なシーンで“楽しさ”を提供する企業』

旅行業で培った強みである提案力、ノウハウやネットワーク等と多様なアライアンスを有機的に結合し、旅行・イベントなどの非日常の楽しさに加え、ライフサポートなどの日常的な楽しさを提供する。

将来に向けた施策・取組み

アバターDX事業の推進

旅のアバターコンシェルジュ

- 旅行先・テーマごとに専門知識を持ったアバターコンシェルジュが接客(2022年7月現在:19アバター/11方面/5テーマ)

【今後の計画】

- 多言語化、24時間365日対応サービスの導入
- 旅マエに加え旅ナカ・旅アトを通じたサービスをアプリで提供

VRモールの展開

- 全国各地の地域色豊かな商品やテーマ性のある商品を販売
- アバターによる旅先の魅力や商品の紹介・販売



【VRモールイメージ図】

新・クラブ1000事業の拡大

- オンライン上のプラットフォームで共通の趣味(テーマ)を軸にした交流の場(クラブ)を提供し仲間とつながり、定期的なイベントで盛り上げるコミュニティビジネスを展開(2022年9月現在15クラブ⇒2022年度末には30クラブへ)

SDGs トピックス



Blue Planet(近畿日本ツーリスト)

近畿日本ツーリストでは、2021年10月、高級旅館・ホテルを販売するWebサイト「Blue Planet」を立ち上げました。同サイトでは、昨今のサステナブルな旅行を求めるお客様のニーズに応え、同社グループ独自のサステナビリティポリシーで厳選旅館・ホテルのご紹介を行っています。

同社グループでは、この活動をさらに推進し、「Blue Planet」をKNT-CTホールディングスグループのSDGsに関わるプラットフォームとし、クラブツーリズムのユニバーサルツアーなど、SDGsに関わる商品、サービスのブランドとして拡大することとしています。



Blue Planet

Blue PlanetはKNT-CTホールディングスのサステナブルな取組みを表すブランドです。

重要テーマ

価値観の変化を先取りした、くらしの創造



1 デジタル技術を活用した価値の提供

■ メタバース空間上に「バーチャルあべのハルカス」オープン

2023年春、バーチャル空間に強みを持つクラスター(株)と連携し、近鉄グループのリソースが結集した「あべのハルカス」を舞台に、「バーチャルあべのハルカス」を構築、リアルとバーチャルの融合を図ります。

近鉄不動産(株)が中心となり、近畿日本鉄道(株)、(株)近鉄百貨店、大阪マリオット都ホテルなどとともに新たなビジネスモデルを実証実験します。また、芝生広場「てんしば」を舞台に若者やクリエーターが自由に創作できるインキュベーション機能を持つ空間を提供します。

将来的には、「都市型メタバース」である本件に続き、「観光型」「郊外型」など「沿線全体」のメタバース化を図ります。

■ 無人店舗の展開

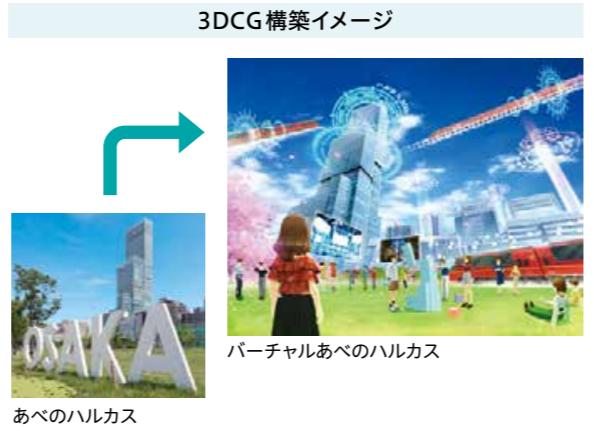
(株)近鉄リテーリングと(株)ファミリーマートは、2022年11月、関西では初出店となる、無人決済システムを導入した店舗を、布施駅4階奈良線ホームにオープンしました。(株)TOUCH TO GOが開発した無人決済システムを導入した実用化店舗として、非対面決済、短時間でのお買い物を実現します。

近鉄不動産(株)は、2021年12月より、住まいに関してオンラインで相談できる無人店舗「SMART SPOT」を2店舗開設。また、愛犬家向けに新たにサービス施設、セルフ式ドッグスパ(無人式犬用温浴・洗浄施設)「K-DogSpa」事業を2022年11月より開始し、河内花園などの近鉄駅前に3店舗を開業しました。

■ 鉄道、バスの乗車券デジタル化などの推進

鉄道、バス各社では、ご利用の特性や状況を踏まえながら、乗車券のデジタル化、キャッシュレス化を進め、購入・利用の利便性を高めています。最近では以下の施策を行っています。

会社名	時期	実施内容
近畿日本鉄道	2022年3月～	QRコードを活用したデジタルきっぷサービス(53ページ参照)
伊賀鉄道	2022年3月～	RYDE(株)と提携しフリー乗車券をデジタル化
養老鉄道	2022年3月～	(株)KINCHAKUと共同開発したスマホ定期券を発売
四日市あすなろう鉄道	2021年8月～	四日市市の支援により交通系ICカードシステム導入、IC定期券発売
近鉄バス	2022年9月～	ウェルネット(株)提供の「バスもり！」スマホ定期券導入
奈良交通	2023年3月～	金額式ICカード定期券「CI-CA plus」のWEB発売、自動継続サービスの開始
三重交通グループ	2022年4月～	「三重交通グループアプリ」導入、アプリ上でデジタル乗車券発売



2 さまざまなライフスタイルへの対応と提案

■ 多様なニーズに応える新型鉄道車両の導入

近畿日本鉄道(株)が2024年秋に導入する新型一般車両は、さまざまなお客様が利用しやすい設備を備えます。例えば、ベビーカーや大型荷物をお持ちの方への着席スペース、ロングシートとクロスシートが転換する座席、バリアフリー設備や車内防犯カメラを導入し、快適な移動を提供します。



■ 自然と親しむくらし「ネイチャースタイル」の展開

近鉄不動産(株)は、奈良県生駒市で2022年秋から、「生駒・菊美台 Nature Style」として、コロナ禍でのライフスタイル変化による新しい郊外居住のあり方を示す新・コンセプト住宅を発売しています。自宅にいながら自然と親しむ暮らしを楽しむことができます。菊美台住宅地以外にも順次展開します。



■ 多様な住まいの形の提案「ガレージハウス」

近鉄不動産(株)と近畿日本鉄道(株)は、2022年3月、河内花園駅東側の鉄道高架下を活用して近鉄線では初となるガレージハウス「K-BLOC HANAZONO」を6棟12戸開設しました。

「DAYTONA HOUSE」と共同企画し、多様化するワーク・ライフスタイルに新たな住まいの形を提案しています。今後も順次拡大します。



■ PTA業務のお手伝い

近畿日本ツーリスト(株)は、2022年夏から教育旅行を通じ教育現場に長年寄り添ってきた経験・ノウハウを活かし、PTA業務を受託するサービスを行っています。保護者の方や学校の業務負担を軽減し子どもと向き合う時間を増やすことを目指して、サービスメニューを拡大していきます。



3 新たな価値のある「食」の提供

■ グループ連携による新鮮な野菜の提供

2022年7月から、「近鉄ふあーむ 花吉野」(近鉄不動産運営)の新鮮な野菜を、特急「さくらライナー」で大阪まで輸送、あべのハルカスの近鉄百貨店「ハルチカマルシェ」で収穫当日に販売しています。「ハルチカマルシェ」は好評で、同年11月、近鉄百貨店東大阪店にもオープンしました。



■ くらしに関する指標と目標(KPI)

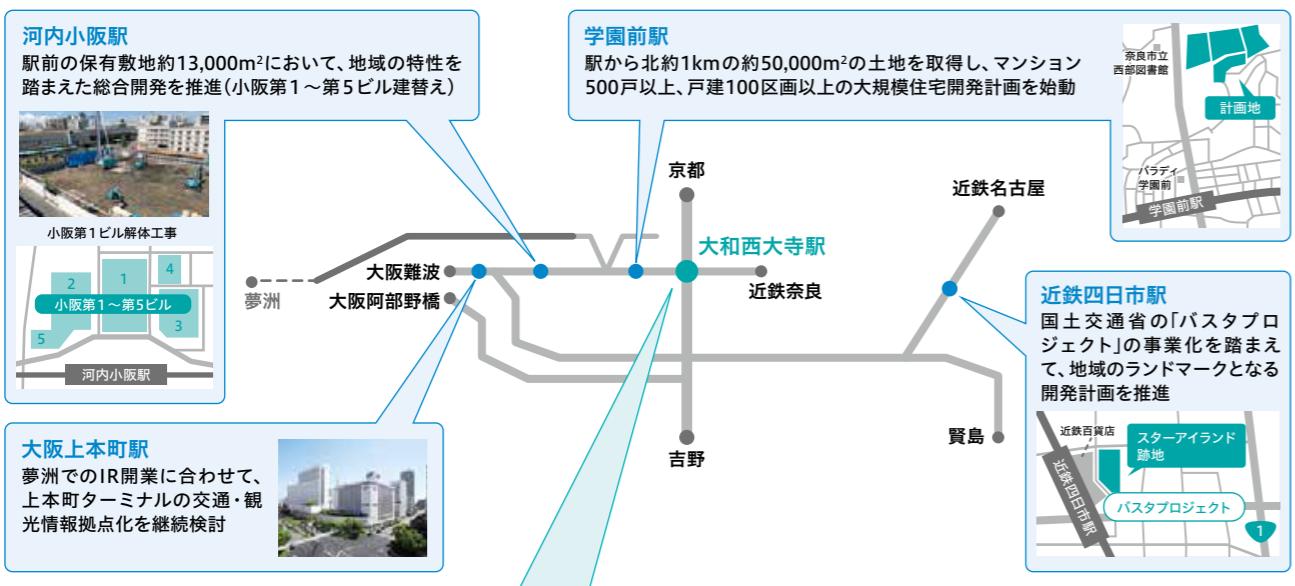
会社名	指標	2021年度実績	目標年度	目標値
近畿日本鉄道	多様なニーズに対応した新型一般車両の導入	—	2024年度	40両
近鉄百貨店	EC事業売上高	58億円	2024年度	順次拡大
近商ストア	健康基軸商品の売上高構成比	0.3%	2025年度	3%



ネットワークの充実による、元気なまちづくり

1 鉄道沿線でのまちづくり

■ 駅周辺再開発の推進



大和西大寺駅周辺のまちづくり

大和西大寺駅南土地区画整理事業に伴い、駅前の保有敷地において、地元行政などと連携し、近鉄グループが協業して駅と周辺の一体的な再開発を推進し、にぎわいづくりを進めています。

駅 (2020年～)

- 奈良市による南北自由通路整備にあわせた改札口再編、コンコース増床、「近未来ステーション」としてAIロボットの案内など先端技術を活用した駅運営のモデル駅に
- 駅ナカショッピングモール「Time's Place 西大寺」の順次拡張、線路を望む食の空間「VIEW TERRACE」などを整備



VIEW TERRACE

駅前広場 (2021年～)

奈良市による2021年度南口、2022年度北口駅前広場整備

近鉄百貨店 (2022年)

「奈良の魅力発信強化」「地域生活になくてはならない存在」をテーマに「地域共創型タウンセンター」にリニューアル

新しい駅前商業施設 (2023年)

「人と街と緑が交わる商業施設」をコンセプトに、芝生広場を中心に自然を感じられる施設をオープン



■ 奈良県立医科大学附属病院周辺のまちづくり

2022年11月、近畿日本鉄道(株)は奈良県、公立大学法人奈良県立医科大学および橿原市と「奈良県立医科大学附属病院南側地区のまちづくりに関する連携協定書」を締結しました。地域と鉄道の連携による相互の持続的発展を目指して、関係者と連携し、同地区における新駅の設置(橿原線八木西口駅～歛傍御陵前駅間)、同駅を中心としたまちづくりに積極的に参加していきます。



締結式の様子

2 共創による地域の拠点づくり、地場産業振興への貢献

■ 「地域共創型タウンセンター」の展開

(株)近畿日本鉄道は、地域中核店・郊外店について、商業機能と生活機能・コミュニティ機能を融合した「地域共創型タウンセンター」への転換を進めています。自治体と協定を締結し地域産品の発掘・販売を推進しているほか、地域のニーズに合った大型専門店の導入、衣・食・雑貨をミックスした売り場の開設、地域コミュニティ空間の整備などを行っています。

店舗	時期	特徴	自治体との協定
草津店	2020年	● 地域密着の「Plugs Market」「近江路」	2020年 滋賀県と「産業振興等に関する協定」締結
四日市店	2022年	● 地域密着の「Plugs Market」「伊勢路テラス」	2022年 三重県と「産業振興等に関する協定」締結
奈良店	2022年	● 地域密着の「大和路ショップ」「奈良に良し」 ● 衣・食・雑貨ミックスの「スクランブルMD」	-
橿原店	2022年～	● 吉野材によるコミュニティ空間「やぎもくひろば」 ● 地域密着の「Plugs Market」導入予定	2021年 橿原市と「包括連携協定」締結



伊勢路テラス



奈良に良し



やぎもくひろば

■ 総合営業拠点「住まいと暮らしのぶらっとHOME」の展開

近鉄不動産(株)は、仲介・リフォーム・戸建等の住まいや生活に関する相談対応や情報提供をワンストップで行う「住まいと暮らしのぶらっとHOME」を沿線に27店舗、無人店舗「SMART SPOT」を2店舗展開しています。フラッグシップ店(学園前・花吉野)では多様なセミナー・文化教室等を開催し、より豊かな暮らしをお届けするための交流の場となっています。住まいと暮らしのぶらっとHOME



■ 地域産品ブランド「irodori kintetsu」の展開

(株)近畿リテーリングは、「irodori kintetsu」ブランドとして、近鉄沿線の生産者・加工業者と連携し、地域の特色を備えた独創的な地域商品を開発・発売しています。

これまでに地域素材を使用したデザートや惣菜、お酒、雑貨などを開発、大阪阿部野橋駅ではアンテナショップを営業しています。



irodori kintetsu 阿部野橋店

■ まちづくりに関する指標と目標(KPI)

会社名	指標	2021年度実績	目標年度	目標値
近鉄不動産	駅周辺再開発(上本町、河内小阪、学園前、大和西大寺、四日市)による、開発地域での定住人口・交流人口の創出	-	2023年度以降	モニタリング指標※
近畿日本鉄道	鉄道輸送人員	456百万人	2025年度	517百万人
近畿日本鉄道	地域、行政と連携した街づくり型複合商業サービス施設の実現	四日市店、奈良店(2022年度の実績)	2024年度	施設数の順次拡大
近商ストア	移動スーパーの運行台数	20台(累計)	2024年度	30台(累計)

※目標値は設定しないが、進捗管理をするために実績値を確認する指標。

重要テーマ

人と地域を豊かにする観光の提供



1 伊勢志摩エリア

伊勢神宮、風光明媚なリス式海岸、海女文化、豊かな食など恵まれた資源を活かし、地元と連携した魅力の発信や多彩な楽しみ方の提案により、伊勢志摩エリアを元気にします。

■ 新たな楽しみ方の提案

アウトドア体験型複合施設の整備

近鉄不動産(株)と(株)近鉄ゴルフアンドリゾートは、「近鉄浜島カンツリークラブ」を日本有数の「アウトドア体験型複合施設」へ転用し、「グランピング施設」と「体験型アトラクション」を2024年にオープンします。

「グランピング施設」は「満天の星空の下、芝の上ですごす極上グランピング」をコンセプトに、非日常空間での宿泊を提供し、「体験型アトラクション」では、ジップラインなど大自然の中でスリルと爽快感を楽しめます。アクティビティな要素を伊勢志摩エリアに取り込み、グループ各社が連携しながら、伊勢志摩に新しいにぎわいを創出します。



グランピング施設イメージ

ホテル志摩スペイン村 キャラクタールームリニューアル

ホテル志摩スペイン村では、2022年2月、志摩スペイン村のキャラクターをより身近に感じながら滞在できるキャラクタールーム(全20室)のデザインを一新しました。

キャラクタールームならではの宿泊特典に加え、夕食にはキャラクターをテーマにした特別コース料理を楽しめます。



■ シームレスな周遊の取組み

QRコードを活用したデジタルきっぷサービス

近畿日本鉄道(株)では、2022年3月からQRコードを活用したデジタルきっぷサービスを開始し、順次券種などを拡大しています。WEBサイト「きんてつチケットEモール」で「伊勢神宮参拝デジタルきっぷ」、「伊勢・鳥羽・志摩スーパーパスポートデジタルまわりやんせ」などを購入し、スマートフォン画面のQRコードを自動改札機にかざして鉄道を利用、さらに現地でも利用可能で、スマートフォン一つでシームレスにきっぷの購入、利用、現地の周遊ができます。

また、JR東海「EX 旅のコンテンツポータル」で「近鉄伊勢志摩フリーPAS」を、楽天トラベル観光体験やじやらんで「まわりやんせ」を取り扱うなど、オンラインでの販路を広げています。

※「QRコード」は(株)デンソーウエーブの登録商標です。



■ 地元との連携強化×鉄道会社ならではの取組み

近鉄エリアキャンペーン「MEET SMILE! 伊勢志摩」の実施

伊勢市、鳥羽市、志摩市などと連携し、2022年9月から2023年3月の間、近鉄エリアキャンペーン「MEET SMILE! 伊勢志摩」を実施しています。「笑顔」をテーマに、地域一体となって、豊かな自然や食のある伊勢志摩の魅力を発信しています。

フォトコンテスト、期間限定の列車や旅行商品、イベントなどによってエリア全体を盛り上げ、コロナ禍から観光需要が回復する中、伊勢志摩への誘客を図っています。



キャンペーンロゴ

まちあるき動画シリーズ「cocoyan!」公開

地元の方のおすすめスポットを紹介する動画とマップにより、沿線の新しい歩き方や楽しみ方を提案するシリーズを、公式Youtubeチャンネルで2022年10月より開始し、第一弾として伊勢神宮外宮編を公開しました。



サイクルトレイン

松阪～賢島間の普通列車に、自転車をそのまま列車内に持ち込んでいただけます。鉄道と自転車を融合した新たなお出かけスタイルを提案するとともに、地域のレンタサイクルと連携し、伊勢志摩でのサイクリングを促進します。

2022年9月からほぼ通年で実施しています。



～ 最高の贅を尽くした大人旅～ きんてつオーダーメイド自分旅の発売

志摩市、鳥羽市との連携により、2021年秋から2022年度にかけて、地元の食などを楽しむ割引鉄道旅行商品などを発売、鉄道による観光需要の拡大を図りました。



重要テーマ

脱炭素・循環型社会実現への貢献



脱炭素・循環型社会の実現に貢献するため、2030年度に向けて策定した「近鉄グループ環境目標」および2050年のカーボンニュートラル達成を目指し、省エネルギー・省CO₂、省資源、リサイクルなどさまざまな取組みを推進しています。

1 環境推進体制とグループ環境目標

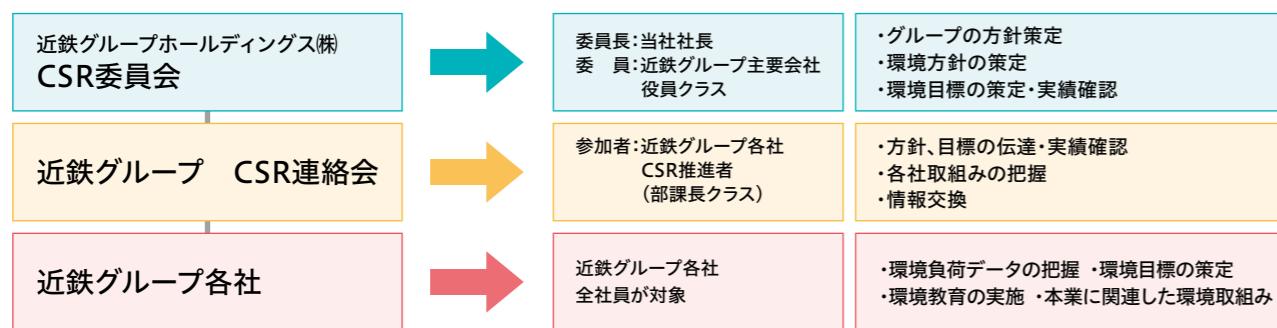
■ 近鉄グループ環境方針

(2015年4月1日 制定)

地球環境の保全は人類が共同して取り組むべき重要課題であるとの認識のもと、環境にやさしい企業運営を目指します。

1. 環境関連の法規・規制等を遵守し、環境保全に努めます。
2. 省エネルギー、省資源、リサイクル、廃棄物の削減等への取組みを通じ、地球の温暖化防止、環境負荷軽減に努めます。
3. 環境教育を通じて、社員の意識向上を図ります。
4. 地域社会との関わりを大切にし、環境保全活動への取組みを通じ広く社会に貢献します。
5. この環境方針は社員へ周知するとともに、一般に公表します。

■ 近鉄グループ環境推進体制



■ 近鉄グループ環境目標 (2021年度～2030年度)

(2021年10月 策定)

近鉄グループ各社は、自社の環境目標を策定し、環境負荷データを把握・分析するとともに、社員への環境教育と啓発に取り組み、近鉄グループ環境目標の達成を目指します。

1. 近鉄グループは、2030年度におけるエネルギー使用量(原油換算kl)を、2015年度に比べて20%以上削減することを目指します。
2. 近鉄グループは、2030年度におけるCO₂排出量(総量・原単位)を、2015年度に比べて40%以上削減することを目指します。さらに、2050年のCO₂排出量の実質ゼロを目指します。
3. 近鉄グループは、水使用量・廃棄物発生量の削減に努めます。
4. 近鉄グループは、全社が自社の事業に関連する、環境に配慮した活動を行い、サプライチェーンに対しても配慮を求める。

※対象範囲

1と2:エネルギー使用量が特に多い12社を対象とします。12社は、省エネ定期報告の対象となる特定輸送事業者または特定事業者で、CO₂排出量の合計は当社および連結子会社全体の95%以上を占めています。

(対象会社)近畿日本鉄道(株)、奈良交通(株)、近鉄バス(株)、防長交通(株)、近鉄タクシー(株)、近鉄不動産(株)、(株)近鉄・都ホテルズ、(株)近鉄百貨店、(株)近鉄リテーリング、(株)近商ストア、(株)海遊館、(株)きんえい

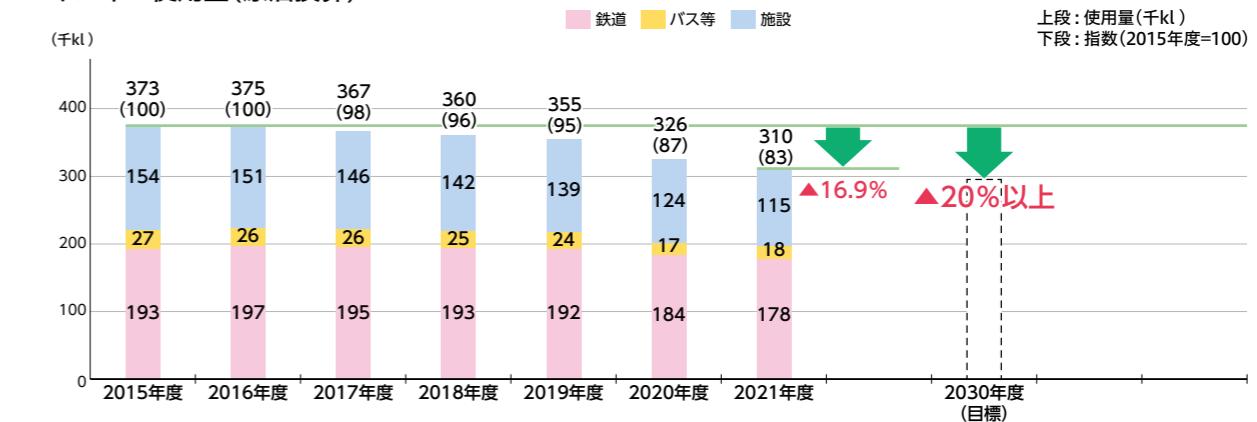
3と4と前文:連結子会社

2 省エネルギー・省CO₂の取組み

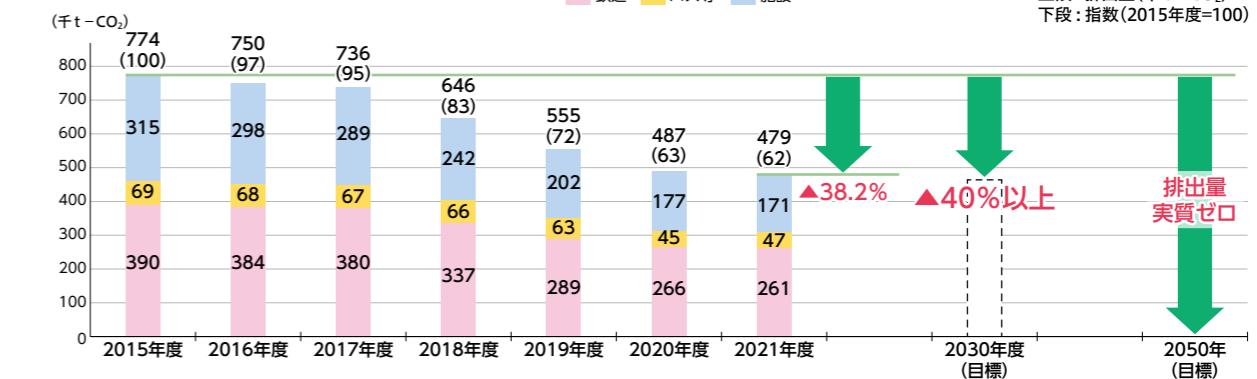
■ 近鉄グループ環境目標(KPI)の進捗 (省エネ法定定期報告対象会社:12社)

指標	2015年度 実績	2021年度 実績	増減率 (2015年度比)	目標年度	目標値
CO ₂ 排出量	エネルギー使用量	373,361 kl	▲16.9%	2030年度	▲20%以上
	総量	774,414 t-CO ₂	▲38.2%		▲40%以上
	原単位(鉄道)	1.350 t-CO ₂ /千km	▲28.8%		
	原単位(バス等)	0.726 t-CO ₂ /千km	4.3%		
	原単位(施設)	0.144 t-CO ₂ /m ²	▲41.0%		

エネルギー使用量(原油換算)



CO₂排出量(総量)(Scope1+2)



■ 省エネルギー・省CO₂に関する指標と目標(KPI)

会社名	指標	2021年度実績	目標年度	目標値
近畿日本鉄道	①駅のLED照明導入率 ②車内灯のLED照明導入率 ③エネルギー使用量(原油換算kJ)の削減率(2013年度比) ④CO ₂ 排出量(総量・原単位)の削減率(2013年度比)	① 87.7 % ② 34.9 % ③ ▲9.2 % ④ ▲39.6 % (総量) ▲35.8 % (原単位)	2030年度	①90%以上 ②40%以上 ③20%以上削減 ④50%以上削減
近鉄不動産	新築マンション・戸建における ①「断熱等性能等級4」採用率 ②「高効率機器」(給湯器、LED器具、節水型トイレ)採用率	① 84.6 % ② 100 %	2022年度	①100% ②100%
近鉄百貨店	温室効果ガス排出量の削減率(2015年度比)	▲42.6 %	2030年度 2050年	50%以上削減 排出ゼロ
近商ストア	特定フロン(R22)冷媒機器が残る店舗数	14店舗	2025年度	0店舗

トップメッセージ

近鉄グループの概要

事業戦略

重要テーマの取組み

会社情報

■ 鉄道事業の取組み

近畿日本鉄道(株)では、駅や車両へのLED照明、エネルギー効率の高い車両の導入により、環境目標の達成を目指します。2022年3月末現在、全車両(1,906両)の64%にあたる1,222両が省エネルギー車両です。高経年車両の代替更新となる、2024年以降順次導入する新型一般車両は、1両当たりの消費電力量を約45%削減する効果があります。

■ バス事業の取組み

バス各社では、ハイブリッドバスや電気バスなどCO₂削減効果の高い車両の導入を進めています。近鉄バス(株)では、2022年2月に2台の電気バスの運行を開始しましたが、さらに大型電気バス5台を2022年度中に導入します。また、奈良交通(株)でも、2022年度中に電気バスを導入します。

三重交通(株)では、伊勢営業所で運行する電気バスの使用電力として、2021年12月から「三重 美し国 Green でんき」(三重県内の水力発電所で発電され、同発電所に由来する環境価値を活用することでCO₂排出量ゼロにした三重県産の電気)を使用し、エネルギーの地産地消とCO₂フリー化を進めます。

■ 持続可能な燃料(SAF)の使用

(株)近鉄エクスプレスは、低炭素輸送実現に向けた取組みとして、SAF(Sustainable Aviation Fuel)の利用を進めています。SAFはバイオマスや廃食油、排ガスなど原材料の生産・収集から、製造、燃焼までのライフサイクルで、CO₂排出量を従来燃料より約80%削減することができます。

2021年9月に、全日本空輸(株)のSAFプログラムに賛同し、日本発では最初となるSAFを使用した貨物便を利用しました。2022年4月には、キャセイパシフィック航空のSAFプログラムへ参加、10月にはルフトハンザカーゴAGと、11月には全日本空輸(株)とそれぞれSAF使用契約を締結しました。今後もさまざまな環境への取組みを進め、脱炭素社会の実現に貢献していきます。



ルフトハンザカーゴAGとの契約締結の様子

■ エネルギー使用量とCO₂排出量 (省エネ法定期報告対象会社: 12社)

エネルギー使用量(総量)	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
① 鉄道	kl	195,163	192,850	191,701	184,457	177,827
② バス等	kl	25,698	25,410	24,209	17,131	17,784
③ 施設	kl	146,369	141,624	138,645	123,942	114,751
合計	kl	367,230	359,884	354,555	325,530	310,362

CO ₂ 排出量(総量)	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
① 鉄道	t-CO ₂	380,000	337,000	289,000	266,000	261,000
② バス等	t-CO ₂	67,120	66,376	63,350	44,710	46,500
③ 施設	t-CO ₂	288,603	242,347	202,174	176,756	171,270
合計	t-CO ₂	735,723	645,723	554,524	487,466	478,770

CO ₂ 排出量(原単位)	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
① 鉄道	t-CO ₂ /千km	1.324	1.179	1.000	0.943	0.961
② バス等	t-CO ₂ /千km	0.758	0.754	0.753	0.750	0.757
③ 施設	t-CO ₂ /m ³	0.136	0.115	0.093	0.081	0.085

・鉄道=近畿日本鉄道(株)

・バス等=奈良交通(株)、近鉄バス(株)、防長交通(株)、近鉄タクシー(株)の合計

・施設=近鉄不動産(株)、(株)近鉄・都ホテルズ、(株)近鉄百貨店、(株)近商ストア、(株)近鉄リテーリング、(株)海遊館、(株)きんえい、奈良交通(株)の合計

※CO₂排出量は、各社が国土交通省または経済産業省に省エネ法定期報告書で報告した排出量です。

※対象となる12社のCO₂排出量の合計は、当社および連結子会社全体の95%以上を占めています。

※㈱近鉄エクスプレスは2022年度に連結子会社となったため、2021年度以前の実績には含みません。(2021年度実績 6,941t-CO₂)

■ 使用電力の実質再エネ化

三交不動産(株)は、トラッキング(三重県内太陽光発電所由来)付FIT非化石証書を購入し、2022年4月以降分の同社使用電力を、実質的に全て再生可能エネルギーに切り替えました。

これにより、年間使用電力約600万kWh(CO₂排出量換算約2,500t)の実質再エネ化を見込んでいます。

■ 太陽光発電

近鉄不動産(株)は、三重県伊賀市、志摩市、伊勢市、名張市、奈良県大淀町、大分県大分市の6カ所で、年間約3,000万kWh(一般家庭約6,000世帯相当)を発電しています。また、三交不動産(株)は、「伊勢二見メガソーラー光の街」など、三重県を中心に33カ所で、年間約1億4,000万kWh(一般家庭約38,900世帯相当)を発電しています。

■ 「CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証」最高ランクの取得

三交不動産(株)は、2024年春開業予定の(仮称)第2名古屋三交ビルで「CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証」において東海エリア初となる最高位Sランクを取得しました。今後、雨水を利用した誰でもトイレの設置やEV自動車の急速充電対応なども設計に取り入れ、地球上に優しい街づくりに取り組みます。



完成イメージ(外観)

※「CASBEE-スマートウェルネスオフィス認証」:一般社団法人住宅・建築SDGs推進センターが、2019年より開始した建築物の総合環境性能で評価を行う「CASBEE(自治体版CASBEE名古屋)」に加え、建物利用者の健康性、快適性の維持・増進を支援する建物の使用、性能、取組みを評価する「CASBEEウェルネスオフィス評価認証」に基づく制度

■ スコープ別CO₂排出量 (主要会社: 4社)

近鉄グループが排出するCO₂には、スコープ1(燃料を使用して直接排出する量)、スコープ2(電力等のエネルギーを使用して間接的に排出する量)、スコープ3(サプライチェーンにおける間接排出量)の3種類があります。サプライチェーンとは、製造した商品が消費者に届くまでの一連の過程(開発・調達・製造・配送・販売)をいい、スコープ3の排出量を算定することで、企業活動全体での影響を把握することが可能になります。当社は2010年から回答しているCDPにおいて、以下のとおりスコープ別CO₂排出量を公表しています。

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
スコープ1	59,772	57,884	53,285	46,881	40,141
スコープ2(ロケーション基準)	648,418	551,456	527,586	477,452	436,259
スコープ2(マーケット基準)	562,257	450,212	361,094	323,042	338,209
スコープ3	65,019	132,916	156,454	108,976	104,927
スコープ1+2 合計(ロケーション基準)	708,190	609,340	580,871	524,333	476,400
スコープ1+2 合計(マーケット基準)	622,029	508,096	414,379	369,923	378,350

※近畿日本鉄道(株)、近鉄不動産(株)、(株)近鉄百貨店、(株)近鉄・都ホテルズの4社の合計で、連結子会社全体のCO₂排出量の約80%を占めています。

※ロケーション基準は、日本共通の排出係数を使用して算出しています。

※マーケット基準は、関西電力の排出係数を使用して算出しており、省エネ法定期報告書の数値とは異なります。

■ エネルギー使用量およびCO₂排出量（連結子会社：70社）

種別	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
電力量	千kWh	1,229,409	1,196,323	1,189,658	1,117,451	1,098,525
都市ガス	千m ³	21,055	21,186	19,720	16,512	17,029
プロパンガス	t	740	717	702	579	682
白灯油	kl	350	303	254	245	168
重油	kl	7,597	7,629	7,394	6,839	6,117
ガソリン	kl	2,127	1,574	1,758	1,581	1,867
軽油	kl	17,025	17,524	17,264	17,134	17,757
冷水	GJ	151,662	169,089	155,245	148,058	127,347
計(熱量)	GJ	14,473,851	14,171,606	14,005,194	12,917,016	12,748,502
計(原油換算)	kl	373,425	365,627	361,334	333,259	328,911
計(CO ₂ 排出量)	t-CO ₂	739,196	630,670	522,760	468,751	500,182

※エネルギー量が把握できた当社および連結子会社の合計(2021年度:70社)

※CO₂排出量は、関西電力の排出係数を使用して算出しています。

3 省資源・リサイクル・生物多様性等の取組み

■ 近鉄グループ環境目標の進捗

目標	2015年度実績	2021年度実績	増減率
近鉄グループは、水使用量・廃棄物発生量の削減に努めます。	水	6,057 m ³	4,442 m ³ ▲26.7%
	一般廃棄物	22,916 t	26,401 t 15.2%
	産業廃棄物	60,728 t	49,795 t ▲18.0%

■ 省資源・リサイクル・生物多様性等に関する指標と目標(KPI)

会社名	指標	2021年度実績	目標年度	目標値
近鉄百貨店	①食品廃棄物排出量(2019年度比) ②食品リサイクル率	①▲26.9 % ② 19.6 %	2030年度	①20%削減 ②50%
	環境配慮型包装資材比率	4.4 %	2030年度	50%
近鉄リテーリング	①食品廃棄高(2018年度比) ②食品廃棄率	①▲26.5 % ② 1.3 %	2030年度	①▲40% ②1.0%未満
近商ストア	食品廃棄率	0.42 %	2030年度	0.36%
近鉄・都ホテルズ	サステナブル認証された食材の取り扱いホテル数	2施設	2022年度	7施設
KNT-CT ホールディングス	環境配慮、自然保護を啓発するツアー ①グリーンツーリズム参加人数 ②エコツーリズム参加人数 ③Blue Planet 施設数・商品数 ④J-クレジット制度の利用者数	—	2024年度	①10,000名 ②10,000名 ③400施設・150商品 ④6,000名

■ 食品廃棄物削減の取組み

(株)近鉄百貨店は、2021年9月、フードロスなどの廃棄口ス削減のため、(株)クラダシと協業し、賞味期限が迫った商品などをネット上で販売する、社会貢献型ショッピングサイト「KIKI MARKET(キキ マーケット)」をオープンしました。サイトでは、食品を中心に、化粧品、日用品、雑貨などを取り扱っています。

また、近鉄百貨店アプリを活用して、廃棄になる可能性が高まっている商品の情報を「もったいないフード」としてお知らせ、ご購入いただくことで、フードロス削減につながる取組みを行っています。

■ プラスチック廃棄物削減の取組み

2022年4月にプラスチック資源循環促進法が施行されたことに伴い、流通業やホテル業では、プラスチック廃棄物の排出量削減の取組みをより一層進めています。

各社の主な取組み

近鉄・都ホテルズ	歯ブラシなどの客室アメニティや、フォーク・ナイフ・ストローなどをバイオマス樹脂や再生プラスチックなどの代替素材、軽量化製品へ順次変更
近鉄リテーリング	鳥羽駅構内のカフェ「かもめテラス鳥羽」で、紙製のコーヒーカップやストロー、木製スプーン、竹バガス製のどんぶりを使用
近商ストア	無償で提供するスプーン・ストロー類を木製または紙製に順次変更するとともに、お客様への資源有効活用の協力のお願いを掲出



粉体塗装ラインの様子 環境配慮型製品 作業台・ツールワゴン

■ アオウミガメとプラスチックごみの展示

(株)海遊館は、2020年11月に高知県土佐清水市の以布利センターで保護されたアオウミガメ1頭と、そのアオウミガメが1ヵ月以上にわたって排泄し続けたレジ袋や食品の包装容器などのプラスチックごみの展示を、2021年12月23日より開始しました。当初、誤食したプラスチックごみが消化管に詰まって全く餌を食べない状態が続いていましたが、腸の動きを活発化させる注射を打つなどの処置を進め、体調が回復しました。展示を通して環境について考えただくきっかけとなることを目指しています。



排泄されたプラスチックごみ

■ ABINC「いきもの共生事業所®認証」取得

三交不動産(株)を含む計6社の共同事業により2022年12月現在建設中の分譲タワーマンション「NAGOYA the TOWER」において、一般社団法人いきもの共生事業推進協議会(以下、ABINC※)による「いきもの共生事業所®認証」を取得しました。

本制度では、敷地面積の約70%に樹林地や草地を配した緑豊かな外構計画、自然観察会の推進計画などが高い評価を受けました。

※ABINC認証事業所：いきもの共生事業所®推進ガイドラインの考え方方に沿って計画・管理され、かつ土地利用通信簿で基準点以上を満たし、審査過程において認証された事業所のこと。



「NAGOYA the TOWER」ランドスケープ(完成イメージ)

■ 資源投入量

種別	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
OA用紙	万枚	15,536	14,587	20,712	18,453	12,092
上水	千m ³	4,403	4,651	4,470	3,527	3,540
中水	千m ³	195	205	192	182	105
地下水	千m ³	1,135	1,094	1,084	865	797
水合計 (上水+中水)	千m ³	4,598	4,856	4,662	3,709	3,646

*資源投入量を把握できた当社および連結子会社の合計(2021年度:58社)

■ 廃棄物排出量

種別	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
一般廃棄物	25,639 t	28,434 t	21,858 t	23,039 t	26,401 t
産業廃棄物	64,859 t	83,639 t	60,330 t	82,134 t	49,795 t
合計	90,498 t	112,073 t	82,188 t	105,173 t	76,196 t

*廃棄物の排出量を把握できた当社および連結子会社の合計(2021年度:一般廃棄物29社、産業廃棄物26社)

一般廃棄物(2021年度)

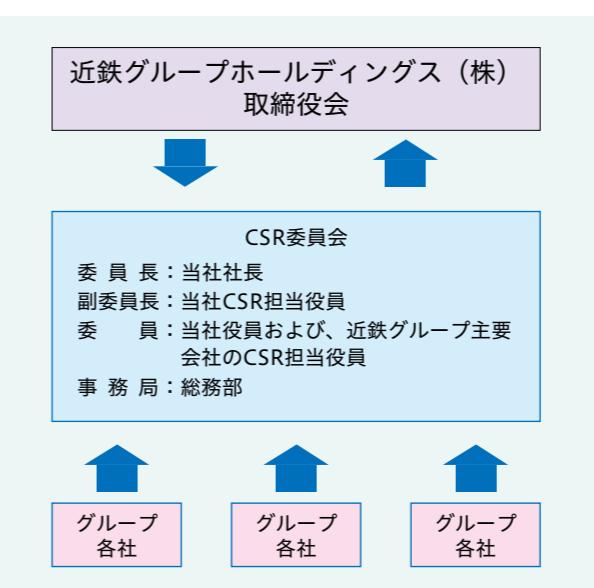
	当社および連結子会社 29社合計	
	排出量	再生量
一般廃棄物	26,401 t	13,587 t

産業廃棄物(2021年度)

	当社および連結子会社 26社合計				
	排出量	産廃処理	再生利用	再利用	その他
燃えがら	26 t	26 t	0 t	0 t	0 t
汚でい	1,727 t	1,617 t	13 t	0 t	97 t
廃油	424 t	266 t	150 t	1 t	6 t
廃酸	47 t	21 t	0 t	0 t	26 t
廃アルカリ	5 t	4 t	1 t	0 t	0 t
廃プラスチック	1,163 t	1,022 t	22 t	7 t	112 t
紙くず	55 t	55 t	1 t	0 t	0 t
木くず	2,146 t	1,961 t	61 t	31 t	93 t
繊維くず	2 t	2 t	0 t	0 t	0 t
植物系不要物	194 t	0 t	194 t	0 t	0 t
ゴムくず	2 t	2 t	0 t	0 t	0 t
金属くず	4,060 t	370 t	2,379 t	205 t	1,106 t
ガラス及び陶器くず	804 t	783 t	19 t	0 t	2 t
建設廃材	38,651 t	31,057 t	7,454 t	74 t	66 t
その他	489 t	489 t	0 t	0 t	0 t
合計	49,795 t	37,674 t	10,294 t	318 t	1,508 t

4 TCFDに関する情報開示

■ 気候関連のガバナンス



当社は、お客さま、地域社会、株主、取引先、従業員等ステークホルダーとの信頼関係を築き、長期的な視点での社会課題解決と企業価値向上を図るため、CSR委員会を設置しています。

CSR委員会は、当社社長を委員長として、当社役員および主要な近鉄グループ会社のCSR担当役員により構成し、年2回程度定期的に開催しています。サステナビリティの重要テーマの一つである「脱炭素・循環型社会実現への貢献」に向けた事業活動を推進するため、気候変動を含む環境保全に関する方針や目標の策定、実績管理、リスクと機会の評価、対応策の確認などを行います。

取締役会では、気候変動の影響を含む事業リスクや機会に対応する重要案件について確認しています。また、気候変動リスクに対応するためのインフラの強靭化投資ほか重要な事業については、近畿日本鉄道(株)をはじめとする、事業会社の取締役会などで審議しています。

■ 気候関連のリスク管理

気候関連リスクの特定と評価は、全社レベルから部門レベルまで、各社・各部署において、さまざまな段階で行っており、特に重要なリスクについては、取締役会等で審議されます。

全社的なリスク管理

取締役会、経営会議、グループ戦略会議等

当社およびグループ会社における事業等のリスクを適切に管理するための基本的な事項を定めた「リスク管理規程」を制定しています。本規程に基づき、取締役会、経営会議およびグループ戦略会議などをリスク管理機関と定めた上で、気候変動リスクも含めた事業等のリスクを確実に把握し、リスク発生の予防および発生した場合の損失拡大防止の観点から適切な対策を立案、実施する、リスク管理を行います。また、リスク情報の集約部署である経営戦略部、総務部は、各部門やグループ会社から、想定されるリスクを集約し、重要度を全社的視点から整理します。

リスク案件のうち重要な業務執行については、経営会議等で方向性や諸施策を審議し、取締役会で審議・決定しています。

■ 指標と目標

当社グループは、近鉄グループ環境目標(2021年度～2030年度)を策定し、エネルギー使用量やCO₂排出量等の削減に取り組んでいます。(57ページ参照)

気候関連のリスク管理

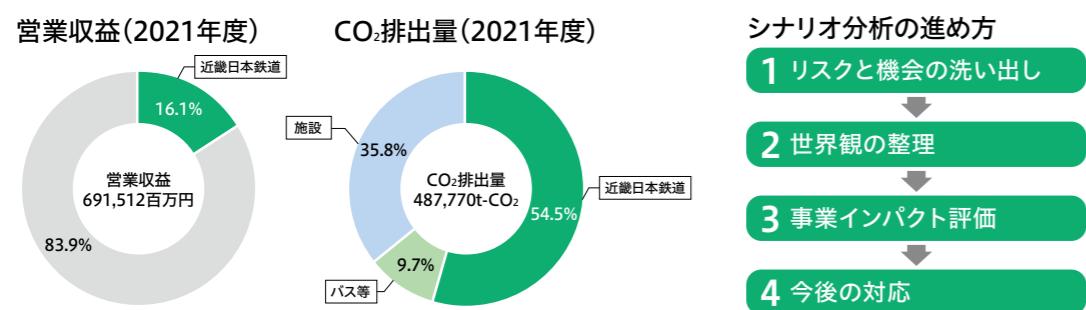
CSR委員会

当社社長と役員、主要グループ会社の役員を委員とする「CSR委員会」は、CSR(気候変動を含むESG全般)に関する事項を所管し、長期的な視点で解決を図る機関で、気候変動に関する方針・目標策定、実績管理やリスクと機会の管理を行っています。主要なグループ会社は、それぞれ気候変動に関するリスクと機会を評価しており、CSR委員会でその内容や対応策を報告、委員会メンバーが評価・監督しています。

また、一定額以上の対応策については取締役会で審議することとしており、気候変動への影響を及ぼす省エネルギー効果のある取組みについてもあわせて確認し、CSR委員会と取締役会のチェックが働くことで、適正に管理しています。

■ 気候関連の戦略(鉄道事業)

近鉄グループの主要事業である鉄道事業を対象として、2022年夏時点の情報に基づき、シナリオ分析を実施しました。



①リスクと機会の洗い出し(鉄道事業)

	リスクの内容	評価	リスクへの対応の方向性
移行リスク	炭素税等の税制改正による負担増	大	
	再エネ・省エネ拡大への政策(再エネ賦課金等)によるエネルギーコスト増	大	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ車両、省エネ設備導入 最適なエネルギー源の組み合わせ 補助制度の積極的な活用 大規模蓄電池導入
	原油価格の高騰によるエネルギーコスト増	大	
市場	エネルギー構成の変化(再エネ使用割合増)による電力供給の不安定化	中	
	サプライヤーの環境コスト転嫁による資材価格の高騰	中	<ul style="list-style-type: none"> 設備要件や更新計画の適正化 不具合箇所の早期検知、修繕
	新技術(低炭素技術、省エネ技術)導入コスト増	中	<ul style="list-style-type: none"> コストとパフォーマンスを勘案した新技術の精査
評判	環境対応の遅れによるお客様からの評判低下	中	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道の環境優位性のアピール強化 安全で正確な輸送サービスの提供
	投資家からの評判低下による資金調達への悪影響	中	<ul style="list-style-type: none"> 環境目標の取組み状況の開示 TCFDに関する情報開示やCDPへの回答
物理的リスク	風水害による被害の増加	大	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害に備えた防災対策工事の実施 鉄道施設の監視システム(雨量、河川水位)の整備
	電力会社からの電力供給の停止	中	<ul style="list-style-type: none"> 電力供給元の多様化(自家発電・複数の電力会社)
	サプライヤーの物流寸断による必要な物品の不足	中	<ul style="list-style-type: none"> 列車運行に影響する重要物品のサプライチェーンの「複線化」
慢性的(気温上昇)	暑さによる営業収入の減少 (お客様の出控え、インバウンドの流出)	中	<ul style="list-style-type: none"> 観光開発や魅力的な交通手段の提供等による外出需要喚起施策の実施

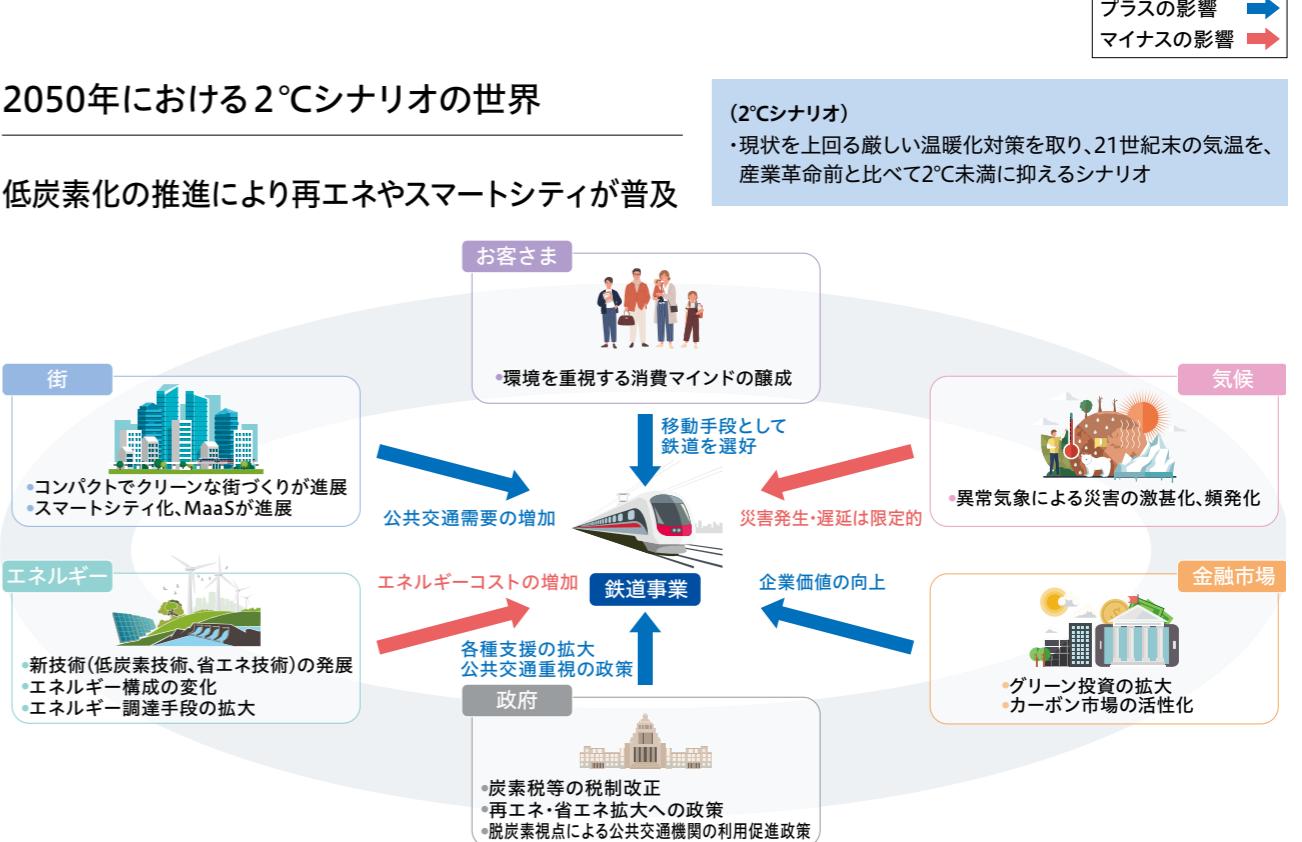
	機会の内容	評価	機会への対応の方向性
資源の効率性	消費電力量の削減となる省エネ技術の発展	大	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ車両、省エネ設備導入 補助制度の積極的な活用
	再エネ・省エネ拡大への政策	中	
エネルギー源	エネルギー調達の最適化によるエネルギーコストの低下	中	<ul style="list-style-type: none"> 大規模蓄電池の活用や、社内の送電系統を変更 再エネ設備の導入
製品とサービス	環境を重視した消費者マインドの醸成による鉄道需要の増加(車から鉄道へのモーダルシフトの加速)	大	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道の環境優位性のアピール強化 省エネ車両の導入推進
	コンパクトでクリーンな街づくりを目指した公共交通重視の政策による需要の拡大(スマートシティ化・MaaSが進展)	大	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道直結の二次交通サービスの拡充 地域連携による沿線の活性化 政策を踏まえた鉄道利用促進施策の実施
	グリーン投資の拡大	中	<ul style="list-style-type: none"> TCFDに関する情報開示
レジリエンス	カーボン市場の活性化	中	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道の環境優位性を活かしたカーボン市場への参画
レジリエンス	風水害対応工事実施によるお客様からの信頼確保	中	<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害に備えた防災対策工事の実施 災害時における事業復旧の迅速化(早期運転再開)

②世界観の整理(鉄道事業)

将来の気温上昇を予測する複数のシナリオの中から、「2°Cシナリオ」「4°Cシナリオ」について、2030年度と2050年度の影響をそれぞれ検討しました。

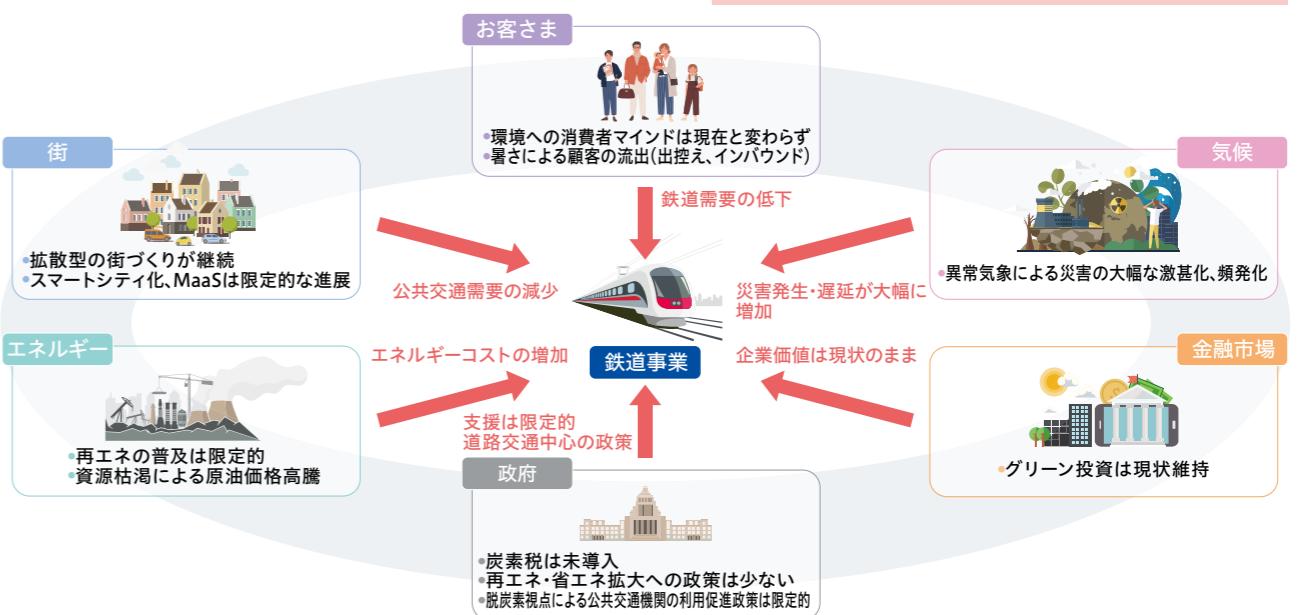
2050年における2°Cシナリオの世界

低炭素化の推進により再エネやスマートシティが普及



2050年における4°Cシナリオの世界

低炭素化が進まず、物理的リスクが増大する



③事業インパクト評価(鉄道事業)

鉄道事業においてリスク評価「大」とした項目に関して、 2°C ・ 4°C それぞれのシナリオで事業インパクトを評価しました。

IEAや日本政府が公表している各種予測データに基づき、2030年と2050年の事業に与える影響額を試算しました。

影響額算定の前提条件

パラメータ	2030年		2050年		出典	
	2°C	4°C	2°C	4°C		
移行リスク	炭素価格単価	100\$/t-CO ₂	—	160\$/t-CO ₂	—	IEA「World Energy Outlook 2021」(2021.10)
	再エネ賦課金の上昇率(2020年比)	100%	50%	—	—	環境省「平成25年度2050年再生可能エネルギー普及可能性検証検討報告書」(2015.1)
	原油価格の上昇率(2020年比)	33%	83%	19%	110%	IEA「World Energy Outlook 2021」(2021.10)
物理的	洪水発生頻度	約1.5倍	約2倍	約2倍	約4倍	国交省「気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会」(2021.4)

追加の影響額(年間)

項目	2030年		2050年		備考	
	2°C	4°C	2°C	4°C		
移行リスク	炭素税の負担	+50億円	—	※	—	※2050年CO ₂ 排出量実質ゼロを目指しているが、達成できない場合は税負担が発生
	電力料金の増加					
	再エネ賦課金の上昇	+20億円	+10億円	—	—	
物理的	原油価格の上昇	+5億円	+30億円	+3億円	+40億円	原油価格の上昇に加え、将来の日本の発電構成を考慮して試算
物理的	風水害の影響					
	設備被害額	+1.5億円	+3億円	+3億円	+9億円	過去10年平均の風水害に伴う設備被害額、減収額より試算
	運休による減収	+2億円	+4億円	+4億円	+12億円	

④今後の対応(鉄道事業)

鉄道事業における気候変動の影響について、専門機関が描く 2°C 上昇と 4°C 上昇のシナリオに基づき分析を行った結果、「税制改正」、「エネルギーコスト増」、「災害激甚化」について事業へのリスクが高いことがわかりました。

4°C シナリオでは、自然災害による鉄道施設への被害が増加して復旧工事費が増加するとともに、運転休止により収入が減少することとなります。

2°C シナリオでは、炭素税の導入や再生可能エネルギーによるコスト増加が見込まれる一方で、鉄道の環境優位性を保つことができれば他の交通機関からの転換による機会を得ることも予想されます。

鉄道事業では、現行の省エネ・CO₂排出量削減策を継続して実施するとともに、災害激甚化に備えた防災対策工事や、省エネ効果の高い新型一般車両導入を推進するなど、さまざまな取組みを進めることで、リスクの最小化・機会の最大化を図り、脱炭素・循環型社会の実現に貢献していきます。

■ 気候関連の戦略(不動産・国際物流・流通・ホテル・旅行事業)

リスクと機会

		リスクの内容	業種	評価	リスクへの対応の方向性
移行リスク	政策・法規制	炭素税導入によるコスト増	不動産	大	・環境性能の高い物件の普及に注力
			流通	大	・施設や店舗の省エネ設備・機器の導入など省エネ対策の強化
			国際物流	中	・再エネ設備の導入
	評判	再エネ・省エネ拡大への政策(再エネ賦課金等)によるエネルギーコスト増	不動産	大	・施設や店舗の省エネ設備・機器の導入など省エネ対策の強化
		新築・修繕物件へのエネルギー効率基準引上げ、新築ビルのZEB対応、新築マンション・戸建のZEH対応必須化に伴う工事費の上昇	不動産	大	・共用部照明のLED化や設備更新による環境性能向上
物理的リスク	物理的	CO ₂ 排出量の少ない運送機関、宿泊機関の利用を求める規制の実施	旅行	大	・新築ビル開発時のZEB化や再エネ活用検討
		排出量報告義務の強化に伴うコスト増	国際物流	中	・住宅建築時のZEH等の脱炭素製品採用
		低GHG輸送手段の提供要請に応えられないことによる、売上高の減少	国際物流	中	・CO ₂ の排出量が少ないツアーを造成・販売
	慢性(気温上昇)	低GHG輸送手段の提供要請に応えられないことによる、売上高の減少	国際物流	中	・航空・海上・トラック輸送による排出量情報の提供
		・猛暑等による店舗への来店客数の減少	流通	大	・脱炭素取組みを進めているキャリア等との関係性の構築
物理的リスク	急性(自然災害激甚化)	・食中毒等発生のリスク	流通	大	・SAFプログラム等への参画
		・従業員の健康管理に関するリスク	ホテル	大	・ECサイトの拡充
		・猛暑等による旅行マインドの低下、旅行先の変化	ホテル	中	・食品衛生管理の徹底
	慢性(気温上昇)	公共交通機関の運休によるお客様・従業員の安全を考慮した店舗休業	旅行	大	・従業員の健康管理強化、労働時間の適正化
		台風・大雨など自然災害の激甚化による施設の損傷・浸水被害やそれに伴う営業の休止	国際物流	中	・旅行シーズン、旅行先の変化に応じた商品開発(生態系の変化、新規航路・空路の開拓を受けた新たな旅行商品の開発)
機会	機会	・猛暑等による旅行マインドの低下、旅行先の変化	旅行	中	・テーマ旅行など特色のある旅行商品、環境配慮型旅行商品の拡充
		・危機管理マニュアルの整備	旅行	大	・台風・大雨など自然災害の激甚化による施設の損傷・浸水被害やそれに伴う営業の休止
		・台風・大雨など自然災害の激甚化による施設の損傷・浸水被害やそれに伴う営業の休止	国際物流	中	・危機管理マニュアルの整備
	市場	・台風・大雨など自然災害の激甚化による施設の損傷・浸水被害やそれに伴う営業の休止	旅行	大	・台風・大雨など自然災害の激甚化による施設の損傷・浸水被害やそれに伴う営業の休止
		・台風・大雨など自然災害の激甚化による施設の損傷・浸水被害やそれに伴う営業の休止	国際物流	中	・台風・大雨など自然災害の激甚化による施設の損傷・浸水被害やそれに伴う営業の休止
機会	機会・優位性	・猛暑等による旅行マインドの低下、旅行先の変化	旅行	中	・台風・大雨など自然災害の激甚化による施設の損傷・浸水被害やそれに伴う営業の休止
		・猛暑等による旅行マインドの低下、旅行先の変化	旅行	中	・台風・大雨など自然災害の激甚化による施設の損傷・浸水被害やそれに伴う営業の休止
		・猛暑等による旅行マインドの低下、旅行先の変化	旅行	中	・台風・大雨など自然災害の激甚化による施設の損傷・浸水被害やそれに伴う営業の休止
	レジリエンス	・猛暑等による旅行マインドの低下、旅行先の変化	旅行	大	・台風・大雨など自然災害の激甚化による施設の損傷・浸水被害やそれに伴う営業の休止
		・猛暑等による旅行マインドの低下、旅行先の変化	旅行	大	・台風・大雨など自然災害の激甚化による施設の損傷・浸水被害やそれに伴う営業の休止

安全の確保と安心の追求



1 鉄道事業(近畿日本鉄道)の取組み

■ 輸送の安全確保に関する基本的な考え方

役員、社員の一人ひとりが安全に対する意識を高く持ち、それぞれの業務に取り組むため「安全方針」を制定し、安全目標および安全重点施策を年度毎に定め、全社一丸となって輸送の安全確保に努めています。また、近年、自然災害が運輸事業の安全確保の脅威となってきており、自然災害に対応する全社的な方針として、「防災の基本方針」を制定しています。

安全方針

「運転安全規範綱領」に則り、みんなで協力して安全レベルのさらなる向上を目指します。

<運転安全規範綱領>

1. 安全の確保は、輸送の生命である。
2. 規程の遵守は、安全の基礎である。
3. 勤務の厳正は、安全の要件である。

■ 安全管理体制

輸送の安全の向上を目的として、安全管理規程を制定しています。同規程では、輸送の安全を確保するための基本方針を示すとともに、鉄道および索道の安全を統括する安全統括管理者を定め、鉄軌道・索道事業の各分野における安全の確保に関する責任者の役割、権限などを定めています。

安全推進委員会等の開催

「安全推進委員会」を開催して、安全方針に基づく「安全重点施策」等の策定および見直しを図っているほか、「鉄道事故・災害防止対策部会」において、事故・自然災害などに関する事項を総合的に審議して、有効適切な対策を策定しています。

内部監査の実施

運輸安全マネジメントの一環として、年1回内部監査を実施し継続的な安全性の向上を図っています。

現業職場巡視

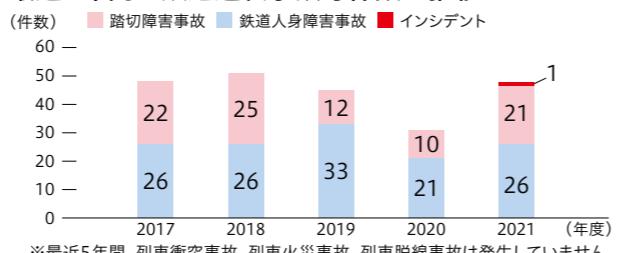
社長、安全統括管理者をはじめ、鉄道部門管理職などは適宜、鉄道の安全を支える現場を巡視し、現場の取組み状況を確認するとともに、輸送の安全の確保などについて意見交換を行い、安全管理状況の確認を行っています。

防災の基本方針

1. 過去の自然災害を教訓とし、防災・減災に取り組みます。
2. 自然災害の対応を行う際は、お客様および社員の安全を最優先に行動します。
3. 災害復旧にあたっては、十分に安全を確保したうえで、早期の運転再開を目指すとともに、適時適切な情報発信に努めます。

■ 鉄道運転事故件数

最近5年間の鉄道運転事故等件数の推移



重大インシデント

- 【発生日時】2021年11月23日(火)18時50分頃
 【発生場所】名古屋線 桑名駅～伊勢朝日駅間
 【発生事象】特急列車が桑名駅～伊勢朝日駅間を走行中、最後部車両(1号車)左側の扉が1cm程度開いていることを車掌が発見し、手動で閉めて鎖錠。
 【原】因】当該扉の閉鎖ロッドと扉をつなぐ接続部の軸が扉から外れたことにより扉の閉鎖状態を保持できず、走行中に当該扉が開いた。
 【対】策】すべての折戸式扉の一斉点検および溶接部分の追加補修を実施した。さらに、運輸安全委員会の「鉄道重大インシデント調査報告書」(2022年12月1日公表)の内容を受け、扉が開いた原因となった折戸回転軸部分の溶接および点検の強化等を行い、再発防止に取り組む。

■ 安全・安心に関する指標と目標(KPI)

指標	2021年度実績	目標年度	目標値
有責の鉄道運転事故件数	0件	毎年度	0件
鉄道運転事故・輸送障害件数	80件	毎年度	前年を下回る

指標	実績					計画			
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
安全・安心に関わる設備投資	約170	約180	約190	約220	約90	約130	約200	約260	約270
(参考)鉄道事業 設備投資	211	242	242	265	93	189	250	305	306

■ 防災対策

大規模地震や、気候変動により激甚化する自然災害は大きなリスクであるため、災害への対策に積極的に取り組んでいます。高架橋の柱については、2021年度末には約95%の耐震化が完了し、2024年度の完工に向けて工事を進めています。トンネルについては、難波線シールドトンネルの耐震補強および漏水対策を進め、2026年度末には大阪難波～近畿日本橋間の工事が完了する予定です。このほか駅・高架橋等の耐震補強工事、線路の法面強化対策、浸水被害防止のための重要な設備・施設の嵩上げも進めています。

また、大規模災害等により広域停電が発生した場合でも、お客さまの安全確保のため、トンネル等に停車した列車を最寄り駅まで走行させるための大規模蓄電池も一部区間で導入しています。



難波トンネル耐震補強工事



大規模蓄電池

2023～2025年度の主な投資計画

防災対策

投資額合計：約120億円

- 駅・高架橋の耐震補強
- シールドトンネルの耐震補強・漏水対策
- 橋梁洗堀対策、電気設備等の浸水対策 ほか

■ 設備の安全対策

踏切道については、関係自治体と協力し、立体交差化や統廃合、歩道設置等を進めるほか、踏切道内における自動車や歩行者の立ち往生などを検知するための技術開発を進め、2018年度からは検知範囲を広げた平面式レーザーセンサー型検知装置を導入しています。また、踏切警報灯については、あらゆる方向から発光・点滅を確認できるタイプへの更新を進め(2021年度末現在630カ所)、事故の未然防止を図っています。

2021年11月からは、踏切設備や変電所設備の状態を、監視カメラを活用しLTE回線や社内ネットワークを経由して、遠隔監視を行っています。事故故障の早期発見や原因特定、

復旧作業の効率化と事故の拡大防止を図っています。また、車内防犯対策強化として、全車両に防犯カメラの整備を進めているほか、通話機能付きの車内通報装置の設置を拡大します。

これらに加え、車両、電気設備、線路や構造物に対する日々の点検・整備に取り組むことで、安定輸送に努めています。



長野線喜志・富田林間 立体交差化工事

2023～2025年度の主な投資計画

設備の健全性維持

- 橋梁やトンネル等の補強・補修工事の強化・継続
- 軌道・電気設備・駅設備・運行管理システムなど鉄道インフラの取替え ほか

投資額合計：約240億円

一般車両の更新、車内防犯対策

- 老朽化した一般車両の更新
- 車内の防犯対策
 - ・車内防犯カメラの全車両への整備推進
 - ・通話機能付き車内通報装置の設置拡大 ほか

投資額合計：約180億円

踏切への「エスコートゾーン」敷設

2022年4月に近鉄橿原線郡山第2号踏切で発生した事故を受けて、同踏切内に大和郡山市が視覚障がい者を誘導する「エスコートゾーン」を敷設、近畿日本鉄道(株)は、平面式レーザーセンサー踏切障害物検知装置を設置し、行政と連携し安全対策を実施しました。



近鉄橿原線郡山第2号踏切

■ バリアフリー整備

改札口からホームまでの段差を解消し、円滑に移動できるようエレベーターおよびスロープ等の整備のほか、文字や音声による運行情報の提供設備や駅設備の案内表示についても、整備を進めています。

エレベーター設置駅	エスカレーター設置駅	車いす対応トイレ(うち多機能トイレ)	誘導チャイム
128駅	81駅	164駅(149駅)	130駅

※全280駅のうち251駅で、駅構外からホームまで段差無しで移動可能

2023～2025年度の主な投資計画

バリアフリー整備

- 可動式ホーム柵の設置
 - ・2023年度中に扉位置や扉数の異なる車両に対応した可動式ホーム柵を導入
 - ・利用者が10万人を超える駅から順次整備（2023年度～2025年度で計5番線分を整備予定）
- ホームと車両の段差縮小
 - ・ホームの嵩上げ工事と新型車両の低床化により、ホームと車両の段差の縮小を推進

■ 訓練・教育

警察署や消防署と連携した事故・災害復旧対応訓練を毎年実施するほか、津波対応、地下線内列車火災、車内傷害事件・テロなどを想定した訓練を実施しています。また、過去に発生した事故・故障等を風化させず、教訓とするため、事故当時の実物等を展示している「忘れてはならない資料館」を2017年に開設し、順次内容を拡充のうえ、社内研修等に活用しています。

投資額合計：約60億円

○その他各バリアフリー施設の整備加速

- ・1車両に1ヵ所の車いすスペースの設置(一般車両)
- ・車内案内表示器の整備
- ・エレベーター、スロープによる段差解消
- ・駅多機能トイレの整備ほか



整備済の可動式ホーム柵(大阪阿部野橋駅)



事故・災害復旧対応訓練

2 鉄道事業以外の取組み

■ バス事業における安全対策

各社では、安全運転研修会や異例時対応訓練、ドライバー異常時対応システムの導入など、バスの安全運行につながる取組みを実施しています。

また、奈良交通(株)では、横断歩道や交差点のそばにあり停車したバスによって死角が生じ、交通事故を引き起こす恐れがある、いわゆる「危険なバス停」の解消を進めています。2021年3月時点で43ヵ所ありましたが、自治体や警察、地域住民の方の協力のもと、バス停の移設や拡幅工事を進め、2022年3月末現在で5ヵ所に減少しました。



拡幅工事を行い改良されたバス停

■ 食品の品質管理・安全管理の取組み

(株)近鉄百貨店は、品質表示マニュアルや食品衛生管理マニュアルの整備、従業員への注意喚起等の配信を通じ、品質管理および衛生管理に取り組んでいます。特に、食の安全・安心に関しては、近鉄グループの株くらし科学研究所による定期的な品質チェックのもと、厳しく管理するとともに、食品担当者を対象とした食品衛生講習会を実施しています。また、お取引先との連携により、商品の品質表示調査を定期的に実施するとともに、社員研修をはじめ、従業員への表示に関する教育を適宜行っています。

(株)近鉄・都ホテルズでは、2020年に独自の衛生・消毒基準として「都クリーンギャランティ」を全ホテルに導入したほか、食品製造の衛生管理手法であるHACCPの遵守の徹底に努めています。



くらし科学研究所による品質チェック

■ 新築分譲マンションの各戸専用「宅配×防災」ボックスの開発

近鉄不動産(株)は、2022年2月に、新築分譲マンションの各戸玄関横に設置する宅配ボックスと防災備品収納スペースが一体となった専用ボックスを開発しました。ネットショッピングが普及する中、日常的に宅配サービスを利用する方が増加しており、利便性の向上が求められています。また、地震や豪雨などの災害時に、避難所での感染リスク軽減のため「在宅避難」を選択するケースも増えており、「住戸に防災備品の置き場所を確保したい」、「共用防災備品とは別に、家庭に合わせた防災備品を置いておきたい」という意識が高まっています。このような居住者のニーズに対応するために、各戸玄関横に設置できる宅配ボックスと防災備品収納スペースの2つの機能を備えた専用ボックスを開発しました。同社は、マンションにおける防災備蓄品設置率の100%維持を目指しています。

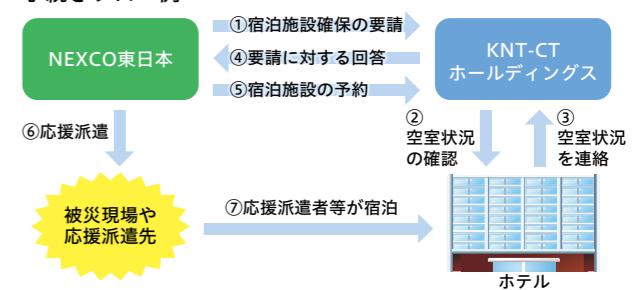


「宅配×防災」ボックス

■ 「災害時における宿泊施設確保等の協力に関する協定」の締結

KNT-CTホールディングス(株)は、2021年7月、地震、大雪などの自然災害により高速道路が被災した際に、滞留車両などに取り残されたお客さまと、応援派遣者等に対する宿泊施設の手配や、現地と宿泊施設を行き来する輸送手段の確保などを円滑かつ迅速に行うため、東日本高速道路(株)と「災害時における宿泊施設確保等の協力に関する協定」を締結しました。本協定は東日本高速道路の危機管理における、事業継続計画(BCP)の質をさらに高める取組みで、KNT-CTホールディングスグループはこの取組みに賛同し協力します。

手続きフロー例



多様な人財の育成と活躍



1 人権

■ 近鉄グループ人権基本方針

(2022年11月 制定)

近鉄グループは、事業活動を通じて、「共創による豊かな社会の実現」へ貢献することを目指しています。そのためには、私たち一人ひとりが、事業活動を進めていくうえで、社会に与える影響を自覚することが重要だと考えています。このたび、事業活動に関わるすべての人々の人権の尊重を推進するため、国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」等、人権に関する国際規範に基づき、「近鉄グループ人権基本方針」を定めます。

1. 人権の尊重

近鉄グループは、お客さま、地域住民、取引先、従業員等をはじめとするステークホルダーの人権を尊重し、人種、国籍、宗教、性別、性的指向、性自認、障がいの有無、社会的地位等を理由とした差別を行いません。また、ハラスメントの防止や長時間労働の抑制、労働安全衛生の推進等、人権、労働慣行における重要課題に取り組みます。

2. 人権デュー・ディリジェンス

近鉄グループは、事業活動に関連して人権に関する負の影響を防止、回避するため、人権デュー・ディリジェンスの継続的な実施に努めます。

(1) ステークホルダーとの対話

近鉄グループは、人権に及ぼす影響について、ステークホルダーと対話をを行い、人権尊重の取組みの改善に努めます。

(2) 教育と研修

近鉄グループは、人権方針を浸透、遵守させるため、適切な教育や研修を行います。

(3) 救済とは正

近鉄グループが人権に対する負の影響を直接的、間接的に引き起こした場合は、適切な手続きを通じて救済、是正に取り組みます。

(4) 情報開示

近鉄グループは、ウェブサイトや統合報告書などを通じて、人権に関する取組みについて、適切に情報開示を行います。

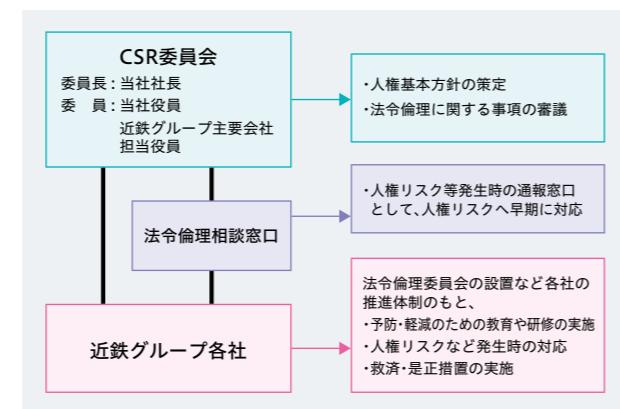
3. 適用範囲

本方針は、近鉄グループのすべての役員・従業員に適用します。また、サプライチェーン等に対しても、本方針への理解を求め、ともに人権の尊重を推進します。

■ 近鉄グループ人権推進体制

当社は、当社社長を委員長とするCSR委員会を年2回程度開催し、人権基本方針の策定や、法令倫理に関する事項について審議を行っています。近鉄グループ各社においては、委員会の設置など各社に応じた推進体制のもと、人権リスク予防・軽減のための教育や研修の推進、発生時の適切な対応に努めています。

人権・同和問題については、当社の人事担当役員を委員長とする「人権・同和教育推進委員会」を年1回開催し、年間目標の策定や啓発活動を進めています。近鉄グループ主要会社のほか、近鉄グループホールディングス労働組合、近畿日本鉄道労働組合も委員として参画しており、労使一体となって計画的に取り組んでいます。



■ 人権デュー・ディリジェンスの実施

(1) ステークホルダーとの対話等による人権リスクの特定

業界団体・行政等との連携や障がい者団体との対話等を行っているほか、近畿日本鉄道㈱は「大阪同和・人権問題企業連絡会」等に参画しています。これらの取組みを通じて、人権リスクを特定し、人権尊重の取組みの改善に努めています。

(2) 教育や研修を通じた予防・軽減への取組み

① 研修の実施

- ・社外講師による人権研修
(近鉄グループ役員・管理職対象、2年に1回実施)
- ・採用活動におけるハラスメント防止研修
(近鉄グループ採用担当者・管理職対象、年1回実施)
- ・その他、e-ラーニングでの研修など、各社の実情に応じて実施



社外講師による人権研修の様子

② イントラネットを活用した教育、情報発信

- ・「学ぼう！コンプライアンス」(近鉄グループ・1カ月に1回)
- ・「人権通信」の配信(当社・近畿日本鉄道㈱、半年に1回)

「学ぼう！コンプライアンス」のテーマ(2022年)

第1回	どんな言動がいじめになる？
第2回	熱血指導が行き過ぎると
第3回	プライベートな時間で法令違反やコンプライアンス違反行為をすると
第4回	注意する人、される人がすべき配慮
第5回	あなたの言動、誰かに見られています①
第6回	あなたの言動、誰かに見られています②

「人権通信」のテーマ

年度	上期	インターネット上と人権
	下期	コロナ差別について考えよう
2021 年度	上期	様々な人権問題について考えよう (子供の人権・高齢者的人権・障がい者の人権・女性の人権)
	下期	パラリンピックから人権について考えよう
2022 年度	上期	ハラスメントの禁止について ～誰もが気持ちよく働く環境のために～

③ サプライチェーンへの働きかけ

資材調達先などの取引先に対して、法令遵守や児童労働の禁止などを定めた行動指針を策定し、サプライチェーンにおける人権の尊重を推進(近畿日本鉄道㈱、㈱近鉄エクスプレスなど)

(3) 人権に関する負の影響が発生した場合の救済・是正措置

内部公益通報受付窓口を兼ねた法令倫理相談窓口および就活ハラスメント相談窓口を、当社内および社外(弁護士事務所)に設置し(92ページ参照)、人権リスク等の発生に早期に対応する体制を設けているほか、CSR委員会やグループ各社における委員会等を通じ、対策を講じています。

(4) 情報開示

ホームページや統合報告書等を通じて、人権尊重の取組み等、適宜情報を開示します。

2 人的資本

■ 近鉄グループの人財に関する基本的な方針(人財育成・社内環境整備方針)

近鉄グループでは、「多様性の確保」を重要な要素とし、人財に関する基本的な方針を「意欲と能力と人格を備えた人財の採用および育成」と「人財が力を発揮しやすい環境整備」とします。

本方針のもと、多様な知識・経験・個性を有する従業員が、「いつも」を支え、「いつも以上」を創ることにより、お客様へ多様な価値を提供し、グループの持続的な成長を実現します。

意欲と能力と 人格を備えた 人財の採用 および育成

1 採用

グループの連携を活かしつつ、グループ各社の経営戦略実現に必要である多様な人財を確保するため、新卒・中途を問わず各社の実情に応じて柔軟な採用に取り組む。

- ・多様性確保のための女性従業員、キャリア採用(中途採用)者の採用強化
- ・DX推進のためのデジタル人財の採用強化
- ・採用競争の激化に対応するためのグループ連携、グループ求人サイトの構築

2 育成

従業員一人ひとりの成長が会社の成長を支えるという考え方のもと、従業員が入社後も持続的に成長できるよう、各種研修・自己啓発施策等による人財育成に取り組む。

- ・ジョブローテーションを通じたグループ経営幹部の育成
- ・自己研鑽を促すための近鉄グループ共通資格合格祝金創設

人財が力を 発揮しやすい 環境整備

3 働きやすい環境づくり

従業員が生き生きと働くことが会社の活力の源泉であるという考え方のもと、それぞれのグループ会社・職場において従業員の声に耳を傾け、多様な社員の働きやすさ・働きがいの向上に取り組む。

- ・時間や場所にとらわれない柔軟な働きができる制度の整備
- ・仕事と育児・介護の両立支援制度充実
- ・モチベーション・心理的安全性の向上のための自己申告制度、1on1ミーティング実施

4 健康・安全

従業員の心身の健康は事業の根幹を支える礎であるとの考え方のもと、産業保健スタッフ等と協力して各社の実情に応じた健康増進策の実施、作業安全の向上に取り組む。

- ・従業員の身体的・精神的健康維持のための健康経営推進体制の構築、健康管理センターの整備
- ・業務災害撲滅のための労働安全衛生の推進

■ 近鉄グループ内連携の取組み

近鉄グループは多様な業種から成り、人財に対する課題もさまざまです。主要会社の人事部長が参画する近鉄グループ人事会議を2ヵ月に一度開催し、各社の人財の過不足状況や取組みについて情報交換し、実施すべき施策について協議しています。個社が抱える人事的な問題を、グループを横断した人財の有効活用や知識の共有等により解決するなど、グループの総合力向上を図っています。

また、採用活動の一環として、近鉄グループ合同セミナーを開催し、従業員の能力の底上げを図るため、近鉄グループ合同研修を実施しています。

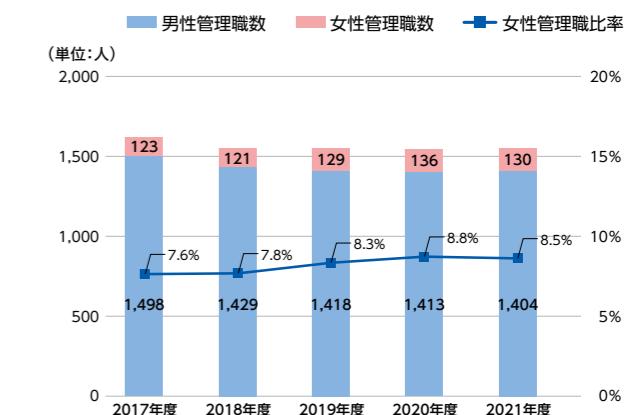
■ 人財に関する主な指標(近鉄グループ主要会社)

数値の対象範囲は、近鉄グループ主要会社(当社、近畿日本鉄道、近鉄不動産、近鉄百貨店、近鉄リテーリング、近商ストア、近鉄・都ホテルズ、KNT-CTホールディングスグループ主要会社)です。

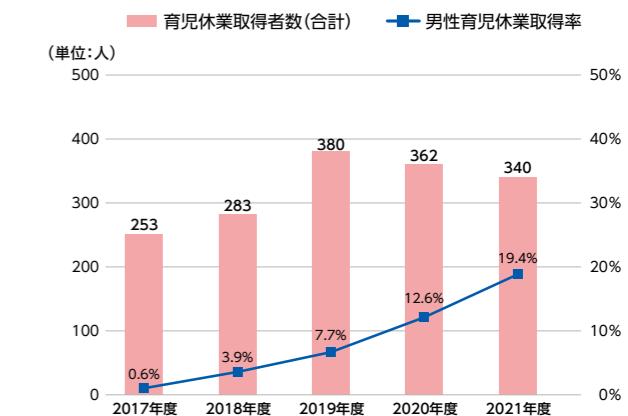
従業員数と女性従業員比率



管理職数と女性管理職比率



育児休業取得者数と男性育児休業取得率



※男性育児休業取得率は、近鉄・都ホテルズ、KNT-CTホールディングスグループ(いずれも全期間)および近商ストア(2020年度まで)は含まれていません。

雇用形態別割合

契約社員3.4%

パート社員35.1%

正社員61.5%

外国人割合

外国人1.3%

日本人98.7%

年齢別割合

60代以上7.3%

20代以下22.2%

30代15.2%

40代22.8%

50代32.5%

※年齢別割合は正社員ベース

2-1 採用

■ 基本的な考え方

近鉄グループでは、グループ各社の実情に応じて、経営戦略の実現に必要な人財像を定めて採用に取り組んでいます。各社共通して、経営環境の激しい変化に対応するために、既存の考えに捉われず新しいことに挑戦できる人財確保や、新たな価値を生み出すための人財の多様性確保に力を入れ、新卒・中途を問わず柔軟に採用しています。

また、差別のない公正な採用選考を基本方針とし、採用においては人権を尊重し、地域、性別、年齢、性的指向、障がい、国籍、人種、宗教といったあらゆる差別をしていません。

■ 多様な社員の採用強化

近鉄グループがお客さまに多様な価値を提供することで持続的に成長していくためには、異なる知識・経験・個性を持つ多様な社員が必要と考えています。新たな知見を取り入れるためにキャリア採用(中途採用)に取り組んでいるほか、例えば近畿日本鉄道㈱においては、過去に女性の深夜業が禁止されていたことから、従業員総数に占める女性の比率が低くなっていますが、現在は特に女性の採用に力を入れて取り組んでいます。

また、障がい種別に関わりなく、年間を通して障がい者の新規採用を行っており、法定雇用率の達成、維持向上を目指しています。

■ 採用に関する指標と目標(KPI)

指標	会社名	2021年度実績	目標年度	目標値
正社員の女性採用比率	当社	21.7%	2025年度	30%以上
	近畿日本鉄道	運輸部門27.7% 技術部門 4.0%	2025年度	運輸部門30%以上 技術部門 5%以上
	近鉄不動産	24.4%	2025年度	35%以上
	近商ストア	51.9%	2025年度	40%以上維持
女性管理職比率	近鉄百貨店	8.7%	2030年度	25%
	近鉄リテーリング	8.6%	2025年度	10%以上
	近商ストア	4.4%	2030年度	10%以上
	近鉄・都ホテルズ	12%	2025年度	15%以上
	KNT-CTホールディングス	17.0%	2025年度 2030年度	28%以上 35%以上

■ 採用数、新卒等離職者数

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
採用数	4,707名	4,274名	4,438名	3,367名	2,422名
うち女性	2,843名	2,650名	2,817名	2,045名	1,490名
女性採用比率	60.4%	62.0%	63.5%	60.7%	61.5%
正規雇用労働者の採用数	642名	643名	729名	687名	665名
うち中途採用労働者数	166名	177名	212名	145名	79名
正規雇用労働者の中途採用率	25.9%	27.5%	29.1%	21.1%	11.9%
新卒等離職者数	145名	214名	244名	193名	287名

※数値の対象範囲は、近鉄グループ主要会社(当社、近畿日本鉄道、近鉄不動産、近鉄百貨店、近鉄リテーリング、近商ストア、近鉄・都ホテルズ、KNT-CTホールディングスグループ主要会社)です。

※2017~2020年度の正規雇用労働者の採用数、中途採用労働者数、正規雇用労働者の中途採用率は、KNT-CTホールディングスグループの数値を含んでいません。

※「新卒等離職者数」とは、就職後3年以内に離職した人数で、離職理由や離職後の就業の状態に関わらず離職者として算出しています。

■ 障がい者雇用率

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
当社	-	-	1.36%	1.24%	1.74%
近畿日本鉄道	2.10%	2.40%	2.47%	2.69%	2.43%
近鉄不動産	1.92%	1.91%	1.76%	1.71%	1.50%
近鉄百貨店	2.18%	2.27%	2.33%	2.35%	2.37%
近鉄リテーリング	1.69%	1.91%	2.13%	2.38%	1.70%
近商ストア	2.34%	2.65%	2.98%	2.64%	2.62%
近鉄・都ホテルズ	1.73%	2.05%	2.08%	2.08%	2.32%
近畿日本ツーリストコーポレートビジネス※1	2.22%	2.29%	2.52%	3.18%	2.57%
近畿日本ツーリスト※2	3.50%	2.97%	2.33%	2.42%	2.33%
クラブツーリズム	2.62%	2.14%	2.18%	2.04%	2.13%

※1 2017年度は旧近畿日本ツーリストの実績

※2 2017年度は近畿日本ツーリスト個人旅行、2018~2020年度は近畿日本ツーリスト首都圏の実績

2-2 育成

■ 基本的な考え方

近鉄グループでは、計画的な研修や、自己啓発支援・資格取得支援等を実施して、従業員の入社後の持続的な成長を図っています。また、特定の資格取得者を対象にした近鉄グループ共通資格合格祝金制度を設けるなど、自己研鑽を促しています。

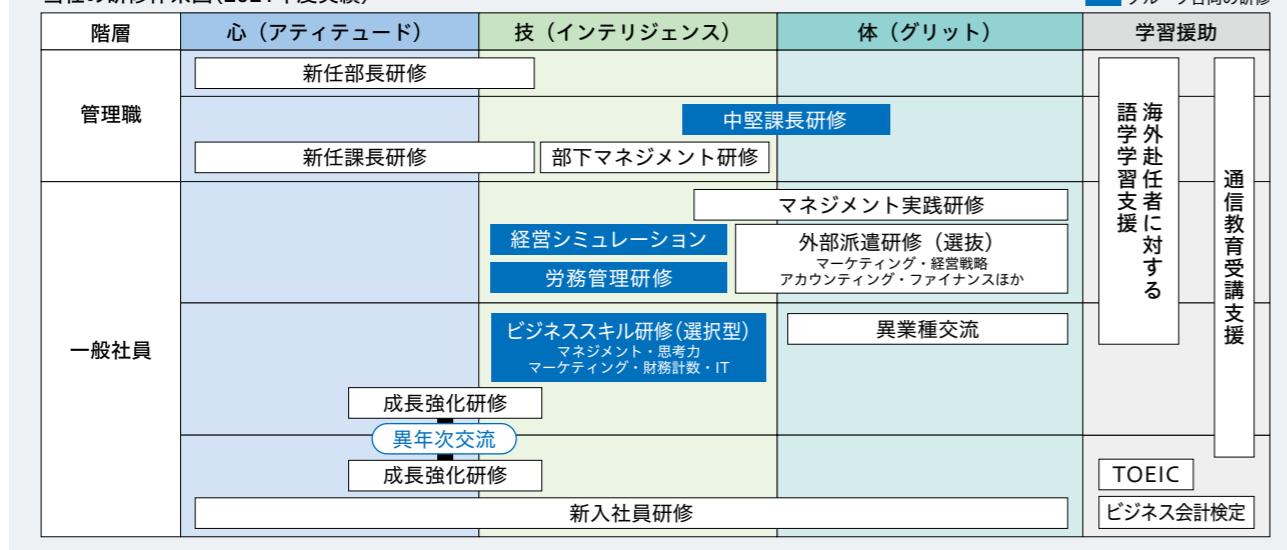
■ 当社の人財育成

当社では、新入社員から部長まで階層別研修を実施するとともに、グループ各社もまたジョブローテーションを行うことで、各社を含めた経営幹部人財の育成に努めています。なお、タレントマネジメントシステムを用いて各種情報を社員毎に一元管理することで、社員個々の特徴、強み・弱みを押さえた育成や配置転換に活用しています。また、「るべき人財像」を定義して、人財評価等に活用しています。

「るべき人財像」の具体的内容(抜粋)

- ・拠り所となる自己を確立している(善悪をきちんと判断するなど)
- ・自分のこととして捉え取り組む(当事者意識を持って取り組むなど)
- ・前に出る。逃げ腰にならず取り組む(自分から仕事を探して、取りに行くなど)
- ・部門全体や会社全体を意識して行動する(自分や自部門だけを優先しないなど)
- ・大切なところにピンとくる(自分に誤りや至らぬ点はないか、考え行動できるなど)
- ・最後まであきらめない(様々な手を考えることができるなど)
- ・腹をくくることができる(危機的状況で思考停止せず重要な決断を下すことができるなど)

当社の研修体系図(2021年度実績)



■ DX人財の育成

当社と近畿日本鉄道(株)では、2022年8月にDX推進リーダー制度を導入しました。「近鉄グループ中期経営計画2024」の重点施策のひとつである「DXによる新規事業・サービスの創出」を推進するため、各職場における基本的なITやDXリテラシーを備えた人財の育成を目的としています。また、新入社員研修など階層別研修においても、DXに関するカリキュラムを取り入れています。

■ 職業能力の開発と向上

近鉄グループでは、従業員一人ひとりの能力向上を目的に、汎用的なビジネススキルの研修や各階層の役割に応じた研修のほか、それぞれの業務内容に応じた研修等を実施することで、職業能力の開発および向上を図っています。

業務内容に応じた主な研修

会社名	内容
近畿日本鉄道	指導操縦者・車掌教え方研修、新任運転士・車掌教わり方研修 接遇向上研修、新入社員 成願寺・東青山脱線事故現場見学、事故・災害復旧対応訓練
近鉄不動産	営業マナー研修、税務・法律等不動産知識強化研修 顧客折衝力向上研修
近鉄・都ホテルズ	サービスマナー研修、クレーム初期対応研修 各種コンテスト(料理、料飲、宿泊)
近鉄百貨店	接客販売技能研修、外販技能研修、商業開発研修
近鉄リテーリング	店長養成講座、駅ナカルール研修
近商ストア	販売の基本研修、CS研修、店長研修、チーフ研修、バイヤー研修
KNT-CTホールディングス	交渉力・商談力強化研修、質問力・エンゲージメント力強化研修 マーケティング研修



近畿日本鉄道の接遇向上研修の様子

■ 自己啓発支援

自己啓発支援の内容

会社名	内容
当社	・通信教育の受講料補助(5~9割) ・各種検定(ビジネス会計検定等)の受験料補助
近畿日本鉄道	・会社が指定する通信講座の修了や検定試験の合格により支援する援助金制度
近鉄不動産	・資格取得奨励金(資格取得者に対して、一定の奨励金を支給) ・資格取得養成制度(一級建築士、不動産鑑定士、電気主任技術者の受験者に対して学費支援および勤務免除)
近鉄百貨店	・受講料の補助 ・通信研修、Eラーニング、社外セミナー、グロービス・マネジメント・スクール、英語力向上研修 等
近鉄リテーリング	・通信教育を修了した社員に対して補助金を支給(5~9割) ・会社が指定する資格を取得した社員に対して受験料を支給
近商ストア	・通信教育、書籍購読の斡旋
近鉄・都ホテルズ	・資格受験料補助制度(対象資格の受験料を支給) ・通信教育受講料補助制度(対象講座修了時に受講料の半額を支給)
KNT-CTホールディングス	・年2回開講(7月、12月)の通信教育、国家資格(総合旅行業務取扱管理者)取得、その他(エリアスペシャリスト、クレーズコンサルタント、世界遺産検定)において、合格者に奨励金を支給(一部事業会社を除く)。
クラブソーリズム	・eラーニングライブラリ完備 ・公募型外部派遣研修、ジョブチャレンジ制度(社内他箇所での業務就業による能力開発)、スキルアップ休職制度等

■ 教育研修実績(テーマ別)(延べ時間)(2021年度)

	能力開発	人権・コンプライアンス・ハラスメント	SDGs・環境・その他	合計
合計	153,939時間	13,121時間	37,629時間	204,689時間
一人当たり時間	10.0時間	0.9時間	2.5時間	13.4時間

※対象範囲はともに、近鉄グループ主要会社(当社、近畿日本鉄道、近鉄不動産、近鉄百貨店、近鉄リテーリング、近商ストア、近鉄・都ホテルズ、KNT-CTホールディングスグループ主要会社)です。

■ 教育研修実績(階層別)(2021年度)

	役員	管理職	一般社員	新入社員
人数	143人	1,438人	13,164人	577人
回数	15回	57回	115回	135回
延べ時間	1,038時間	36,919時間	136,620時間	30,112時間
一人当たり時間	7.3時間	25.7時間	10.4時間	52.2時間

※人数は受講対象人数(重複なし・実際に1回でも受講した人数)とし、同じ人が3種類の研修や、同じ研修を2回受けた場合も1人としています。

2-3 働きやすい環境づくり

■ 基本的な考え方

社員が能力を存分に発揮して活躍するためには、会社が働きやすい環境整備や働きがいの向上を図ることが重要であると考えています。グループ各社においては、社員の声に耳を傾け、各種両立支援制度の充実や柔軟な働き方ができる制度の導入などの環境整備、社員の自己申告を考慮した人材配置によるモチベーション向上などに取り組んでいます。

■ 多様な社員が働きやすい環境整備

フレックスタイム制、年次有給休暇の半日・時間単位の取得など柔軟な勤務形態を導入するとともに、新型コロナウィルスの感染拡大を契機として、テレワークやサテライトオフィスでの勤務を取り入れています。時間や場所にとらわれない働き方を実現することで、多様な社員が働きやすい職場環境の整備を行っています。(株)近鉄リテーリングでは、本社部



名古屋駅駅務室を活用したサテライトオフィス



近鉄リテーリングの本社オフィス

■ 育児・介護の両立支援制度

育児・介護などのライフイベントの期間においても、仕事と生活のバランスを保ちながら、個々の事情に応じて働ける制度を拡充し、一人ひとりが能力を十分に発揮できる環境づくりに努めています。2018年4月、近鉄グループ社員の仕事と子育て両立支援策のひとつとして、沿線の当社グループ施設内に、企業主導型保育事業制度を利用した、グループ社員向けの保育所3カ所(上本町・西大寺・四日市)を開設しています。



近鉄ほいくえん上本町

■ ワークライフバランス、育児・介護との両立に関する主な取組み

ワークライフバランス

- ・半年休、フレックスタイム制、積立休暇制度の拡充
- ・OAパソコンのログ管理による適正な労働時間管理
- ・テレワーク・ノー残業デーの推進
- ・IT技術(RPA等)の活用による定例業務の自動化

育児・介護との両立

- ・育児休業および育児短時間勤務における法定以上の取得期間
- ・育児・介護等退職者復帰制度
- ・男性社員に対する育児休職制度・配偶者出産休暇制度
- ・産休・育休取得についての相談窓口の設置やセミナーの実施

※主要会社の取組みを抜粋しています。

■ 従業員エンゲージメントの取組み

従業員一人ひとりが、企業の方向性を理解・共感し、やりがいや働きがいを感じながら、主体的に業務に取り組むことを目的に、当社では以下のような施策を実施しています。

自己申告書

毎年、人事部に対して全社員が自己申告を実施

(目的)

- ・キャリアに関する希望を直接人事部が把握することで、モチベーションを高める人材配置に活用
- ・個人、職場、上司部下間等の問題の把握と改善

1on1ミーティング

課長が課員に対して月1回程度の1on1ミーティングを実施。

全課長級社員を対象に、数ヶ月に渡る1on1ミーティングの実践研修を実施。

(目的)

- ・会社・部署の方針を踏まえた期待役割の伝達による、ミッションや仕事の意義の理解浸透
- ・コミュニケーション活性化、傾聴、上司のフォローによる心理的安全性と貢献意欲の向上

■ 福利厚生

近鉄グループでは、社員の余暇や私生活、健康増進を支援する福利厚生制度として、グループ健康管理センターにおける自己負担無しでの診療、体育館、グラウンド、テニスコート、トレーニングジム等を備えたスポーツセンターの整

備、社員食堂の整備等を行っています。一部の会社では、外部の福利厚生サービス業者を活用し、育児・介護サービスの補助やレジャー等のサービスを割引で利用できる制度を導入しています。

■ 育児休業等に関する指標と目標(KPI)

指標	会社名	2021年度実績	目標年度	目標値
育児休業取得率	近畿日本鉄道	(女性)115%※	2025年度	80%以上を維持
		(男性)19.5%		30%
育児・介護離職率	近鉄百貨店	(男性)30.8%	2024年度	100%
	近鉄百貨店	0%		0%
有給休暇取得率	当社	55.2%	2025年度	70%以上
	近畿日本鉄道	88.7%	毎年度	90%以上
離職率	近鉄リテーリング	(男性)2.2%	2025年度	男女とも4%以下
		(女性)8.3%		

※出産日と育児休業取得開始日が年度をまたぐ場合は、それぞれの年度で計算するため、100%を超えることがあります。

■ 有給休暇取得率

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
当社	58.1%	55.2%	78.0%	57.1%	55.2%
近畿日本鉄道	90.6%	89.3%	92.6%	88.4%	88.7%
近鉄不動産	30.0%	35.2%	47.3%	48.7%	45.3%
近鉄百貨店	48.7%	56.4%	53.3%	38.5%	48.2%
近鉄リテーリング	21.9%	21.0%	32.5%	31.2%	29.5%
近商ストア	78.0%	76.1%	84.5%	73.0%	85.5%
近鉄・都ホテルズ	33.1%	30.7%	53.7%	31.7%	51.8%
近畿日本ツーリストコーポレートビジネス※1	54.9%	58.9%	73.4%	39.1%	38.0%
近畿日本ツーリスト※2	48.5%	45.5%	53.1%	53.1%	47.4%
クラブツーリズム	63.4%	57.1%	65.2%	33.4%	36.0%

※1 2017年度は旧近畿日本ツーリストの実績

※2 2017年度は近畿日本ツーリスト個人旅行、2018～2020年度は近畿日本ツーリスト首都圏の実績

■ 平均雇用年数

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
当社	男性	—	20.0年	19.5年	19.4年	17.7年
	女性	—	19.0年	12.4年	13.2年	12.1年
近畿日本鉄道	男性	23.6年	24.1年	24.4年	24.2年	24.0年
	女性	8.7年	8.6年	8.1年	8.0年	8.1年
近鉄不動産	男性	17.0年	17.3年	16.8年	16.5年	16.6年
	女性	16.4年	16.4年	17.3年	17.6年	17.3年
近鉄百貨店	男性	22.6年	23.2年	23.6年	24.1年	24.8年
	女性	16.8年	17.7年	18.4年	18.8年	19.2年
近鉄リテーリング	男性	7.3年	7.9年	8.8年	9.6年	10.4年
	女性	8.8年	9.2年	9.4年	9.4年	9.9年
近商ストア	男性	22.1年	24.0年	18.7年	18.9年	19.3年
	女性	9.6年	12.1年	13.2年	13.3年	12.8年
近鉄・都ホテルズ	男性	13.7年	14.4年	14.1年	12.2年	13.6年
	女性	6.8年	7.6年	7.3年	6.9年	7.0年
近畿日本ツーリスト コーポレートビジネス※1	男性	18.8年	21.1年	21.8年	21.9年	23.0年
	女性	8.8年	11.1年	11.5年	10.8年	11.9年
近畿日本ツーリスト※2	男性	19.0年	24.0年	24.1年	24.4年	23.9年
	女性	11.4年	13.0年	12.6年	12.4年	12.4年
クラブツーリズム	男性	12.2年	12.0年	12.2年	12.9年	13.8年
	女性	9.4年	9.1年	10.2年	10.5年	11.6年

※1 2017年度は旧近畿日本ツーリストの実績

※2 2017年度は近畿日本ツーリスト個人旅行、2018～2020年度は近畿日本ツーリスト首都圏の実績

■ 離職率

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
当社	0.8%	0.8%	1.5%	2.6%	4.3%
近畿日本鉄道	0.9%	1.4%	1.4%	3.5%	1.8%
近鉄不動産	2.6%	2.9%	3.0%	3.0%	4.4%
近鉄百貨店	3.2%	4.0%	3.0%	2.8%	2.7%
近鉄リテーリング	3.7%	5.3%	4.4%	3.9%	4.0%
近商ストア	3.6%	3.8%	6.1%	2.7%	3.2%
近鉄・都ホテルズ	11.2%	12.1%	13.4%	9.3%	13.4%
KNT-CTホールディングスグループ	—	—	—	16.7%	10.2%

※ 離職者には定年退職者を含みません。

※ 2020年度は、当社および近畿日本鉄道(株)が行った早期退職優遇制度による退職者を含みます。

※ KNT-CTホールディングスグループの2020年度は、KNT-CTホールディングス(株)単体の実績

2-4 健康・安全

■ 近鉄グループ健康経営宣言

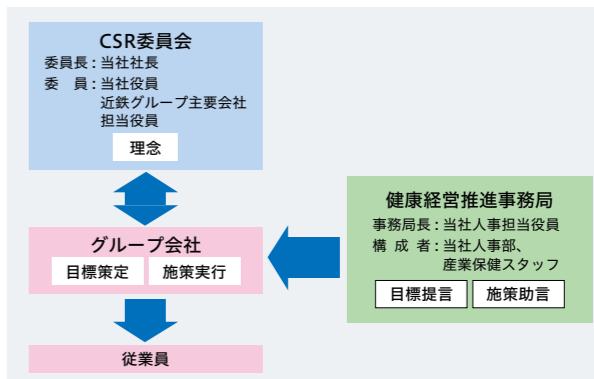
近鉄グループでは、「従業員の健康増進」による企業価値向上を目的とした健康経営に積極的に取り組んでおり、健康経営を一層推進するために、2021年9月、「近鉄グループ健康経営宣言」を制定しました。

近鉄グループ健康経営宣言

近鉄グループでは、
 ・従業員の心身の健康は事業の根幹を支える礎であり、重要な経営課題として、その維持向上に積極的に取り組みます。
 ・従業員が健康的にいきいきと活躍することで、新たな価値を創造し、社会に貢献してまいります。

■ 健康経営推進体制

健康経営推進のために、2021年度より当社社長が委員長を務めるCSR委員会を中心とした健康経営推進体制を構築しました。近鉄グループ主要会社共通の健康目標を、「肥満率の低減」「高ストレス者割合の低減」とし、グループ各社は、目標達成に向けて、専門の知識を有する産業保健スタッフが所属する「健康経営推進事務局」と協力して各種施策を実施し、従業員の健康増進に努めます。



■ 健康経営戦略

2020年度に、当社および近畿日本鉄道(株)で健康経営戦略マップを策定しました。近畿日本鉄道(株)では、傷病による全体休業日数(アブセンティーアイズム)が2017年度より上昇傾向にあり、生産性低下が課題でした。そのため、特に影響が大きいとみられたメンタルヘルス不調の予防に努めています。2021年度のメンタルヘルス不調による休業日数は4,306日と前年度より5.8%低減し、アブセンティーアイズムが改善し、生産性向上にも貢献できました。健康経営の効果を高めるため、今後も前年比3%低減を目指すことを目標とします。



■ 健康保持・増進に対する主な取組み

当社はグループ会社も含めた社員の健康管理により力を入れるため、2019年6月に近畿日本鉄道(株)の健康管理センターを当社所管の「近鉄グループ総合健康管理センター」としてリニューアルし、グループ会社社員の各種健診等にも対応できるように拡充しました。一般診療や健診後の面談指導等を実施しており、女性専用の相談コーナーや、産業保健スタッフによるメンタル相談にも対応しています。

そのほか、近鉄グループ主要会社では、健康経営目標の

■ 身体の健康に関する取組み

- ・生活習慣病予防検診受診料の補助、継続的な保健指導・教育、フォローアップの整備
- ・インフルエンザ予防接種の全額補助・社内実施
- ・禁煙指導実施、受動喫煙防止の徹底、喫煙室の削減
- ・定期健康診断における必須項目以外の検査実施
- ・法定義務より広い対象者への健康診断、産業医による指導の実施
- ・ウォーキングアプリによるオンラインスポーツイベントへの、企業としての参加

※主要会社の取組み内容を抜粋しています。

■ 安全衛生管理方針

近畿日本鉄道(株)では、労働安全および労働衛生の管理方針を各職場に掲げ、社員が一丸となり労働安全衛生に積極的に取り組み、労働災害ゼロ職場を目指します。

◎安全衛生管理方針(2022年度)

- 1. 労働安全管理方針**
みんなで目指す 労働災害ゼロ職場
 - ・指差確認喚呼の徹底
 - ・横着作業の根絶
 - ・かもしれない運転と行動で交通事故ゼロ
- 2. 労働衛生管理方針**
みんなで取組む 心とからだの健康づくり
 - ・つくろう！風通しの良い明るい職場
 - ・進めよう！自己の疾病予防
 - ・取組もう！喫煙者ゼロと適度な運動

達成に向け、定期的なメンタルヘルス研修やストレスチェックの実施を通じた職場環境改善、リフレッシュルームの新設、職場でのウォーキングイベントの実施など心身の健康を高める施策に取り組んでいます。



近畿日本鉄道の健康管理センター

■ メンタルヘルスに関する取組み

- ・全職場を対象としたストレスチェック、高ストレス者への面談、職場環境の改善等の実施
- ・保健師による専用相談窓口、外部電話相談窓口、健康管理センター内のカウンセリングルーム設置
- ・メンタル不調にともなう休職者・復職者に対する、産業医による復職時面談の実施
- ・メンタルケア研修会の定期的な実施
- ・メンタルヘルスマネジメント検定試験の受験促進

※主要会社の取組み内容を抜粋しています。

■ 健康経営優良法人に認定

当社および近畿日本鉄道(株)は、2022年3月、優良な健康経営を実践している法人として、経済産業省より「健康経営優良法人(ホワイト500)」に3年連続で認定されました。



■ 主要会社の健康経営共通目標(KPI)

会社名	肥満率の低減		高ストレス者割合の低減	
	2021年度実績	2023年度目標値	2021年度実績	2023年度目標値
当社および近畿日本鉄道	33%	30%未満	6.1%	6%未満
近鉄不動産	29%	25%以下	4.1%	3%台
近鉄百貨店	24.2%	2021年度実績を下回る	12.7%	2021年度実績を下回る
近鉄リテーリング	28.8%	28%未満	16.7%	15%未満
近商ストア	28.6%	2021年度実績を下回る	21.7%	2021年度実績を下回る
近鉄・都ホテルズ	22.4%		4.9%	
クラブツーリズム	23.4%		15.7%	
近畿日本ツーリスト	23.7%		本社14.7% 本社以外21.7%	
近畿日本ツーリスト コーポレートビジネス	20.1%		13.0%	

※上記目標のほか、喫煙率の低減など、各社個別目標に取り組んでいます。

■ 労働災害発生件数等(主要会社合計)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
労働災害発生者数	196名	207名	217名	171名	156名
社員	-	-	-	164名	140名
請負業者	-	-	-	7名	16名
労働関連死者数	0名	0名	0名	0名	0名
労働基準違反件数	2件	0件	1件	2件	2件

※数値の対象範囲は、近鉄グループ主要会社(当社、近畿日本鉄道、近鉄不動産、近鉄百貨店、近鉄リテーリング、近商ストア、近鉄・都ホテルズ、KNT-CTホールディングスグループ主要会社)です。

※2017~2019年度は、KNT-CTホールディングスグループの数値を含んでいません。

■ 平均月間残業時間

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
当社	12.0時間	14.2時間	15.0時間	12.0時間	15.5時間
近畿日本鉄道	21.5時間	22.3時間	21.7時間	16.7時間	17.6時間
近鉄不動産	11.7時間	11.3時間	11.0時間	12.6時間	13.2時間
近鉄百貨店	14.1時間	15.1時間	14.8時間	7.6時間	9.6時間
近鉄リテーリング	4.8時間	5.2時間	5.2時間	7.6時間	8.0時間
近商ストア	14.0時間	14.4時間	15.0時間	15.0時間	17.8時間
近鉄・都ホテルズ	17.5時間	16.7時間	14.8時間	6.3時間	7.3時間
KNT-CTホールディングスグループ	-	-	-	2.6時間	15.1時間

ガバナンスとリスクマネジメントの強化

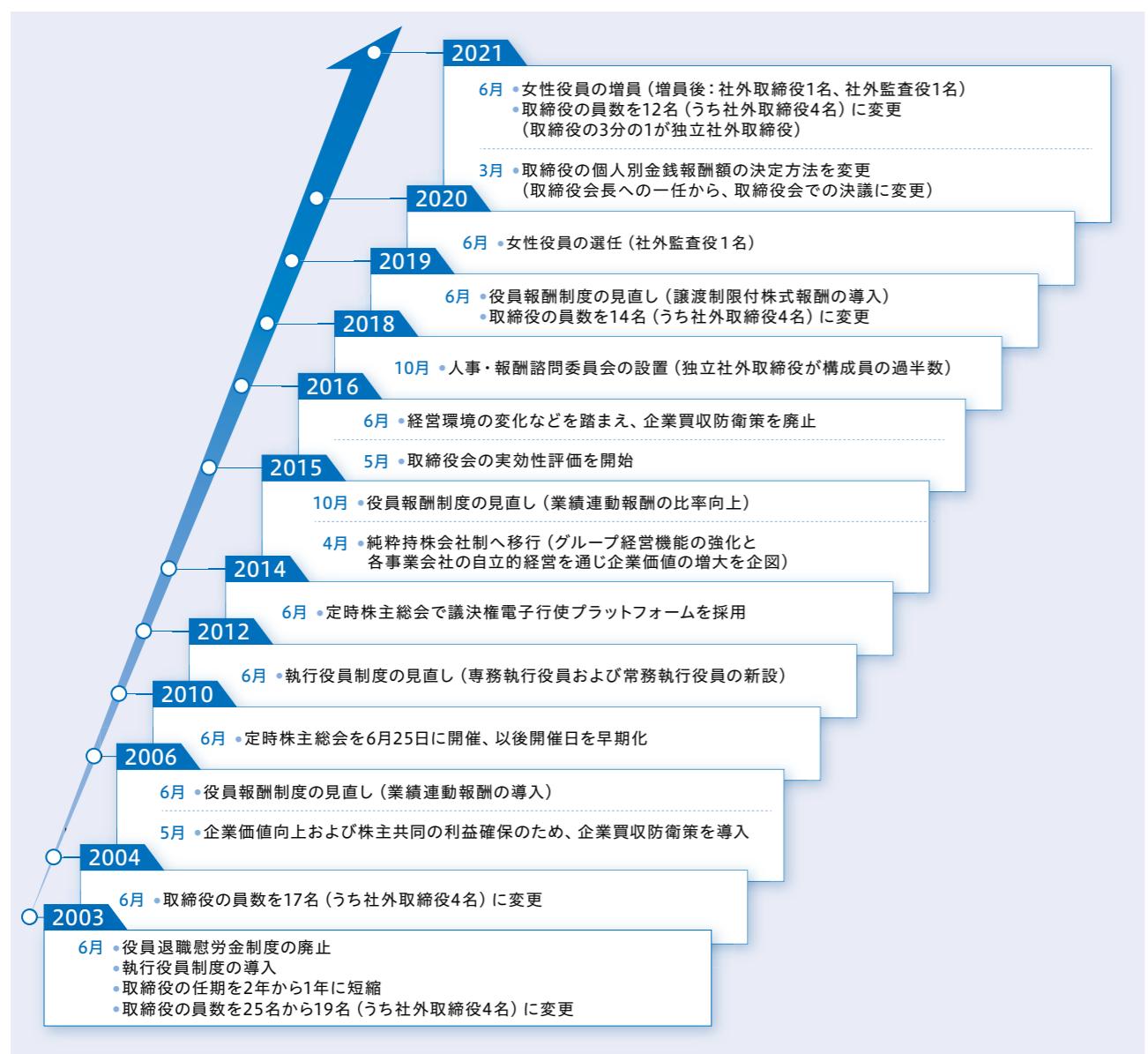


1 コーポレートガバナンス

■ 基本的な考え方

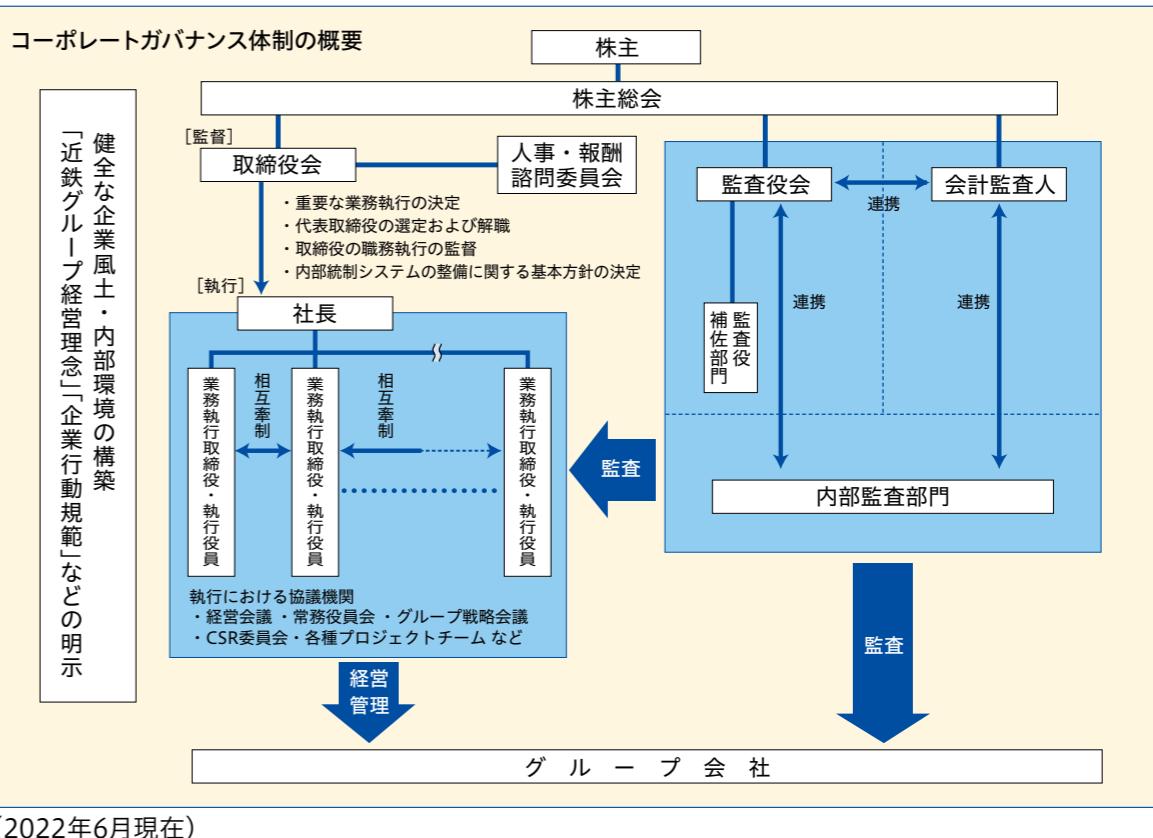
当社グループは、「いつも」を支え、「いつも以上」を創ります。』を経営理念として、誠実な企業行動により暮らしの安全を支え、果敢な挑戦により新たな価値を創出するとともに、多様な人々との協働により社会に貢献することを目指しています。これらの活動を通じてお客様、地域社会、株主、取引先、従業員など多様なステークホルダーの皆さまとの信頼関係を維持・強化していくために、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の健全性の向上に努めています。

■ ガバナンス改革の変遷



■ コーポレートガバナンス体制

社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築することが重要な課題であると考え、コーポレートガバナンスの充実を図っています。



■ 企業行動規範

当社の行動の拠り所となる「近畿グループホールディングス企業行動規範」を以下のとおり制定しています。

- ・グループ各社の事業を通じて、お客様の満足度を高めます
- ・グループ各社の自立と連携により、企業価値の増大を図ります
- ・良き企業市民として地域社会の発展に貢献します
- ・環境保全に真摯に取り組みます
- ・法令を遵守し、高い倫理を保ちます
- ・的確な情報開示を行い、経営の透明性を確保します
- ・人権を尊重し、労使が協調する職場を作ります
- ・反社会的勢力・団体とは一切の関係を持ちません

■ コーポレートガバナンスに関する指標と目標(KPI)

会社名	指標	2021年度実績	目標年度	目標値
近畿グループホールディングス(株)	社外取締役比率	33.3%	2022年度	3分の1以上維持

■ 取締役

当社の取締役は12名ですが、このうち4名は当社と特別の利害関係のない社外取締役であり、豊富な経験や幅広い見地から示される意見を経営に反映させるとともに、経営監督機能の強化を図っています。女性取締役は1名です。

■ 取締役会

取締役会は会長を議長とし、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、内部統制の整備・運用状況を含む業務執行状況の報告を定期的に受け、業務執行取締役および執行役員による業務執行を監督しています。

当社における重要な業務執行の決定のほか、主要な子会社における重要案件の承認、収支予算や収支実績の報告などを行っており、2021年度の出席状況は以下のとおりでした。

取締役

小林 哲也	10回中 10回	(出席率 100%)
小倉 敏秀	10回中 10回	(出席率 100%)
安本 幸泰	10回中 10回	(出席率 100%)
白川 正彰	10回中 9回	(出席率 90%)
村井 弘幸	10回中 9回	(出席率 90%)
若井 敬	10回中 10回	(出席率 100%)
原 史郎	10回中 10回	(出席率 100%)
林 信	8回中 7回	(出席率 88%)
岡本 圭衛	10回中 10回	(出席率 100%)
村田 隆一	10回中 10回	(出席率 100%)
柳 正憲	10回中 9回	(出席率 90%)
片山 登志子	10回中 10回	(出席率 100%)

※林信氏の取締役会出席状況は、2021年6月18日の取締役就任以降に開催された取締役会のみを対象としています。

※片山登志子氏の取締役会出席状況は、2021年6月18日の取締役就任以前に監査役として出席した取締役会も対象としています。

監査役

田淵 裕久	10回中 10回	(出席率 100%)
畠田 均	10回中 10回	(出席率 100%)
前田 雅弘	10回中 10回	(出席率 100%)
鈴木 一水	10回中 10回	(出席率 100%)
井上 美智子	8回中 7回	(出席率 88%)

※井上美智子氏の取締役会出席状況は、2021年6月18日の監査役就任以降に開催された取締役会のみを対象としています。

■ 取締役会の実効性評価

当社取締役会は、取締役会の実効性評価のため、昨年に引き取締役、監査役全員を対象として自己評価を実施し、その結果に基づいて取締役会で分析・評価を行いました。その結果の概要は次のとおりです。

取締役会においては、重要な案件等に関し事前説明があり取締役会の開催頻度・時間は適切である、バランスのとれた役員構成のもと意思決定・監督の両面において取締役会が適切に機能している、主要な子会社の社長から各社の課題や対処策について明快な説明がなされたなど、総じて肯定的な評価がなされました。

昨年の実効性評価で課題として認識された、事前説明や担当者との質疑の機会が欲しい、資料をもう少し早期に配付してほしいという点については、資料の早期配付や事前説明に改善が見られたという評価を受けました。

一方で、コロナ禍等を背景にした厳しい経営環境の中で非常に重要な判断を必要とする案件が増えたので、資料および説明においては、背景や可能な限りの検証など、従来以上に掘り下げた方が良いとの意見も提示されました。

これらの意見を踏まえ、当社は、引き続き取締役会の機能向上に取り組んでまいります。

■ 取締役会の多様性方針

役員については、性別にかかわらず、経験、知識、能力、人格等を総合的に考慮して登用しますが、一方で女性の視点を活かした経営が今後重要になるとの観点から、女性の活躍を推進する取組みを行ってきます。また、社外役員には、他の会社の経営者、弁護士、各分野の学者など多彩な方々にご就任いただき、多様性のある構成となるように配慮します。

■ 監査役

当社の監査役は5名ですが、このうち3名は社外監査役かつ独立役員で財務・会計・法務に関する十分な知見を有する者を確保しており、監査の厳正、充実を図っています。女性監査役は1名です。

■ 監査役会

監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し、監査役間で意見の交換等を行っています。

2021年度の出席状況は以下のとおりでした。

田淵 裕久	12回中 12回	(出席率 100%)
畠田 均	12回中 12回	(出席率 100%)
前田 雅弘	12回中 12回	(出席率 100%)
鈴木 一水	12回中 12回	(出席率 100%)
井上 美智子	9回中 8回	(出席率 89%)

※井上美智子氏の監査役会出席状況は、2021年6月18日の監査役就任以降に開催された監査役会のみを対象としています。

■ 人事・報酬諮問委員会

取締役会の諮問機関として、取締役の人事・報酬等について審議を行い、取締役会の決議に資することを目的に、独立社外取締役が過半数を占める人事・報酬諮問委員会を設置しています。指名委員会と報酬委員会の双方に相当する機能を担う任意の委員会であり、現在は取締役会長、社長および独立社外取締役4名で構成しており、毎年1回以上開催することとしています。2021年度は1回開催し、構成員は全員出席して、役員制度の改正、役員人事、役員報酬等について審議しました。

■ 社外役員の独立性

当社は独立役員の資格を充たす社外役員7名を全て独立役員に指定しています。

なお、独立役員は、一般の株主様と利益相反が生じるおそれがない社外取締役と社外監査役で、その独立性判断基準はコーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載しています。

■ 役員のスキルマトリックス

当社における地位	氏名	経営経験	事業経験	マーケティング・事業戦略	IT・DX	財務・会計	法務	ガバナンス・コンプライアンス	人材開発・ダイバーシティ
代表取締役会長	小林 哲也	○	○	○				○	
代表取締役社長	小倉 敏秀	○	○				○	○	
取締役専務執行役員	白川 正彰		○	○	○				
取締役専務執行役員	若井 敬			○		○		○	
取締役常務執行役員	原 史郎	○	○						○
取締役常務執行役員	林 信		○	○					○
取締役常務執行役員	松本 昭彦			○			○	○	
取締役常務執行役員	泉川 邦充			○		○			○
社外取締役	岡本 圭衛	○		○		○		○	
社外取締役	柳 正憲	○		○		○		○	
社外取締役	片山登志子						○	○	○
社外取締役	長岡 孝	○		○		○		○	
監査役(常勤)	田淵 裕久		○						○
監査役(常勤)	畠田 均							○	○
社外監査役	前田 雅弘						○	○	
社外監査役	鈴木 一水					○		○	
社外監査役	井上 美智子					○		○	○

※上記一覧表は、各取締役および監査役が有するすべての知識・経験・能力を表すものではありません。

■ 取締役・監査役の報酬

株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役報酬および監査役報酬を決定しています。取締役報酬においては、独立社外取締役が過半数を占める人事・報酬諮問委員会の審議を経て、取締役会の決議により個人別の金銭報酬額を決定しています。常勤取締役の報酬については、固定金銭報酬、業績連動金銭報酬および株式報酬で構成しています。また、監査役報酬においては、監査役の協議により報酬額を決定しています。

「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」と、役員区分ごとの報酬等の額は、以下のとおりです。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

取締役の報酬は、企業価値向上および業績向上へのインセンティブを高めることを考慮して、固定金銭報酬、業績連動金銭報酬および株式報酬で構成することとし、その個人別の内容は以下の方針に基づき決定する。

i. 固定金銭報酬の決定方針

固定金銭報酬の金額は、職責等を勘案して職位別に定める。

ii. 業績連動金銭報酬の決定方針

常勤取締役には業績連動金銭報酬を支給する。その金額は職位別に定めることとし、「連結経常利益」および「親会社株主に帰属する当期純利益」を指標として、各利益額に応じて算出する。

iii. 株式報酬の決定方針

常勤取締役には株式報酬として、退任時まで処分できない等の条件を付した譲渡制限付株式を付与することとし、その株式数は職位別に定める。

iv. 各報酬の金額割合の決定方針

固定金銭報酬、業績連動金銭報酬、株式報酬の金額の割合は、企業価値向上および業績向上に寄与するために適切な割合とする。

v. 報酬支給時期の決定方針

金銭報酬は毎月支給する。株式報酬は、毎年7月に年間分を付与するが、重大な法令違反があったと取締役会が認めた場合など一定の事由が生じた場合には会社が無償取得することがある。

vi. 個人別報酬額の決定方法

個人別報酬額は、会社が作成する原案をもとに人事・報酬諮問委員会の審議を経て取締役会が決定する。

報酬等の額(2021年度)

役員区分	総額(百万円)	内訳(百万円)			員数(名)
		固定金銭報酬	業績連動金銭報酬	株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	290 (24)	211 (24)	49 (-)	29 (-)	15 (4)
監査役 (うち社外監査役)	65 (18)	65 (18)	- (-)	- (-)	6 (4)

※2021年度中に退任した取締役3名および社外監査役1名に対する報酬等を含みます。

※株式報酬の額は、2021年度中に費用計上した金額です。

■ 内部統制システム

内部統制システムの内容につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しています。

詳細は「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「IV 内部統制システム等に関する事項」をご覧ください。

■ 上場子会社を有する意義、ガバナンス実効性

当社の子会社のうち、(株)近鉄百貨店、KNT-CTホールディングス(株)および(株)きんえいは東京証券取引所スタンダード市場に上場しています。

当社は、鉄道事業をはじめ、生活関連事業を幅広く展開しており、(株)近鉄百貨店、(株)きんえいは主要ターミナルや沿線各地において快適かつ多様な都市機能を整備していくために、またKNT-CTホールディングス(株)は、伊勢志摩や奈良など沿線観光地への旅客誘致において、それぞれ重要な役割を果たしています。このように各事業が有機的につながることで、『いつも』を支え、「いつも以上」を創ります。』というグループ経営理念の実現を目指しています。一方、これらの上場会社においては、上場していることで経営の自律性が増すとともに、社会的な信用、人材の確保等の面でも利点があり、グループ経営の質を相乗的に高めることができると考えています。

当社はグループの経営管理にあたり、上場子会社の自律性、少数株主の利益を損なわないよう配慮しています。また上場子会社において、当社との重要な取引については、複数の独立社外取締役が参加する取締役会の承認を得ているほか、必要に応じて第三者の意見も入手し、取引の公正を確保しています。

2 コンプライアンス

■ 法令倫理遵守体制

法令・企業倫理に則った企業行動を推進するため、「法令倫理指針」を制定しています。内容は当社ホームページに掲載しており、厳正な情報管理、反社会的勢力の排除、贈収賄や腐敗防止などについても定めています。また、役員、社員に小冊子「法令倫理の手引き」を配布し、周知を徹底しています。なお、当社が取り扱う個人情報の保護については、別途「個人情報保護方針」を定めています。

社内体制としては、「CSR委員会」を設置するとともに、各部署に法令倫理責任者および法令倫理担当者を置き、コンプライアンス活動の推進を図っています。また、グループ会社においてもコンプライアンス体制を確立し、適正な企業行動を推進しています。

■ 法令倫理指針

法令や企業倫理の遵守に関する指針を制定しています。また、役員、社員に小冊子「法令倫理の手引き」を配布し、周知を徹底しています。

近鉄グループホールディングス株式会社は、法令や企業倫理の遵守に関する指針を以下のとおり制定します。

私たち役員・社員全員は、この「法令倫理指針」をよく理解して、その遵守に努めます。

また、経営をあずかる役員をはじめ組織の各責任者は、「企業行動規範」や「法令倫理指針」の実効性を確保するため、率先垂範のうえ、常に社内体制の整備を心がけます。

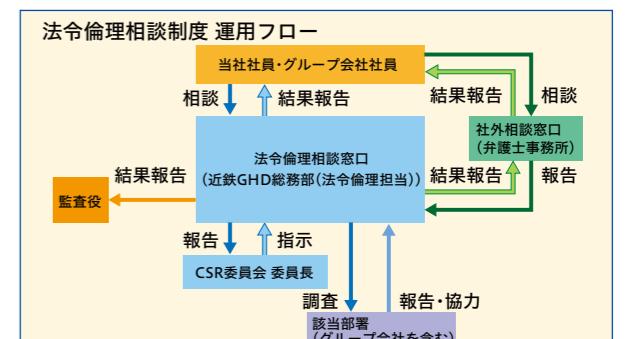
1. 法令遵守の徹底
2. 厳正な情報管理
3. インサイダー取引の禁止
4. 人権の尊重・差別の禁止
5. ハラスメントの禁止
6. 反社会的勢力・団体との関係拒絶
7. 会社財産の適切な取扱い
8. 接待・贈答の節度
9. 公正な取引関係
10. 知的財産の適切な取扱い
11. 業務運営の透明性確保

■ 法令倫理相談制度

法令・企業倫理や社内規程に反する行為を早期に発見し、是正するため、法令倫理相談窓口を社内および社外の弁護士事務所に設置し、当社社員および運輸、不動産、ホテル・レジャー、流通など61社のグループ会社社員からの通報や相談を受け付けています(2021年度の通報実績50件)。

この相談窓口は、公益通報者保護法に基づき設置する内部公益通報受付窓口を兼ねています。女性担当者が相談を受け付ける女性相談窓口も設置しています。また、就職活動におけるハラスメント等の専用相談窓口を、社内および弁護士事務所に設けています。

相談制度の運用にあたっては、相談者の氏名、相談内容等の秘密保持に留意し、厳正に取り扱っています。



(2022年4月現在)

■ 教育・研修

コンプライアンス意識の向上を図るため、全社員を対象として毎年2回教育を実施し、コンプライアンスの重要性や違反のリスクなどを意識づけています。また、新入社員から役員クラスまで階層別での研修も行い、職位に応じた役割や責任を理解することで、不祥事の防止および企業価値向上に努めています。

さらに、グループ全体としてのコンプライアンス意識の向上を図るために、法令倫理研修支援としてグループ会社に対して研修

資料を提供するほか、グループ会社を訪問し、各社の事業内容・ニーズを踏まえ、具体的な事例を交えた講義を行う出張研修も実施し、不祥事防止に取り組んでいます。

2021年度は、グループ会社61社に、年2回、研修資料を提供するとともに、16のグループ会社・施設で、延べ700人に出張研修を実施しました。



研修の様子

3 リスクマネジメント

■ リスク管理に関する基本方針

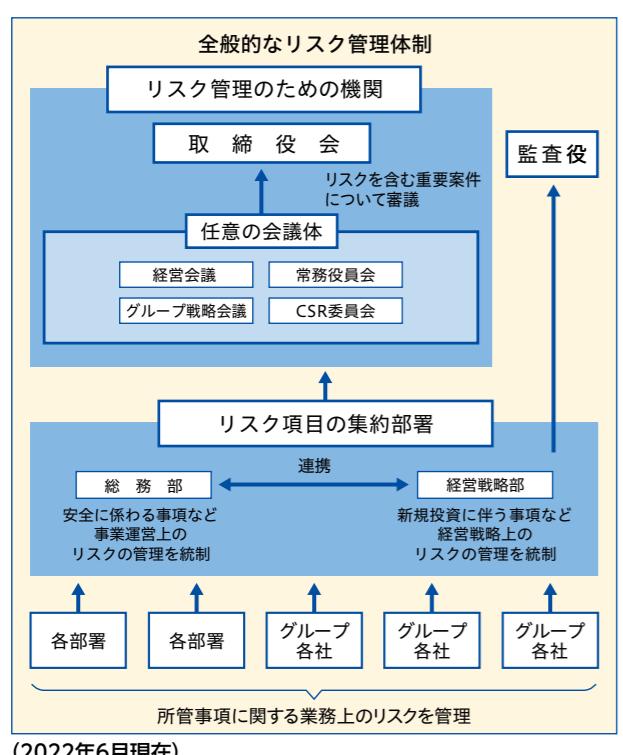
内部統制システムの適切な整備・運用を図ることによりリスクの軽減を図り、企業価値向上に努めています。

また、「財務報告に係る内部統制の評価および監査」を義務付けた金融商品取引法に対応し、財務報告に係る内部統制の基本的計画および方針を決定しています。

■ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するため、包括規程として「リスク管理規程」を制定するとともに、リスクを含む重要な案件については、必要に応じて取締役会および「経営会議」、「常務役員会」、「グループ戦略会議」等の会議体において審議を行っています。

また、事故、災害等に対する危機管理に関する事項、法令・企業倫理の遵守に関する事項など特に重要と判断したリスクの管理については、全体のリスク管理体制に加えて、専門の担当者の設置、社内規程やマニュアルの制定など個別の管理体制も整備します。



■ 近鉄グループ情報セキュリティ基本方針

企業活動におけるITへの依存度が高まるにつれ、情報セキュリティ対策が重要性を増していることから、当社および子会社が近鉄グループとして必要な情報セキュリティ・レベルを維持するため、グループ共通で遵守すべき基本的な事をまとめた「近鉄グループ情報セキュリティ基本方針」を制定しています。

近鉄グループは、保有するすべての情報資産を適切に維持管理するため、情報セキュリティの確保に取り組みます。

1. 情報管理

情報セキュリティ対策に関する役割と責任を明確にして管理体制を整備し、保有するすべての情報資産を重要性とリスクに応じて、適切に維持管理します。

2. 法令遵守

関連する法令、お客さまとの契約、本方針およびグループ各社が定める規程等を遵守します。

3. 技術対策

情報への不正なアクセス、情報の紛失、改ざん、漏えいおよび消失を防止するため、技術的・物理的な観点からセキュリティ対策を講じます。

4. 教育啓発

役員、社員、その他従業員に対して情報セキュリティに関する教育訓練を行い、自らの役割と責任を認識させると共に、情報セキュリティ対策の実施に必要な知識の習得と意識の向上を図ります。

5. 委託管理

業務を外部に委託する際には、委託先に本方針を周知し、近鉄グループと同等のセキュリティレベルを維持するよう要請していきます。

6. 事故対応

万一、情報セキュリティ上の事件または事故が発生した場合、迅速に対応して被害を最小限にとどめると共に、その再発防止に努めます。

7. 維持改善

情報セキュリティ対策を運用状況、環境の変化などに応じて見直し、情報セキュリティの維持と継続的改善に努めます。

■ 事業等のリスク

当社グループの事業および経理の状況をふまえ、経営者が当社および連結子会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めています。

なお、文中における将来に関する事項は、「第112期第2四半期報告書」提出日(2022年11月11日)現在において、当社グループが判断したものです。

主要なリスク	リスクの内容	リスクへの対応
1 景気、個人消費動向、国際情勢等の変動	運輸業、不動産業、流通業およびホテル・レジャー業は、いずれも主に一般消費者を顧客としており、景気、個人消費動向等の経済情勢のほか、冷夏・暖冬などの異常気象や天候不順等の影響により、業績が悪化するおそれがあります。また、これらの事業は、天災・悪天候や通商問題、テロ攻撃・戦争等による国際情勢の悪化により訪日外国人が減少し、業績が悪化するおそれがあります。また、国際物流業は、国内外の経済・景気動向、顧客企業の輸送需要、政治的または社会的要因、天災・悪天候、テロ攻撃や地域紛争、パンデミックなど様々な要因により、業績が悪化するおそれがあります。	構造改革の実施による損益分岐点の引き下げを図るとともに、B to B事業の育成・強化による事業ポートフォリオのリスク耐性強化等を通じて、事業環境の変化、顧客の動向・ニーズに迅速かつ柔軟に対応して、業績の向上に努めています。
2 感染症の拡大	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の規制、顧客の事業活動の停止、移動需要や観光需要の激減などにより、当社グループは甚大な影響を受けています。また、従業員が集団感染すると、業務の遂行が困難となるおそれがあります。アフターコロナ社会においても、感染症がもたらした社会構造や行動様式の変化による影響は、通勤・出張需要の減少、オンラインビジネスの拡大など恒常的なものになるおそれがあります。	感染予防と感染拡大の防止に最優先で取り組むとともに、社会・経済環境、行動様式の変化に応じた各事業の構造改革に努めています。
3 貨物運賃・運送原価の変動	国際物流業において、航空輸送では、新型コロナウイルス感染症により減少した航空旅客便の復便が、長距離便を中心に遅れており、海上輸送では、海上コンテナ物流の混乱が継続しています。これらにより、航空・海上貨物輸送における運賃原価は大きく変動しており、不安定な状態が続いている。これに対し、航空貨物輸送においては、チャーター便による輸送スペース確保を図っていますが、チャーター契約は固定的な仕入となるため、輸送需要が想定以上に低迷した場合は、業績に影響を与える可能性があります。他にも、物流に関わる人手不足も顕在化しており、これらの今後の情勢によっては、運送、荷役原価も大きく変動する可能性があります。これらの仕入原価が想定以上に上昇し、一方顧客から適正料金の収受が困難となった場合は、業績および財務状況に影響を与える可能性があります。	航空会社、船会社、トラック会社などの実運送事業者との協力関係の強化を図るとともに、顧客からの環境変化に応じた適正料金収受に努める等、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、業績への影響を最小限にすべく努めています。
4 沿線人口の減少およびモータリゼーションの進展、他社との競合	少子高齢化および都心への人口移転により、近鉄沿線での人口、特に就労人口および通学人口が減少しており、今後も減少傾向が続くと予想されます。また、近鉄線と競合する高速道路網の整備等によりモータリゼーションが一層進展しているほか、一部路線では鉄道他社と競合関係にあります。これらの状況は、鉄道事業収入、流通業収入や不動産業収入等の減少をもたらすおそれがあります。また、沿線の観光地は、他の観光地と競合関係にあるため、観光客が減少し、鉄道事業のほかホテル・レジャー業の収入が影響を受ける可能性があります。さらに、大阪・奈良・三重地区等で競合する他の百貨店や異業態の新店舗開業・改装により、流通業の収入が影響を受ける可能性があります。	豊富な沿線観光資源の活用やお客さま・地域社会のニーズに対応した商品・サービスの拡充に努めるほか、競争力のあるエリアでの不動産業等の展開、テクノロジーを活用した新たなビジネスモデルや効率的な運営体制の構築などの諸施策を積極的に進め、グループ各社の連携によりグループ事業全体の基盤強化を図っています。

主要なリスク	リスクの内容	リスクへの対応
5 大規模災害または大規模事故の発生	南海トラフ地震等とそれに伴う津波や、主要ターミナル等における火災、テロなどが発生した場合、長大橋梁・鉄道トンネル・線路等鉄道施設の毀損、特急券オンライン発券システムのトラブルなどのほか、ホテルや百貨店、賃貸施設、レジャー施設等についても大きな被害が生じるおそれがあり、当社グループにおいて大規模な損害および復旧費用が発生する可能性があります。また、当社グループの経営資源が大阪府、奈良県、三重県をはじめ、近鉄沿線に集中していることから、特に南海トラフ地震が発生した際は、グループ全体の業績に深刻な影響を与えるおそれがあります。また、万一大規模事故が発生した場合、その復旧と損害賠償に巨額の費用が必要となり、業績に深刻な影響を与えるおそれがあります。鉄道事業においては、遮断中の踏切への進入など外的要因により事故が発生し、列車の運行に支障が出るおそれもあります。	公共交通機関として多数のお客さまの輸送に当たる鉄軌道事業やバス事業をはじめ、その他の各事業においてもお客さまの安全の確保を第一義に考えています。このため、従業員の教育・訓練はもちろんのこと、鉄軌道事業における運転保安設備の新設、更新、増強など計画的な投資の継続をはじめ、各事業とも耐震補強など防災対策工事を推進するとともに、各種の安全対策には万全を期しています。また、大規模地震に対する事業継続計画の定期的な見直し等、大規模な災害・事故等の発生に備えた危機管理体制の整備を一層推し進めています。
6 為替レートの変動	国際物流業や旅行業は、グローバルに事業を展開しているため、各地域における通貨の変動が業績および財務状況に影響を与える可能性があります。	外貨建債権・債務および外貨建予定取引に係る為替の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用しています。取引の運用にあたっては、社内管理規程等に則って執行と管理が行われており、投機目的およびレバレッジ効果の高い取引は行わない方針としています。
7 気候変動	気候変動の物理的リスクのうち、急性リスクとして、大型台風、豪雨に伴う風水害や土砂災害により列車が運行不能になるおそれがあります。また、旅行やホテルのキャンセルや、買い物・レジャーの出控えが発生します。慢性リスクとしては、猛暑等により空調などの電力使用量やエネルギーコストが増加するおそれがあります。また移行リスクとして、法律等の規制強化や、旅行や日常生活における消費者行動の変化により、大規模な設備投資や事業構造の見直しを迫られるおそれがあります。	TCFDの枠組みに沿って気候関連のリスク管理や戦略策定および統合報告書等での情報開示を進めています。激甚化する災害に備え鉄道の防災・安全対策を推進するとともに、2050年カーボンニュートラルを目指す「近鉄グループ環境目標」に基づき、省エネルギー、省資源等の取組みを進め、気候変動への対応に努めています。
8 人手不足、賃金高騰	当社グループにおいては、鉄軌道事業をはじめとする多くの事業が労働集約型であり、人材の安定的な確保が不可欠です。しかしながら、少子高齢化により生産年齢人口の減少が続いており、今後十分な人材が確保できない場合および優秀な人材がグループ外に流出した場合は、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。また、採用競争の激化等により賃金は上昇傾向にあり、今後さらに賃金が上昇した場合、収支に影響を及ぼす可能性があります。	採用区分や採用エリアの拡大により、引き続き人材の確保に努めるとともに、業務の合理化・システム化等により、効率的な運営体制の構築にも取り組んでいきます。
9 法令による規制等	鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めにより旅客運賃の設定・変更は国土交通大臣の認可を受けなければならず、鉄道事業における運賃の設定・変更を制限される可能性があります。当社グループの事業活動においては各種法令の規制を受けており、法令改正の内容によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは法令遵守を最優先に事業に取り組んでいますが、万が一、法的規制への不適切な対応や重大な違反があった場合は、営業活動の制限や課徴金の発生等、グループの業績や信用に影響を及ぼす可能性があります。	国内外の法令に関する情報を収集することで、当社グループの業績への影響を最小限とするよう努めています。
10 商品の品質ならびに食品の安全性および表示に対する信用毀損	主として一般消費者を顧客としている流通業およびホテル・レジャー業において、当社グループが販売する商品の品質や食品の安全性・表示について信用毀損が生じた場合、お客さまの減少による減収や損害賠償、争訟費用等のコスト発生により業績が悪化するおそれがあります。	関係法令の遵守状況の確認や品質・衛生管理・食品表示のチェック、従業員に対する定期的な研修などを実施し、商品の品質・食品の安全性の確保、適切な食品表示に努めています。

主要なリスク	リスクの内容	リスクへの対応
11 地価の下落等	不動産市況の低迷や地価の下落に伴う販売用土地およびマンションの販売不振、不動産賃料収入の減少、販売土地建物および固定資産についての評価損失の計上などにより、業績が悪化するおそれがあります。	地価変動の影響を極力避けるため保有資産の入替え、競争力のあるエリアでの事業展開を進め、付加価値の高い新規物件の開発を促すとともに、低利用地の更なる有効利用によって、不動産業の業績向上に努めています。
12 原油等の資源価格の高騰	原油等の資源価格の上昇は、当社グループの鉄道事業、バス事業、タクシー事業、国際物流業などに大きな影響を与えます。また、不動産業におけるマンション建築工事費や飲食店業、ホテル業、百貨店業等におけるエネルギーコストの上昇は、利益減の要因となります。	各事業において原価の抑制に努めているほか、各社およびグループ共同で資源の供給会社に対する価格交渉を随時行っています。
13 調達金利の変動	景気の急激な変動や金融市場の混乱等により、今後市場金利が上昇または乱高下した場合や、信用格付業者による格付が引き下げられた場合には、調達金利が上昇し、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、2021年度末の連結有利子負債残高は1兆600億88百万円、2021年度の連結営業外費用における支払利息および社債利息は73億86百万円です。	有利子負債残高の削減に努めており、また、金利変動による影響を軽減するため、金利の長期固定化を図っています。
14 株式相場の変動	株式相場の変動により、時価のある投資有価証券の価格が下落し、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、年金資産(退職給付信託を含む)の一部は上場株式で運用しており、株価の下落は退職給付費用の増加や掛金拠出の増加につながるおそれがあります。	定期的に投資有価証券の市場価格を把握し、リスクを抑制しています。年金資産の運用については、外部の専門家によるアドバイスを参考にしつつ、定期的に運用状況の確認と見直しを行っています。
15 デジタル情報技術の進化による生活様式の変化	ITの進化により在宅勤務やオンライン会議の環境が整備されつつある中、新型コロナウイルス感染症の拡大によりこれらが急速に普及し、公共交通機関を利用した通勤や遠距離の出張が減少しています。今後この動きがさらに進んだ場合は、鉄道・バスなどの運輸収入やオフィスビルなどの不動産賃貸収入が減少するおそれがあります。	乗ること自体を目的とした鉄道車両の開発、伊勢志摩や奈良など沿線観光地の一層の魅力向上等により観光旅客の増加を図るとともに、競争力のあるエリアでの不動産賃貸事業の展開に加え、施設のリニューアル等により資産価値の維持・向上を図っていきます。これらの施策により、近鉄沿線の交流人口の増加を目指すとともに、新しい生活様式の定着を見据えたサービスの提供に努めています。
16 情報の漏洩等	当社グループは、定期乗車券の発売やカード会員の募集、ホテル、百貨店、旅行業等の営業を通じ、お客さまの個人情報その他の機密情報を保有しています。万一これらの情報への不正なアクセス、情報の紛失、改ざん、漏洩、消失等が発生した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、信用失墜などにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、想定を超えるコンピュータシステム障害、通信障害、近年巧妙化しているコンピュータウイルスやサイバーテロ等により、システムが長時間にわたり機能しなくなる等の不測の事態が発生した場合にも、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。	情報の漏洩等を防ぐため、法令、「近鉄グループ情報セキュリティ基本方針」ならびに各社が制定する規程等に基づき、各社がその責任において情報セキュリティを確保し、情報を厳重に管理しているほか、不正アクセスやコンピュータウイルスに対しては、ハード・ソフトの両面からセキュリティ体制の強化に取り組んでいます。
17 企業買収等	当社グループ各社は、今後の成長に向けた競争力強化のため企業買収等を行っており、また、将来行うことがあります。なお、買収先企業の業績が買収時の想定を下回る場合、または事業環境の変化や競合状況等により期待する成果が得られないと判断された場合には、企業買収等を行ったグループ各社においてのれん等の減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。2015年5月には、持分法適用関連会社であった㈱近鉄エクスプレスがグローバルにロジスティクス事業を展開するAPL Logistics Ltdの買収を行ったほか、2022年7月には、当社が㈱近鉄エクスプレスの発行済株式を対象とする公開買付けにより、同社を連結子会社化しています。2022年9月末時点において、当社の連結財務諸表で上記の買収に関連する固定資産2,636億93百万円(のれん1,091億14百万円を含む)が計上されています。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。	個々の案件の規模等に応じて、取締役会および各社における各種の会議体での審議ならびに投資先に対するデューデリジェンスを十分に実施することにより、企業買収等の検討を進めるとともに、買収先の資産効率の向上および利益の最大化に努めています。

社会貢献活動

■ 幅広い分野での社会貢献

近鉄グループは、鉄道沿線を中心に地域とともに歩み、さまざまな形で社会貢献活動を行っています。

テーマ	活動内容(例)
地域への貢献	職場体験・見学、出前授業、清掃活動、登下校見守り、地域コミュニティ・ボランティア活動の場の提供
ボランティア活動	地域イベントやスポーツイベントへのボランティア参加、協賛、子ども食堂への支援
災害復興支援	義援金などの寄付、募金活動、旅行需要回復キャンペーン

職場見学の一例：国道九四フェリー(株)による幼稚園児向けのフェリー見学



当社、近畿日本鉄道(株)などにはボランティア休暇制度があります。

■ 文化・芸術の振興

「大和文華館」などで美術品の収蔵・展示や文化財愛護の活動など、文化・芸術の振興に貢献しています。

施設名	特徴
大和文華館	「松浦屏風」など国宝4件をはじめ東洋の美術工芸品約2,000点を収蔵・展示
松伯美術館	上村松園、松籟、淳之三代の日本画を中心とした美術作品を収集・展示
あべのハルカス美術館	多彩な展覧会を開催し、誰もが気軽に芸術・文化を楽しめる「都市型美術館」
近畿文化会・大和文化会	史跡・古社寺など文化財を訪ねる臨地講座、公開講座



松伯美術館

■ 花園近鉄ライナーズによるスポーツ振興・地域貢献

ジャパンラグビーリーグワンに所属する「花園近鉄ライナーズ」は、学校での出前授業などラグビーの普及を通じて、子供たちの夢をはぐくみ、スポーツの素晴らしさや感動を共有し、健やかな成長のお手伝いをしています。また、さまざまな形で地域の皆さんと交流し、地域に愛されるチームになるよう努めています。



大阪府や東大阪市との連携事業に協力し、2021年度は50を超える学校での授業やイベントに参加し、ラグビー体験、講話や大人の農業体験プログラムを行いました。

■ BCP(事業継続計画)

異例事態に対応できる能力の向上を目指し、南海トラフ地震等の巨大地震災害、台風等の気象災害、新型コロナウイルス感染症等の大規模なリスクに対して、それぞれBCP(事業継続計画)を策定しています。異例事態発生から、通常業務に復旧するまでに行う業務と復旧までの時間、担当部署をあらかじめ整理し、迅速な事業復旧を目指すものです。

■ 異例事態対応規程

大事故、大地震などの大規模自然災害、大規模な火災、テロなどの第三者による破壊行為、新型感染症等、異例事態発生時には、その規模・状況に応じて、全社で異例事態に対応し、「対策本部」を設置することを「異例事態対応規程」に定めています。

■ リスクマネジメントに関する指標と目標(KPI)

会社名	指標	2021年度実績	目標年度	目標値
近畿日本鉄道	BCM(事業継続マネジメント) 格付(日本政策投資銀行)	最高ランク	2025年度	最高ランクを維持

4 サプライチェーンマネジメント

■ サプライヤー等に対する行動指針

国内外で多様な事業を展開している近鉄グループでは、法令遵守、人権の尊重、環境の保全などのCSR意識をビジネスパートナーと共にし、誠実で責任ある行動を取ることが重要だと考えています。

近畿日本鉄道(株)では、取引先に向け「購買活動の基本方針」「取引先様へのお願い」を策定するとともに、取引先の実態確認や改善を推進するために、定期的なアンケート調査や随時の面談、会社訪問を実施しています。

また、近鉄エクスプレス(KWE)グループでは、2020年に「KWE供給者行動規範」を制定しました。同社グループは、マテリアリティのひとつに、Social Impacts in the Supply Chain(責任ある調達の推進)を定めており、今後もビジネスパートナーとの関係をさらに強化していきます。



近畿日本鉄道(株)

「購買活動の基本方針」

<https://www.kintetsu.jp/shizaichotatsu/basicpolicy.html>

「取引先様へのお願い」

<https://www.kintetsu.jp/shizaichotatsu/onegai.html>

■ DBJ BCM格付の最高ランク取得

2022年3月、(株)日本政策投資銀行(DBJ)が実施する、BCM(事業継続マネジメント)格付において、「防災および事業継続への取組みが特に優れている」と、10年連続で最高ランクを取得しました。BCM格付とは日本政策投資銀行が企業の防災・事業継続の取組みを評点化し、優れた企業を選定するものです。



■ パートナーシップ構築宣言

当社は2022年3月に、「パートナーシップ構築宣言」を宣言しました。同宣言は、企業が、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進め、新たなパートナーシップを構築することを目的としたもので、当社のほか当社の連結子会社6社でも宣言しています。電子商取引の推進などサプライヤーの業務効率化の支援などに取り組むとともに、サプライチェーン全体の状況把握と情報共有を通じて、「共創による豊かな社会の実現」に貢献します。



(株)近畿日本鉄道

「KWE供給者行動規範」(KWE Vendor Code of Conduct)

<https://www.kwe.com/jp/about/whoweare/policy/vendor-code-of-conduct/>

役員紹介

(2022年9月末現在)



監査役
井上 美智子

監査役
鈴木 一水

監査役
前田 雅弘

取締役
長岡 孝

取締役
片山 登志子

取締役
柳 正憲

取締役
岡本 圭衛

取締役常務執行役員
林 信

取締役常務執行役員
松本 昭彦

取締役常務執行役員
泉川 邦充

監査役
田淵 裕久

監査役
多田 均

代表取締役会長
グループCEO
小林 哲也

代表取締役社長
小倉 敏秀

取締役専務執行役員
白川 正彰

取締役専務執行役員
若井 敬

取締役常務執行役員
原 史郎

役員略歴 (2022年9月末現在)

取締役

社外 社外役員 独立 独立役員



小林 哲也
取締役会長 グループCEO
(代表取締役)
1968年4月 当社入社
2001年6月 当社取締役
2003年6月 同上
2005年6月 当社常務取締役
2007年6月 当社専務取締役
2007年6月 当社取締役社長
2015年4月 当社取締役会長
2020年6月 当社取締役会長グループCEO(現在)



小倉 敏秀
取締役社長
(代表取締役)
1978年4月 当社入社
2009年6月 当社執行役員
2012年6月 当社取締役常務執行役員
2015年6月 当社取締役専務執行役員
2016年6月 三重交通グループホールディングス(株)取締役社長
2020年6月 当社取締役社長(現在)



白川 正彰
取締役専務執行役員
事業戦略部担当
1982年4月 当社入社
2014年6月 当社執行役員
2016年6月 当社取締役常務執行役員
2019年6月 当社取締役専務執行役員
(現在)



若井 敬
取締役専務執行役員
経営戦略部担当、経理部担当
1983年4月 当社入社
2016年6月 当社取締役常務執行役員
2021年6月 当社取締役専務執行役員
(現在)

重要な兼職の状況
関西電力㈱取締役



原 史郎
取締役常務執行役員
人事部担当
1984年4月 当社入社
2019年6月 当社執行役員
2020年6月 当社取締役常務執行役員
(現在)



林 信
取締役常務執行役員
秘書部担当、東京支社担当
1984年4月 当社入社
2018年6月 当社執行役員
2021年6月 当社取締役常務執行役員
(現在)



松本 昭彦
取締役常務執行役員
経営戦略部担当
1984年4月 当社入社
2022年4月 働きんえい常務執行役員
2022年6月 当社取締役常務執行役員
(現在)



泉川 邦充
取締役常務執行役員
経営戦略部担当
1987年4月 当社入社
2020年9月 KNT-CTホールディングス㈱
常務執行役員
2022年6月 当社取締役常務執行役員
(現在)



岡本 圭衛
取締役 社外 独立
1969年6月 日本生命保険(相)入社
2005年4月 同社取締役社長
2005年6月 当社取締役
2006年6月 同上
2010年6月 当社取締役(現任)
2011年4月 日本生命保険(相)
取締役会長
2018年4月 同社取締役相談役
2018年7月 同社相談役(現在)

重要な兼職の状況
㈱オーラーク取締役



柳 正憲 社外 独立
1974年4月 日本開発銀行入行
2011年6月 ㈱日本政策投資銀行
取締役副社長
2015年6月 同上
2018年6月 同上
2018年8月 (一財)日本経済研究所理事長(現任)
2019年6月 当社取締役(現在)

重要な兼職の状況
富国生命保険(相)取締役
東武鉄道㈱取締役
三井住友トラスト・ホールディングス㈱取締役



片山 登志子 社外 独立
1988年4月 弁護士登録
1993年4月 片山登志子法律事務所開設
2005年7月 片山・黒木・平賀法律事務所
(現片山・平賀法律事務所)開設(現任)
2020年6月 当社監査役
2021年6月 当社取締役(現在)

重要な兼職の状況
住友生命保険(相)取締役
エレコム㈱取締役



長岡 孝 社外 独立
1976年4月 (株)三菱銀行入行
2011年6月 三菱東京UFJ銀行副頭取
2014年6月 三菱UFJ証券ホールディングス㈱取締役社長兼CEO
2014年6月 三菱UFJモルガン・スタンレー
証券㈱取締役社長兼CEO
2015年6月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・
グループ取締役執行役副社長
2018年4月 三菱UFJ証券ホールディングス㈱取締役会長
2022年4月 三菱UFJ証券ホールディングス㈱
ガス㈱特別顧問(現在)
2022年6月 当社取締役(現在)

重要な兼職の状況

監査役



田淵 裕久
監査役(常勤)
1977年4月 当社入社
2008年6月 当社執行役員
2011年6月 当社常務取締役
2012年6月 当社取締役常務執行役員
2015年1月 近畿日本鉄道分割準備㈱
(現 近畿日本鉄道㈱)
取締役副社長
2018年6月 当社監査役(常勤)(現在)



夢田 均
監査役(常勤)
1982年4月 当社入社
2016年11月 近畿日本鉄道㈱
取締役常務執行役員
2019年6月 同社監査役(常勤)
2020年6月 当社監査役(常勤)(現在)



前田 雅弘
監査役 社外 独立
1987年4月 京都大学法学院助教授
1992年4月 京都大学大学院
法学研究科助教授
1996年4月 京都大学大学院
法学研究科教授(現在)
2014年6月 当社監査役(現在)



鈴木 一水
監査役 社外 独立
1994年4月 近畿大学商経学部助教授
1995年4月 神戸大学経営学部助教授
1999年4月 神戸大学大学院経営学
法学研究科助教授
2012年4月 神戸大学大学院経営学
研究科教授
2019年6月 当社監査役(現在)
2021年4月 神戸大学社会システム
イノベーションセンター
教授(現在)

重要な兼職の状況
野崎印刷紙業㈱取締役

トップメッセージ

近鉄グループの概要

近鉄グループの価値創造

事業戦略

重要テーマの取組み

会社情報

グループ執行役員

都司 尚 (近畿日本鉄道㈱ 代表取締役社長)

倉橋 孝壽 (近鉄不動産㈱ 代表取締役社長)

西村 隆至 (㈱近鉄・都ホテルズ 代表取締役社長)

鳥居 伸年 (㈱近鉄エクスプレス 代表取締役社長執行役員)

上席執行役員

秦 章夫 (監査部担当)

執行役員

増田 充康 (秘書部担当 経営戦略部および事業戦略部担当(兼任))

上林 寛和 (広報部担当)

小林 純 (事業戦略部および台北支社担当)

財務データ

1.経営指標

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	(百万円)
経営成績						
営業収益	1,222,779	1,236,905	1,194,244	697,203	691,512	
営業損益	64,643	67,779	49,380	△ 62,115	3,864	
経常損益	61,323	67,129	47,224	△ 41,959	30,658	
親会社株主に帰属する当期純損益	29,614	35,962	20,561	△ 60,187	42,755	
減価償却費	52,538	52,196	53,924	54,779	51,269	
設備投資	54,057	78,229	68,907	55,207	26,547	
EBITDA(営業損益+減価償却費)	117,182	119,975	103,304	△ 7,336	55,134	
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,798	102,319	58,266	△ 25,470	57,548	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,796	△ 64,148	△ 57,440	△ 46,013	44,264	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,891	△ 38,905	△ 12,952	107,897	△ 102,918	
現金及び現金同等物期末残高	52,763	52,089	39,787	76,321	75,765	
財務状態						
総資産	1,914,480	1,936,417	1,891,300	1,955,048	1,895,770	
自己資本	366,410	382,266	376,978	320,595	378,621	
利益剰余金	75,734	102,039	110,288	40,829	80,555	
有利子負債	1,080,230	1,055,904	1,058,274	1,182,219	1,060,088	
借入金	769,150	736,264	713,774	792,571	707,144	
社債	311,080	319,640	340,500	344,648	312,944	
コマーシャル・ペーパー	-	-	4,000	45,000	40,000	
財務指標						
営業収益営業利益率(%)	5.3	5.5	4.1	△ 8.9	0.6	
総資産経常利益率(%)	3.2	3.5	2.5	△ 2.2	1.6	
自己資本当期純利益率(%)	8.4	9.6	5.4	△ 17.3	12.2	
自己資本比率(%)	19.1	19.7	19.9	16.4	20.0	
有利子負債/EBITDA倍率(倍)	9.2	8.8	10.2	-	19.2	
1株当たり情報(円)						
1株当たり当期純損益(円)	155.74	189.17	108.16	△ 316.62	224.81	
1株当たり純資産(円)	1,927.22	2,010.87	1,983.12	1,686.55	1,990.85	
1株当たり配当(円)	50.00	50.00	50.00	0.00	25.00	
その他						
発行済株式数(千株)	190,662	190,662	190,662	190,662	190,662	
連結子会社数(社)	85	82	81	80	71	

注:2021年度の数値は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。

2.連結財務諸表

1.連結貸借対照表	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
資産の部					
流動資産	282,328	289,716	257,302	331,123	331,569
固定資産	1,628,999	1,643,828	1,631,014	1,621,243	1,561,947
有形固定資産	1,394,508	1,407,403	1,404,868	1,358,710	1,289,093
無形固定資産	11,912	15,755	17,227	14,963	13,958
投資その他の資産	222,578	220,669	208,918	247,568	258,895
繰延資産	3,152	2,873	2,983	2,681	2,252
資産合計	1,914,480	1,936,417	1,891,300	1,955,048	1,895,770
負債の部					
流動負債	559,904	576,515	516,707	585,804	504,045
固定負債	960,337	946,851	969,296	1,030,748	969,964
負債合計	1,520,242	1,523,367	1,486,004	1,616,553	1,474,009
純資産の部					
株主資本	262,829	289,027	297,241	227,766	267,809
資本金	126,476	126,476	126,476	126,476	126,476
資本剰余金	61,866	61,865	61,877	61,884	61,927
利益剰余金	75,734	102,039	110,288	40,829	80,555
自己株式	△ 1,248	△ 1,353	△ 1,401	△ 1,424	△ 1,150
その他の包括利益累計額	103,581	93,238	79,737	92,829	110,812
非支配株主持分	27,828	30,784	28,317	17,899	43,139
純資産合計	394,238	413,050	405,295	338,494	421,760
負債純資産合計	1,914,480	1,936,417	1,891,300	1,955,048	1,895,770
2.連結損益計算書					
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
営業収益	1,222,779	1,236,905	1,194,244	697,203	691,512
営業費	1,158,135	1,169,125	1,144,864	759,318	687,647
営業損益	64,643	67,779	49,380	△ 62,115	3,864
営業外収益	9,559	11,533	9,065	31,374	36,945
うち持分法による投資利益	5,976	7,140	4,848	11,722	21,851
営業外費用	12,879	12,183	11,220	11,218	10,152
うち支払利息	9,485	8,611	7,992	7,864	7,386
経常損益	61,323	67,129	47,224	△ 41,959	30,658
特別利益	7,310	9,061	6,962	7,055	40,952
特別損失	18,139	20,669	18,112	48,601	19,472
税金等調整前当期純損益	50,494	55,521	36,075	△ 83,505	52,138
法人税、住民税及び事業税	11,889	16,542	11,438	1,510	6,528
法人税等調整額	7,048	△ 7	5,664	△ 14,459	2,605
当期純損益	31,556	38,986	18,971	△ 70,556	43,003
非支配株主に帰属する当期純損益	1,942	3,024	△ 1,589	△ 10,368	247
親会社株主に帰属する当期純損益	29,614	35,962	20,561	△ 60,187	42,755

注:2021年度の数値は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。

財務データ

3.セグメント情報

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
営業収益	1,222,779	1,236,905	1,194,244	697,203	691,512
運輸	228,186	226,754	221,711	150,218	158,907
鉄軌道事業	158,089	156,444	152,724	99,234	107,006
バス事業	34,677	34,636	33,721	22,605	25,065
タクシー業	11,497	11,537	11,089	7,520	7,854
鉄道施設整備業	27,655	28,347	26,710	22,640	17,110
その他運輸関連事業	22,032	21,426	22,226	14,975	13,910
不動産	149,565	164,245	161,248	142,965	184,984
不動産販売業	68,308	77,725	75,597	60,134	70,697
不動産賃貸業	45,849	47,374	47,713	47,404	79,345
不動産管理業	40,966	43,408	43,583	40,299	39,414
流通	395,817	393,670	392,796	313,110	188,246
百貨店業	281,817	282,220	283,047	218,149	97,534
ストア・飲食業	115,286	112,647	111,039	95,673	90,712
ホテル・レジャー	478,669	481,818	449,276	114,177	166,681
ホテル業	61,183	57,389	51,559	20,698	20,216
旅行業	405,172	411,821	385,362	87,889	139,957
映画業	3,544	3,618	3,882	2,857	3,001
水族館業	9,015	9,175	8,626	2,732	3,506
その他	16,380	18,174	19,110	18,665	26,884

注:2021年度の数値は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
営業利益又は営業損失	64,643	67,779	49,380	△ 62,115	3,864
運輸	29,206	32,943	27,686	△ 24,670	△ 2,721
不動産	16,297	18,698	17,919	14,833	29,346
流通	7,080	7,783	5,152	△ 4,668	△ 1,513
ホテル・レジャー	9,627	6,185	△ 3,693	△ 49,242	△ 21,685
その他	1,611	1,491	1,581	1,453	1,708
営業収益営業利益率(%)	5.3	5.5	4.1	△ 8.9	0.6
運輸	12.8	14.5	12.5	△ 16.4	△ 1.7
不動産	10.9	11.4	11.1	10.4	15.9
流通	1.8	2.0	1.3	△ 1.5	△ 0.8
ホテル・レジャー	2.0	1.3	△ 0.8	△ 43.1	△ 13.0
その他	9.8	8.2	8.3	7.8	6.4
総資産	1,914,480	1,936,417	1,891,300	1,955,048	1,895,770
運輸	953,318	952,451	940,259	953,538	934,611
不動産	584,259	594,594	596,264	605,520	547,866
流通	158,994	160,445	160,826	152,576	145,997
ホテル・レジャー	186,913	198,233	146,158	115,938	141,276
その他	25,476	25,180	25,553	24,921	48,681
減価償却費	52,538	52,196	53,924	54,779	51,269
運輸	27,263	27,185	27,741	28,420	27,844
不動産	11,429	11,558	12,146	12,550	11,560
流通	7,165	7,049	7,606	7,536	7,550
ホテル・レジャー	4,168	4,392	4,478	4,337	2,361
その他	1,836	1,728	1,630	1,688	1,717
設備投資	54,057	78,229	68,907	55,207	26,547
運輸	24,868	27,970	28,915	30,469	12,606
不動産	15,583	34,927	19,912	13,949	5,215
流通	6,038	7,739	9,699	4,736	5,455
ホテル・レジャー	5,526	6,004	8,792	3,876	2,271
その他	1,612	1,254	1,230	2,049	1,117

グループ会社一覧 (2022年9月末現在)

●:連結子会社	200社
○:非連結子会社	43社
▲:持分法適用関連会社	13社
△:持分法非適用関連会社	8社
近鉄グループ会社 計	265社(当社含む)

運輸業	国際物流業
鉄道	国際物流業
● 近畿日本鉄道(株)	● (株)ツーリストエキスパート
○ 伊賀鉄道(株)	ほか ● 129社 ○ 1社 ▲ 8社
○ 養老鉄道(株)	
○ 四日市あすなろう鉄道(株)	
▲ 奈良生駒高速鉄道(株)	
バス	流通
● 近鉄バスホールディングス(株)	● (株)近鉄百貨店
● 近鉄バス(株)	● (株)近鉄リテールホールディングス(株)
● 奈良交通(株)	● (株)近鉄リテリング
● 防長交通(株)	● (株)近商ストア
● 北日本観光自動車(株)	● 奈交サービス(株)
○ 奈良観光バス(株)	● (株)ジャパンフーズクリエイト
○ 明光バス(株)	● (株)近鉄友の会
○ エヌシーバス(株)	● 三重県観光開発(株)
○ 防長観光バス(株)	
タクシー	自動車販売・整備
● 近鉄タクシーホールディングス(株)	● (株)シユエルン近鉄
● 近鉄タクシー(株)	○ 奈交自動車整備(株)
● 三重近鉄タクシー(株)	○ (株)協和自動車整備工場
● 名古屋近鉄タクシー(株)	
● 石川近鉄タクシー(株)	
● 北交大和タクシー(株)	
○ 岐阜近鉄タクシー(株)	
○ 愛媛近鉄タクシー(株)	
○ 亀山交通(株)	
○ 近鉄東美タクシー(株)	
● 奈良近鉄タクシー(株)	
○ (株)防長タクシーホールディングス	
○ 広島近鉄タクシー(株)	
○ 周南近鉄タクシー(株)	
○ 萩原近鉄タクシー(株)	
貨物運送	ホテル・旅館
● 近畿配達サービス(株)	● (株)アド近鉄
○ 奈良郵便輸送(株)	● (株)ファシリティーズ(株)
海運	● (株)近鉄住宅管理(株)
● 国道九四フェリー(株)	● ミディ総合管理(株)
○ 志摩マリンレジャー(株)	○ (株)金剛葛城観光開発(株)
レンタカー	○ (株)箱根高原ホテル
● 近鉄レンタリース(株)	○ (株)奥日光高原ホテル
自動車道	○ (株)賢島宝生苑
○ 新若草山自動車道(株)	○ (株)萩觀光ホテル
ロープウェイ	ほか △2社
○ 別府ロープウェイ(株)	
不動産業	ケーブルテレビ
● 近畿不動産(株)	● (株)近鉄ケーブルネットワーク(株)
▲ 三重交通グループホールディングス(株)	○ (株)こまどりケーブル(株)
△ 奈良観光土地(株)	○ (株)KCN京都
ほか ○ 1社 △ 1社	○ (株)KCNなんなん
旅行	△ (株)テレビ岸和田
● KNT-CTホールディングス(株)	
● クラブツーリズム(株)	
● 近畿日本ツーリスト(株)	
● (株)ユナイテッドツアーズ	
● (株)クラブツーリズム・ライフケアサービス	
● (株)クラブツーリズム・スペースツアーズ	
● (株)近畿日本ツーリスト商事	
● 三喜トラベルサービス(株)	
● ツーリストインターナショナル	
アシスタンスサービス(株)	

※上記のセグメントは、会計上のセグメントとは異なります。

ト
ツ
メ
ッ
セ
ジ

近
鉄
グ
ル
ー
プ
の
概
要

重
要
テ
ー
マ
の
取
組
み

会
社
情
報

会社概要・株式情報 (2022年3月末現在)

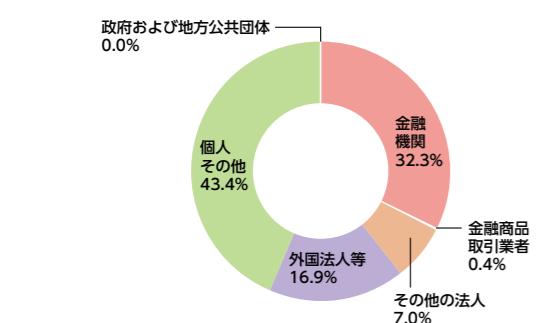
会社概要

商号	近鉄グループホールディングス株式会社
英語名	Kintetsu Group Holdings Co.,Ltd.
設立年月日	1944年6月1日 ※前身の「奈良軌道株式会社」は1910年9月16日設立
本社所在地	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号
資本金	126,476百万円
従業員数	255名
上場証券取引所	東京証券取引所(プライム市場) ※2022年4月移行後の市場区分
会計監査人	有限責任あづさ監査法人

株式・株主状況

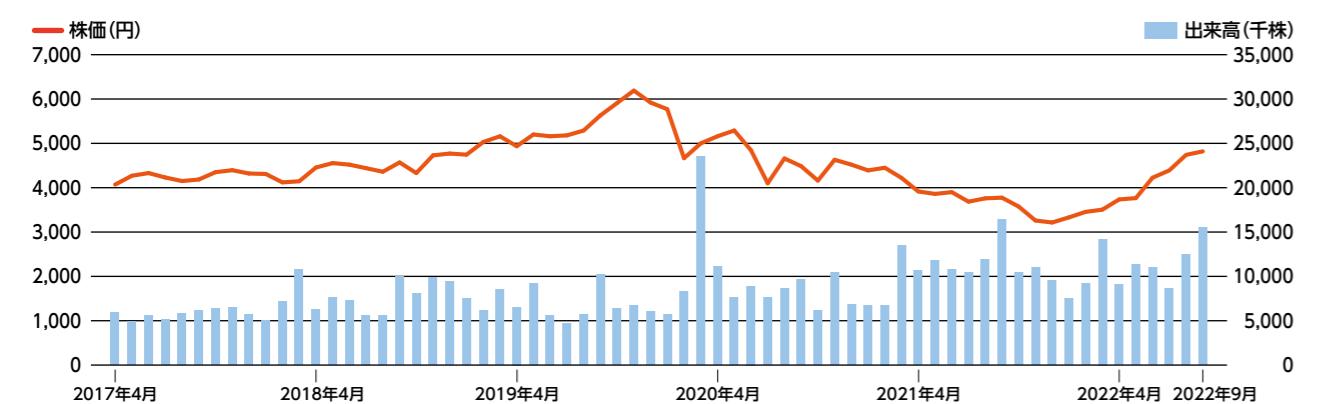
発行する株式の内容	普通株式
発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式の総数	190,662,061株
総株主数	212,850名

所有者別株式分布状況



※比率は単元未満株式を除いて計算しております。

株価・出来高推移



※2017年10月1日を効力発生日とする株式併合および単元株式数の変更を反映した調整後の数値

大株主の状況

氏名または名称	株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(係(信託口))	27,972	14.7
㈱日本カストディ銀行(信託口)	8,042	4.2
日本生命保険(相)	4,198	2.2
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 ㈱みずほ銀行)	3,643	1.9
㈱三菱UFJ銀行	3,000	1.6
JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人 ㈱みずほ銀行)	2,352	1.2
三菱UFJ信託銀行(係)	2,000	1.0
明治安田生命保険(相)	1,629	0.9
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103(常任代理人 ㈱みずほ銀行)	1,608	0.8
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1,477	0.8

※千株単位の記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。

ESGインデックスへの採用状況 (2022年10月末現在)

- MSCI 日本株女性活躍指數
- S&P/JPX カーボン・エフィシェント指數
- SOMPO サステナビリティ・インデックス